決 算 附 属 資 料

(平成29年度 事務事業マネジメントシート)

この資料は、芳賀町が取り組む行政評価において使用している事務事業マネジメントシートを、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、決算附属資料として作成したものです。

予算書の事業順に、主な事務事業を掲載しています。

ページ 番号	款	項	目	予算事業		施策	事務事業名	担当課
一般会計								
1	1	1	1	議会運営費	0 - 0 - 0	個別評価事務	議会運営事業	議会事務局
2	2	1	1	職員人件費（全て）	- 6 - 1	機能的な組織・機能の構築と人材育成	人事管理事務	総務課
3	2	1	1	職員研修費	- 6 - 1	機能的な組織・機能の構築と人材育成	職員研修事業	総務課
4	2	1	2	文書管理費	- 6 - 1	機能的な組織・機能の構築と人材育成	文書管理事務	総務課
5	2	1	3	財政運営費	- 6 - 4	健全な財政運営	財政運営事務	企画課
6	2	1	4	会計管理費	- 6 - 6	適正な公金管理	会計管理事務	会計課
7	2	1	5	町有地管理費	- 6 - 7	適正な施設管理	町有地管理事業	総務課
8	2	1	5	町有施設管理費	5 - 3 - 3	町有施設の適正な管理	町有施設管理事業	環境対策課
9	2	1	5	公用車管理費	- 6 - 7	適正な施設管理	公用車管理事業	総務課
10	2	1	6	自治振興費	5 - 1 - 1	地域コミュニティの充実	自治振興事業	企画課
11	2	1	6	企画総務費	- 6 - 3	計画的な行政運営	まちづくり委員会運営事業	企画課
12	2	1	7	LGWAN接続系運営費	- 6 - 9	行政情報の適正な管理運営	LGWAN接続系運営事業	企画課
13	2	1	7	マイナンバー利用事務系運営費	- 6 - 9	行政情報の適正な管理運営	マイナンバー利用事務系運営事業	企画課
14	2	1	7	光の道ネットワーク管理運営費	5 - 2 - 1	広報・広聴の充実	光の道ネットワーク管理運営事業	企画課
15	2	1	9	交通安全対策費	5 - 4 - 1	交通安全・防犯対策の推進	交通安全対策事業	総務課
16	2	2	2	町民税賦課費	- 6 - 5	税収の確保	町民税賦課事務	税務課
17	2	2	2	資産税賦課費	- 6 - 5	税収の確保	資産税賦課事務	税務課
18	2	2	2	町税収納費	- 6 - 5	税収の確保	町税収納事務	税務課
19	2	3	1	住民基本台帳費	- 6 - 2	窓口サービスの向上	住民基本台帳事務	住民課
20	2	5	1	統計調査費	- 6 - 3	計画的な行政運営	統計調査事務	企画課
21	3	1	1	社会福祉協議会運営支援費	4 - 1 - 1	地域福祉の充実	社会福祉協議会運営支援事業	福祉対策課
22	3	1	3	地域生活支援費	4 - 1 - 2	障がい福祉の充実	地域生活支援事業	福祉対策課
23	3	2	1	要保護児童対策費	4 - 1 - 3	児童・母子等福祉の充実	要保護児童対策事業	福祉対策課
24	3	2	4	子ども・子育て支援事業費	2 - 1 - 3	子育て支援の充実	子ども・子育て支援事業	こども育成課
25	3	2	5	放課後子供健全育成費	2 - 1 - 3	子育て支援の充実	放課後子供健全育成事業	こども育成課
26	4	1	2	健康づくり推進費	4 - 1 - 4	健康づくりの推進	健康づくり推進事業	健康増進課
27	4	1	2	生活習慣病検診費	4 - 1 - 4	健康づくりの推進	生活習慣病検診事業	健康増進課
28	4	1	2	子どもの健康づくり支援費	4 - 1 - 4	健康づくりの推進	子どもの健康づくり支援事業	健康増進課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
29	4	1	2	妊娠出産支援費	4-1-4 健康づくりの推進	妊娠出産支援事業	健康増進課
30	4	1	3	不法投棄防止対策費	5-3-2 安全な生活環境の確保	不法投棄防止対策事業	環境対策課
31	4	1	4	環の町芳賀推進費	5-3-1 循環型社会の推進	環の町芳賀推進事業	環境対策課
32	4	1	4	プラスチック等回収処理費	5-3-1 循環型社会の推進	プラスチック等回収処理事業	環境対策課
33	4	1	4	生ごみ処理費	5-3-1 循環型社会の推進	生ごみ処理事業	環境対策課
34	4	1	5	公害対策費	5-3-2 安全な生活環境の確保	公害対策事業	環境対策課
35	6	1	1	農業委員会運営費	3-1-2 適正な農地の管理	農業委員会運営事業	農政課
36	6	1	1	農地集積支援事業費	3-1-2 適正な農地の管理	農地集積支援事業	農政課
37	6	1	3	農作物直売所を核とした小さな拠点整備事業費	3-1-3 農業の振興	農作物直売所を核とした小さな拠点整備事業	農政課
38	6	1	3	農業担い手育成支援費	3-1-3 農業の振興	農業担い手育成支援事業	農政課
39	6	1	5	多面的機能支払交付金	3-1-1 土地基盤と自然環境の整備	多面的機能支払交付金事業	農政課
40	6	1	5	農業農村整備費	3-1-1 土地基盤と自然環境の整備	農業農村整備事業	農政課
41	6	1	5	北部第2地区ほ場整備事業費	3-1-1 土地基盤と自然環境の整備	北部第2地区ほ場整備事業	農政課
42	7	1	2	工業振興費	3-2-1 商業・工業の振興	工業振興事業	商工観光課
43	7	1	2	商工会活動支援費	3-2-1 商業・工業の振興	商工会活動支援事業	商工観光課
44	7	1	2	中小企業振興対策費	3-2-1 商業・工業の振興	中小企業振興対策事業	商工観光課
45	7	1	3	観光振興費	3-2-2 観光の振興	観光振興事業	商工観光課
46	7	1	4	温泉センター管理運営費	3-2-2 観光の振興	温泉センター管理運営事業	商工観光課
47	7	1	4	ふるさと交流体験センター管理運営費	3-2-2 観光の振興	ふるさと交流体験センター管理運営事業	商工観光課
48	8	1	1	地籍調査費	1-2-3 適正な地籍情報の作成	地籍調査事業	建設課
49	8	2	1	交通安全施設整備費	1-2-2 適正な道水路の管理	交通安全施設整備事業	建設課
50	8	2	2	道路維持管理費	1-2-2 適正な道水路の管理	町道維持管理事業	建設課
51	8	2	2	道路維持整備費	1-2-1 安全で利便性の高い道路網の整備	町道維持整備事業	建設課
52	8	2	3	歩道・通学路整備費	1-2-1 安全で利便性の高い道路網の整備	歩道・通学路整備事業	建設課
53	8	2	3	町道新設改良費	1-2-1 安全で利便性の高い道路網の整備	町道新設改良事業	建設課
54	8	2	4	橋梁維持費	1-2-1 安全で利便性の高い道路網の整備	橋梁維持事業	建設課
55	8	3	1	都市計画推進費	1-1-1 都市計画の推進	都市計画推進事業	都市計画課
56	8	3	1	祖母井中部整備費	1-1-2 市街地整備の推進	祖母井中部整備事業	都市計画課
57	8	3	4	LRT整備費	1-1-3 公共交通の充実	LRT整備事業	都市計画課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
58	8	3	4	公共交通推進費	1 - 1 - 3 公共交通の充実	公共交通推進事業	都市計 画課
59	8	3	4	ひばりタクシー運行費	1 - 1 - 3 公共交通の充実	ひばりタクシー運行事業	都市計 画課
60	8	4	1	定住促進費	1 - 1 - 1 都市計画の推進	定住促進事業	都市計 画課
61	9	1	1	消防団活動費	5 - 4 - 2 消防・防災機能 の充実	消防団活動事業	総務課
62	9	1	2	消防施設管理費	5 - 4 - 2 消防・防災機能 の充実	消防施設管理事業	総務課
63	9	1	4	災害対策費	5 - 4 - 2 消防・防災機能 の充実	災害対策事業	総務課
64	10	1	3	食育推進費	2 - 1 - 2 教育環境の充実	食育推進事業	こども 育成課
65	10	1	3	英語力向上推進費	2 - 1 - 1 学校教育の充実	英語力向上推進事業	こども 育成課
66	10	1	3	教育相談費	2 - 1 - 1 学校教育の充実	教育相談事業	こども 育成課
67	10	1	3	特別支援教育推進費	2 - 1 - 1 学校教育の充実	特別支援推進教育事業	こども 育成課
68	10	4	1	地域公民館運営費	2 - 2 - 1 生涯学習の充実	地域公民館運営事業	生涯学 習課
69	10	4	2	生涯学習センター分館管 理運営費	2 - 2 - 1 生涯学習の充実	生涯学習センター分館運 営事業	生涯学 習課
70	10	4	2	生涯学習センター管理運 営費	2 - 2 - 1 生涯学習の充実	生涯学習センター管理運 営事業	生涯学 習課
71	10	4	4	町民会館管理費	2 - 2 - 2 文化活動の充実	町民会館管理事業	生涯学 習課
72	10	4	4	町民会館運営費	2 - 2 - 2 文化活動の充実	町民会館運営事業	生涯学 習課
73	10	4	5	総合情報館管理費	2 - 2 - 3 総合情報館の充 実	総合情報館管理事業	生涯学 習課
74	10	4	5	総合情報館図書館運営費	2 - 2 - 3 総合情報館の充 実	総合情報館図書館運営事 業	生涯学 習課
75	10	4	5	総合情報館博物館運営費	2 - 2 - 3 総合情報館の充 実	総合情報館博物館運営事 業	生涯学 習課
76	10	5	1	生涯スポーツ振興費	2 - 2 - 4 生涯スポーツの 推進	生涯スポーツ振興事業	生涯学 習課
77	10	5	3	海洋センター管理運営費	2 - 2 - 4 生涯スポーツの 推進	海洋センター管理運営事 業	生涯学 習課
78	12	1	1	公債費	- 6 - 4 健全な財政運営	町債事務	企画課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
国民健康保険特別会計							
79				国民健康保険特別会計	4 - 3 - 1 国保・年金制度 の維持	国保会計運営事業	住民課
農業集落排水事業特別会計							
80				農業集落排水事業特別会 計	1 - 1 - 4 下水道の整備	農業集落排水事業	都市計 画課
工業団地排水処理センター特別会計							
81				工業団地排水処理セン ター特別会計	3 - 2 - 1 商業・工業の振 興	工業団地排水処理セン ター管理事業	商工観 光課
介護保険特別会計							
82				介護保険特別会計（歳出 科目複数あり）	4 - 2 - 3 地域包括支援セン ター機能の強化	包括的支援事業・任意事 業	福祉対 策課
83	2	1	1	居宅介護サービス等給付 費	4 - 2 - 1 介護保険制度の 適正な運用	介護保険運営事業	福祉対 策課
公共下水道事業特別会計							
84				公共下水道事業特別会計	1 - 1 - 4 下水道の整備	公共下水道事業	都市計 画課
宅地造成事業特別会計							
85				宅地造成事業特別会計	1 - 1 - 1 都市計画の推進	宅地造成事業	都市計 画課
後期高齢者医療特別会計							
86				後期高齢者医療特別会計	4 - 3 - 1 国保・年金制度 の維持	後期高齢者医療特別会計 運営事業	住民課

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	議会運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	00	個別評価事務		所属課	議会事務局	所属係
施策	00	個別評価事務		課長名	赤羽 光二	担当者名	伊佐野 祐子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0100300	
	01	01	01	01	議会運営費	法令根拠	地方自治法第89条

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 議員・町三役・管理職 2 町民				【28年度実績】 ・定例会・臨時会の開催 ・常任委員会・議会運営委員会の開催 ・議員全員協議会の開催 主な予算内容 常任委員会行政視察旅費244千円 会議録調整手数料410千円 議場音響設備改修26,163千円 政務活動費交付金1,313千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 活発で円滑な議会運営がなされる。 2 議会活動を通し、協働の意識が高まる。				【29年度実績】 指標は①活動指標 ・定例会・臨時会の開催 ・常任委員会・議会運営委員会の開催 ・議員全員協議会の開催 主な決算内容 常任委員会行政視察旅費244千円 議会運営委員会行政視察旅費87千円 会議録調製手数料460千円 政務活動費交付金906千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 議会の持つ機能が十分に発揮され、町行政執行のチェックと団体意思の決定をすることにより、町民の生活支援を行う。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) ・議会定例会、議会臨時会及び各常任委員会、議会運営委員会、議員全員協議会、政務調査、議員活動等に係る支援業務を行う。 ・陳情、請願事務 ・会議録作成事務 ・特別委員会に関する事務 ・行政視察受入に関する事務							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
	一般財源	千円	5,656	5,593	31,354	5,356				
	事業費計(A)	千円	5,656	5,593	31,354	5,356				

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度				
① 活動指標	議会開催のための運営委員会	日数	6	6	4				
② 対象指標	議員数	人数	14	14	14				
	議会開催日数(会期)	日数	40	40	39				
③ 成果指標	常任委員会開催件数	件	36	34	28				
	一般質問の数	件	39	17	12				
	傍聴者の数	人数	40	46	30				
④ 上位成果指標	本会議において議論等が行われ、町民のために成立した議案等	件	95	80	99				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	人事管理事務				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	06	行財政分野		所属課	総務課	所属係 庶務人事係
施策	01	機能的な組織・機能の構築と人材育成			課長名	古谷 一良	担当者名 野沢 幸代
予算科目	会計	款	項	目	事業	0100600	法令根拠 地方自治法、地方公務員法、職員の給与に関する条例等
	01	02	01	01	職員人件費		

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 職員(嘱託職員・臨時職員を含む。)				【28年度実績】 ・職員(一般職)人件費 1,224,579千円 ・職員健康診断 798千円 ・職員メンタルヘルス支援業務 433千円 ・福利厚生補助金(職員互助会) 772千円 ・広域行政負担金(職員採用試験) 113千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 適正な定員になる。 適正な給与支給総額になる。 適正な給与水準になる。				【29年度実績】 指標は①活動指標 ・職員(一般職)人件費 1,198,766千円 ・職員健康診断 986千円 ・職員メンタルヘルス支援業務 533千円 ・福利厚生補助金(職員互助会) 726千円 ・広域行政負担金(職員採用試験) 112千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 効率的な組織運営がなされる。							

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
<ul style="list-style-type: none"> 昇給、昇格事務 人事異動事務(人事異動データ作成、辞令作成、異動発令) 職員身上調査書による人事異動希望把握 職員採用 分限・懲戒事務(休職発令、懲戒処分発令等) 服務事務(時間外勤務命令簿の確認による支払事務) 人事台帳記録事務(辞令発令内容等の人事記録を作成) 給与実態調査事務、定員管理調査事務等 職員福利厚生(健康診断、メンタルヘルス、職員互助会補助金) 							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)			
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,545,143	1,535,713	1,537,342	1,525,849			
	事業費計(A)	千円	1,545,143	1,535,713	1,537,342	1,525,849			

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	新規採用職員数	人		8	5	5			
	退職者数	人		6	7	6			
② 対象指標	正職員数(4.1現在)	人		159	159	157			
	嘱託・臨時職員数(4.1現在)	人		57	60	55			
③ 成果指標	人件費(正職員)	千円		1,217,178	1,224,579	1,198,766			
	人件費(嘱託職員)	千円		149,153	151,961	165,198			
	時間外勤務時間(選挙分除く)	時間		38,905	21,641	17,706			
④ 上位成果指標	人件費総額	千円		1,535,713	1,537,342	1,525,849			
	ラスパイレス指数	指数		101.5	102.3	101.2			
	窓口での職員の対応や事務処理が適切である	%		-	82.6	78.7			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	職員研修事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	06	行財政分野		所属課	総務課	所属係 庶務人事係
施策		01	機能的な組織・機能の構築と人材育成		課長名	古谷 一良	担当者名 野沢 幸代
予算科目	会計	款	項	目	事業	0100800	
	01	02	01	01	職員研修費	法令根拠	芳賀町人材育成基本方針

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 職員(嘱託職員・臨時職員を含む)				【28年度実績】 ・課長補佐研修 179千円、キャプテンシー研修179千円、女性職場研修179千円 ・基礎的能力研修(・新規採用職員研修・新任係長研修含む) ・広域・縣市町村振興協会派遣 ・あしぎん新入社員セミナー ・自衛隊体験入隊			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・基本的な知識と技術が身につく。				【29年度実績】 指標は①活動指標 ・管理者研修 179千円、キャプテンシー研修179千円、女性職場研修179千円、論理的思考・表現力向上研修179千円、PC研修201千円 ・基礎的能力研修(・新規採用職員研修・新任係長研修含む)15コース ・広域・縣市町村振興協会派遣 ・あしぎん新入社員セミナー5人、38千円 ・自衛隊体験入隊12人、46千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 職員は、迅速かつ正確な職務を遂行できる能力が高まる。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・職場内研修(OJT研修・基礎的能力研修) ・職場外研修(研修機関研修・派遣研修) ・自己啓発研修 の3つの方法で研修を実施します。 また基礎的能力研修に重点を置き、職員の事務能力向上を図ります。							

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)				
投入量	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,739	1,552	886	1,240				
	事業費計(A)	千円	1,739	1,552	886	1,240				

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	外部開催研修	回	37コース	42コース	34コース				
	内部開催研修	回	4コース	18コース	21コース				
② 対象指標	正職員数(4.1現在)	人	159	159	156				
	任期付職員・嘱託・臨時職員数(4.1現在)	人	57	60	55				
③ 成果指標	研修に参加した職員の延べ人数	人	275	940	655				
	町独自に開催した研修に参加した職員の延べ人数	人	115	791	550				
	窓口対応がよかったと答えた人の割合	%	56.7	67.6	59.9				
④ 上位成果指標	「町の職員の対応がよい」	NSI値	71.9	-	-				
	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」	NSI値	58.1	-	-				
	窓口での職員の対応や事務処理が適切である	%	-	82.6	78.7				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	文書管理事務				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	行財政分野		所属課	総務課	所属係	行政係
施策		01	機能的な組織・機能の構築と人材育成		課長名	古谷 一良	担当者名	大根田 昌美
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	地方自治法、芳賀町文書取扱規程、芳賀町情報公開及び個人情報保護に関する条例		
	01	02	01	02				

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 職員 2 公文書 3 町民				【28年度実績】 < 役務費 > ・郵便料 10,034千円 < 委託料 > ・例規総合管理システム維持管理業務委託 692千円 ・文書管理ファイリングシステム 432千円 ・行政手続制度支援業務 918千円 ・行政不服審査制度対応支援業務 832千円 < 使用料 > ・例規総合管理システム使用料 908千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 関係法令に基づき、適正に行政事務を執行する。 1 文書の收受を正確かつ効率的に行う。 2 適正に整理、保存、廃棄、移管される。 3 情報の公開を求める権利が保障される。				【29年度実績】 指標は①活動指標 < 役務費 > ・郵便料 10,548千円 < 委託料 > ・例規総合管理システム維持管理業務委託 676千円 ・文書管理ファイリングシステム 432千円 ・改正個人情報保護法支援業務 1,422千円 < 使用料 > ・例規総合管理システム使用料 923千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 役場の業務や事務処理が適正に行われている。 町民の皆さんの町政に対する信頼度が高まり、理解度が深まる。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
公用文書の作成や管理を行う。 例規システムを活用して、例規の作成や校正、管理を行う。 文書の整理、保存、廃棄、移管を行う。 情報公開請求に基づき、公開できない情報を除き、情報公開の手続きを行う。							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)			
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	12,094	17,631	16,186	15,962			
	事業費計(A)	千円	12,094	17,631	16,186	15,962			

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	公文書の移管数(ファイル数)		件	2,528	2,888	3,721			
	郵送料		千円	9,438	10,034	10,848			
	情報公開請求件数		件	1	2	4			
② 対象指標	職員数		人	159	159	156			
	町民(4.1現在)		人	16,016	15,897	15,877			
③ 成果指標	例規の制定/改正/廃止数		数	60/118/8	46/95/14	63/64/15			
	情報公開率		%	100	100	75			
④ 上位成果指標	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」		NSI値	58.1	-	-			
	「窓口での職員の対応や事務処理が適切である」		%	-	82.6	78.7			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	財政運営事務				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	行財政分野		所属課	企画課	所属係	財政係
施策		04	健全な財政運営		課長名	齊藤 和之	担当者名	田中 一紀
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101200		
	01	02	01	03	財政運営費	法令根拠	地方自治法第211条 財務規則第5～11条	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 予算 2 経常経費(人件費、施設管理費等) 3 財政運営				【28年度実績】 当初予算編成(一般会計77億700万円) 補正予算編成(一般会計第1号～第4号) 最終予算額80億616万2千円(前年度比△1億9,534万6千円) 財政調整基金平成28年度末残高14億7,116万5千円(前年度比+5,059万8千円) ふるさと納税 受入28件 274万円(返礼26件 12万2,928円)			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 歳入に見合って編成される。 2 抑制される。 3 効率的に行われる。				【29年度実績】 指標は①活動指標 ○当初予算編成(一般会計73億円) ○補正予算編成(一般会計第1号～第5号) ○最終予算額75億2,432万8千円(前年度比△4億8,183万4千円) ○財政調整基金平成29年度末残高15億1,687万3千円(前年度比+4,570万8千円) ○ふるさと納税 受入17件1,675千円(返礼17件5万4,867円)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 将来にわたり持続可能な財政基盤が確立する。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
1 予算編成(当初予算・補正予算) 2 交付税算定(普通交付税、特別交付税) 3 各種財政調査(財政状況調査、公共事業等施行状況調等) 4 財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定・公表 5 新公会計制度(財務4表の作成・公表) 6 財政分析・財政計画							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	618	497	315	288			
事業費計(A)		千円	618	497	315	288				

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度				
① 活動指標	補正予算数		号	9	4	5				
	一般会計最終予算現額		千円	8,201,508	8,006,162	7,524,328				
	財政調整基金残高		千円	1,420,566	1,471,165	1,516,873				
② 対象指標	一般会計予算額(当初)		千円	7,777,000	7,707,000	7,300,000				
	一般会計の義務的経費予算額		千円	5,954,798	5,699,456	5,713,640				
	標準財政規模		千円	5,212,717	4,901,366	5,071,045				
③ 成果指標	財政力指数(単年度)			1.072	1.024	1.026				
	経常収支比率/臨時財政対策債を 経常一般財源に加えた経常収支比率		%	85.0	82.5	80.9				
	財政調整基金残高/標準財政規模		%	27.3	29.5	30.0				
④ 上位成果指標										

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	会計管理事務				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	06	行財政分野		所属課	会計課	所属係 出納係
施策	06	適正な公金管理			課長名	滝口 浩子	担当者名 高橋 純子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101300	
	01	02	01	04	会計管理費	法令根拠	地方自治法、芳賀町財務規則

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 債権者、債務者、金融機関 イ 歳計現金、歳計外現金 ウ 関係帳票				【28年度実績】 収納及び支払に関する各課の帳票を審査し、適正な支払が出来るよう随時担当者への指導を行った。帳票を正確に起票出来るよう、経理事務について新採職員研修と一般職員研修を実施した。振込不能件数を減らすために、口座振替支払申請書を正確に記載するよう担当者への指導をした。 マイナンバー登録時に債権者登録の整理を実施した。 備品と台帳を確認し備品シールを交付した。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 正確に審査し、正しく入金・支払いがされる。 イ 会計残高及び決算について確認され、適正に管理される。 ウ 正しく保管され、処理される。				【29年度実績】 指標は①活動指標 収納及び支払に関する事務処理を行なう。各課の帳票の審査をし、適正な支払が出来るよう指導した。帳票を正確に起票出来るよう、経理事務について研修会を実施した。振込不能件数を減らすために、正確に債権者登録をするよう担当者への指導をした。 旅費(県外)0円、需用費(消耗品)38,763円(印刷製本費)167,832円、役務費(手数料)235,479円(通信料)52,040円、委託料19,440円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 公金が適正に運用される。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
収納及び支払事務等の適正な処理{①現金の出納及び保管 ②小切手の振出 ③有価証券の出納及び保管 ④物品の出納及び保管 ⑤現金及び財産の記録管理 ⑥支出負担行為に関する確認 ⑦支出命令の審査 ⑧決算の調製と提出 ⑨指定金融機関 ⑩ふるさと納税の会計処理 ⑪印紙・証紙の取扱等の業務} 公金の適正な管理運営							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	260	293	347	362		
		一般財源	千円	342	376	122	152		
事業費計(A)		千円	602	669	469	514			

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	経理事務研修	回		1	5	3			
② 対象指標	債務者数	人		2,955	3,092	3,183			
	債権者数	人		13,963	14,750	15,265			
③ 成果指標	再振込件数	件		157	125	96			
	出納検査での疑問等の数	件		12	4	45			
	運用利子	円		290,702	21,744	0			
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値		58.1	-	-			
	窓口での職員の対応が適切である	%		-	82.7	78.7			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	町有地管理事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	行財政分野		所属課	総務課	所属係	管財係
施策		07	適正な施設管理		課長名	古谷一良	担当者名	荒井史子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101600		
	01	02	01	05	町有地管理費			法令根拠

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【28年度実績】			
町有財産(普通財産)の土地・建物				<委託料> ・草刈り清掃業務 90千円 <使用料及び賃借料> ・土地借上料支払 1,542千円			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【29年度実績】			
適正に維持管理される。				<委託料> ・町有地伐採業務 2,570千円 ・草刈り清掃業務 86千円 <使用料及び賃借料> ・土地借上料支払 1,420千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標		指標は①活動指標			
町有財産が適正に運用される。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
・町有地(普通財産)の適正な管理(雑木剪定・除草) ・財産の使用許可、普通財産の貸付・処分 ・借地料の納付 ・町有資産・債務の適正管理							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)			
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	1,807	5,298	0	4,099		
	一般財源	千円	0	5,689	1,800	0			
	事業費計(A)	千円	1,807	10,987	1,800	4,099			

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	草刈等実施件数	件	4	3	6			
	払い下げ件数、損益発生件数	件	6	2	8			
② 対象指標	町有財産(普通財産)の土地	m ²	271,006.4	287,457.5	287,457.5			
	町有財産(普通財産)の建物	m ²	8,485.9	8,485.9	8,485.9			
③ 成果指標	苦情発生件数	件	2	0	0			
	普通財産貸付収入	千円	5,711	6,396	6,441			
	遊休土地(普通財産)	m ²	45,196	45,196	45,196			
④ 上位成果指標	経常収支比率	%	85.0	82.5	80.9			
	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」	NIS値	58.1	-	-			
	「窓口での職員の対応や事務処理が適切である」	%	-	82.6	78.7			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	町有施設管理事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	環境対策課	所属係	施設管理係
施策		33	町有施設の適正な管理		課長名	大根田 和久	担当者名	古家 武人
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101700		
	01	02	01	05	町有施設管理費	法令根拠	都市公園法	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・公園等(工業団地の調整池、旧小学校敷地含む)				【28年度実績】 安全で快適に施設を利用できるよう清掃、植物管理及び施設管理を計画的に実施した。 委託料支出額 39,537千円 ・公園清掃(シルバー人材委託、他) 15,071千円 ・公園植栽管理(シルバー人材委託) 3,145千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 6,210千円 ・工業団地調整池管理 2,062千円 ・公園樹木害虫防除 3,855千円 ・遊具日常点検講習会参加料負担金 20千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・安全に使用できる。 ・気持ちよく使用できる。				【29年度実績】 指標は①活動指標 安全で快適に施設を利用できるよう清掃、植物管理及び施設管理を適切に実施した。 委託料支出額 39,161千円 ・公園清掃(シルバー人材委託、他) 14,873千円 ・公園植栽管理(シルバー人材委託) 2,440千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 6,156千円 ・工業団地調整池管理 1,825千円 ・公園樹木害虫防除 3,628千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・町民が良好な生活環境で暮らすことができる。 ・町民に憩いの場、遊びの場が提供される。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
町有施設の管理 清掃、除草、草刈り、芝刈り、樹木剪定、害虫防除、軽微な修繕、遊具の安全点検、浄化槽の維持管理 1. 管理施設 (1)公園・緑地 (2)旧小学校敷地 (3)その他の施設 2. 管理方法 シルバー人材センター委託による通年清掃、用務員による直営清掃及び造園業者、公園遊具点検業者、浄化槽保守業者等の業務委託により維持管理を行う。							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	6,557	0	0			
		一般財源	千円	50,830	45,658	52,319	52,298			
事業費計(A)		千円	50,830	52,215	52,319	52,298				

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度				
① 活動指標	遊具安全点検回数		回	12	14	14				
	ひばりが丘公園芝刈回数		回	8	8	8				
	シルバー人材センター委託料		千円	19,555	18,018	17,206				
② 対象指標	公園面積		ha	60	60	60				
	調整池面積(工業団地)		ha	5	5	5				
	旧小学校敷地面積		ha	5	5	5				
③ 成果指標	公園の利用に関する事故件数		件	0	0	0				
④ 上位成果指標	「公園が適正に維持管理されている」		NSI値		57.0	58.0				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	公用車管理事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	行財政分野		所属課	総務課	所属係	管財係
施策		07	適正な施設管理		課長名	古谷一良	担当者名	荒井史子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101800		
	01	02	01	05	公用車管理費	法令根拠	芳賀町有自動車管理規則	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 公用車 2 職員				【28年度実績】 <保険料> ・自動車損害共済の加入、解約、更新 1,978千円 <委託料> ・メンテナンス管理業務委託 49台 3,913千円 <使用料及び賃借料> ・自動車リース 低公害車3台、電気自動車2台 1,301千円 <備品購入費> ・公用車購入 1,132千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 いつでも安全に利用できる状態に維持管理される。 2 車輛の安全運行を図る。				【29年度実績】 指標は①活動指標 <保険料> ・自動車損害共済の加入、解約、更新 2,043千円 <委託料> ・メンテナンス管理業務委託 53台 4,205千円 <使用料及び賃借料> ・自動車リース(電気自動車2台) 1,049千円 <備品購入費> ・公用車購入(町長車) 7,400千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 公用車が適正に管理・運行される。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 芳賀町自動車管理規則に基づき、自動車の管理および、町有自動車の運転許可を行う。 台帳を作成し、法定点検の実施と事故に備えた自動車損害共済への加入などを行う。 公用車の管理が各課に渡り、かつ用途が限定される特殊車両もあるため、管理及び点検等を適切に行うためメンテナンスリース契約を締結する。 この契約の中には、夏タイヤや消耗品油類、軽微な損傷についても、契約の中で対応できるようになっており、業務の効率化、事務手続きの軽減及び法定点検の受検漏れの防止につながっている。							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)			
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	17,406	10,662	11,065	17,158			
	事業費計(A)	千円	17,406	10,662	11,065	17,158			

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	廃車/新車購入台数	台		2/0	8/9	5/7			
	メンテナンス委託台数	台		55	49	53			
② 対象指標	管理台数(総務課所有)	台		31	32	33			
	管理台数(担当課所有)	台		50	50	51			
	正職員数(4月1日現在)	人		159	159	156			
③ 成果指標	不具合発生件数(修理が必要なもの)	件		8	2	5			
	保険で対応した事故の件数(対人/対物/自損)	件		0/0/2	0/3/7	0/2/2			
④ 上位成果指標									

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	自治振興事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	企画課	所属係	みらい創生係
施策		11	地域コミュニティの充実		課長名	齊藤 和之	担当者名	稲川 聡
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102500	法令根拠	芳賀町自治会長等設置規則、まちづくり基本条例第7条第2項
	01	02	01	06	自治振興費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【28年度実績】	
1.町民 2.大字自治会 3.行政区		<ul style="list-style-type: none"> ・自治会長報酬(120千円*14自治会=1,680千円) ・行政連絡員報償(1,522千円) ・自治会運営補助(8,114千円) 広く世代間交流が図れる事業に対し補助する。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域をつなげる事業補助(町1/2)8自治会2団体853千円 ・わがまち未来創造事業(県1/2町1/2)7自治会3団体5,589千円 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【29年度実績】	
町民は連帯感が生まれる。 団体(自治会・地域公民館・ボランティア団体・町内の企業)は自主的な活動が活発になり、公益的なボランティア活動が活発になる。		指標は①活動指標 <ul style="list-style-type: none"> ・自治会長報酬(120千円*14自治会 ※下高根沢自治会上半期辞退のため1,620千円) ・行政連絡員報償(1,546千円) ・自治会運営補助(8,113千円) 広く世代間交流が図れる事業に対し補助する。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
【自治会連合会事務局】 町自治会連合会定例会及び栃木県自治会連合会研修への参加、芳賀町自治会連合会研修の実施 【各大字自治会の活動支援】 自治会運営補助金、地域をつなげる事業補助金(町1/2)、わがまち未来創造事業補助金(県1/2町1/2)の交付(自治会の活動支援) ※平成26年度から下原新町が自治会として活動を開始し、自治会数が14となった。			

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	2,018	220	2,794	2,819			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	14,003	13,683	15,403	15,432			
事業費計(A)		千円	16,021	13,903	18,197	18,251				

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度				
① 活動指標	自治会連合会定例会実施回数	回	9	8	8				
	自治会加入PR回数(広報紙掲載)	回	1	1	1				
② 対象指標	世帯数(年度末3.31現在)	世帯	5,356	5,440	5,456				
	自治会数	地区	14	14	14				
	行政区	地区	199	199	198				
③ 成果指標	自治会加入世帯数	世帯	3,793	3,753	3,714				
	行政区加入世帯数(年度末)	世帯	3,999	3,956	3,932				
④ 上位成果指標	地域・ボランティア活動に参加した町民の割合	%	32.4	30.5	34.0				
	地域や町民の自主的活動が盛んである	NSI値	54.6	52.9	50.0				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	まちづくり委員会運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	行財政分野		所属課	企画課	所属係	みらい創生係
施策	03	計画的な行政運営			課長名	齊藤 和之	担当者名	稲川 聡
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102200		
	01	02	01	06	企画総務費	法令根拠	まちづくり基本条例第27条まちづくり委員会規則	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 まちづくり委員				【28年度実績】 委員の大幅な入れ替えがあったため、町民と町の役割・責務を議論するための前段として、第6次振興計画の施策について説明し、意見をいただいた。 全体会議 2回、分野別会議10回 開催した。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 町民主体のまちづくりについて協議する。				【29年度実績】 指標は①活動指標 総合戦略の各種施策について意見をいただいた。全体会議 3回、分野別会議 10回 開催した。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が町の行政運営に参画できる。 町行政は町民と協働のまちづくりが実現する。				まちづくり委員会HPを作成し、まちづくり委員会からの意見及び町の方針を公表した。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
<p>まちづくり基本条例に基づき、まちづくり委員会を設置し、町民との協働によるまちづくりを進めている。まちづくり基本条例は、17年12月に県内の他自治体に先駆けて制定された。</p> <p>22年度に規則を改正し、振興計画策定等の町民参画に関する事項を加えた。振興計画の策定時などに、町民の役割・町の役割等について協議している。</p> <p>第6次振興計画及び総合戦略の目標を達成するため、町民と町の役割・責務等について協議している。</p>							

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)				
投入量	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
	一般財源	千円	58	206	365	409				
	事業費計(A)	千円	58	206	365	409				

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	会議の回数	回	7	12	13				
	会議の延べ出席者数	人	65	117	132				
	パブリックコメント件数	件	7	3	1				
② 対象指標	委員数	人	29	33	33				
	振興計画の分野	分野	7	5	5				
③ 成果指標	町民と町の役割等に関する協議		実施	実施	実施				
④ 上位成果指標	町政へ町民の声が反映されている	NSI値	48.7	45.9	45.2				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	LGWAN接続系運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	行財政分野		所属課	企画課	所属係	情報広報係
施策		09	行政情報の適正な管理運営		課長名	齊藤 和之	担当者名	大岡久美子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103000	法令根拠	芳賀町情報セキュリティ対策に関する規則、芳賀町情報セキュリティ対策基準
	01	02	01	07	LGWAN接続系運営費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 職員 2 LGWAN接続系サーバ・パソコン				【28年度実績】 平成29年度から新規事業のため、平成28年度計上なし。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 インターネットと遮断された環境で、安全にシステムを利用できる。内部情報の共有化が図られる。 2 安定的に稼働する。				【29年度実績】 指標は①活動指標 ・無線LAN関連構築業務 1,528千円 ・メール無害化ASPサービス導入業務 1,944千円 ・新財務会計システム導入業務 6,264千円 ・芳賀WAN等システム機器保守管理業務 13,951千円 ・コピー印刷機リース料 2,342千円 ・コピー使用料 3,321千円 ・パソコン等備品購入 4,997千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 業務の効率化が図られ、個人情報等の管理が適正に行われる。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) ・LGWAN接続系システムを管理・運用し、安定稼働させる。 ・デスクトップを管理・運用し、情報の共有化を図る。 ・コピー機、印刷等の管理・運用を行う。 ※平成28年度までの情報系ネットワーク運営事業及び業務系ネットワーク運営事業の一部が当該事務事業に継承され、平成29年度予算科目に合わせて事務事業シートを分離した。							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0	39,683			
事業費計 (A)		千円	0	0	0	39,683				

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度				
① 活動指標									
	② 対象指標	LGWAN接続系パソコン	台	192	192	189			
		LGWAN接続系サーバ	台	10	10	10			
コピー機・印刷機台数		台	11	11	11				
③ 成果指標	LGWAN接続系システム障害発生件数	件	0	0	0				
	コピー機・印刷機の維持費用	千円	4,360	5,624	5,663				
④ 上位成果指標									

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	マイナンバー利用事務系運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	行財政分野		所属課	企画課	所属係	情報広報係
施策		09	行政情報の適正な管理運営		課長名	齊藤 和之	担当者名	大岡久美子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103100	法令根拠	芳賀町情報セキュリティ対策に関する規則、芳賀町住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する要綱、芳賀町税条例
	01	02	01	07	マイナンバー利用事務系運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 職員 2 マイナンバー利用事務系サーバ・パソコン		【28年度実績】 平成29年度から新規事業のため、平成28年度計上なし。	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 マイナンバー利用事務などの業務系システムを活用し、業務の効率化を図る。 2 安定的に稼働する。		【29年度実績】 指標は①活動指標 ・基幹システム関連機器等構築業務 3,177千円 ・基幹システム改修(番号制度) 4,461千円 ・システム導入支援(子育てOSS) 756千円 ・システム機器保守管理業務 4,107千円 ・コンピュータリース料 7,657千円 ・システムレンタル料及び使用料 30,649千円 ・番号制度中間サーバ負担金 1,926千円 ・番号制度コンビニ交付負担金 700千円 ・番号制度マイナンバーカード発行交付金(明許) 1,227千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 業務が効率的に行われる。 マイナンバーなどの情報を安全に運用する。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) ・業務システム(国保税、固定資産税、軽自動車税、選挙、住民税、住基ネット等)の運用・保守(各業務の月例処理、メンテナンス) ・平成29年7月からマイナンバーを利用した情報連携及びマイナポータルの運用が開始されるため、情報ネットワークの強靱化を進めている。 ※平成28年度までの情報系ネットワーク運営事業及び業務系ネットワーク運営事業の一部が当該事務事業に継承し、平成29年度予算科目に合わせて事務事業シートを分離した。			

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	2,926			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	0	0	0	51,830			
事業費計(A)		千円	0	0	0	54,756					

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度				
① 活動指標									
	② 対象指標	マイナンバー利用事務系システム数	件	25	26	41			
		マイナンバー利用事務系パソコン	台	42	42	46			
プリンタ		台	12	12	12				
③ 成果指標	お客さまに迷惑をかけたトラブル件数	件	1	1	0				
	情報セキュリティ事故発生件数	件	0	0	0				
④ 上位成果指標									

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	光の道ネットワーク管理運営費				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	企画課	所属係	情報広報係
施策	体系	21	広報・広聴の充実		課長名	齊藤 和之	担当者名	大田和あいり
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103610		
	01	02	01	07	光の道ネットワーク管理運営費	法令根拠	芳賀町光の道ネットワーク施設の設置及び管理に関する条例 など	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア.町民(世帯) イ.光ケーブル ウ.光の道整備事業で整備した施設等				【28年度実績】 ・光の道指定管理委託料 9,673千円 ・芳賀チャンネル制作委託料 13,868千円 ・電柱共架料 12,801千円 ・光ケーブル新設工事 130千円 ・芳賀チャンネル用備品 233千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア.TVを通じて地域情報や行政情報(お知らせ・議会中継・防災情報など)を入手できる。地上デジタル放送が受信可能になる。高速インターネットが利用可能になる。 イ.町内全域に敷設される。 ウ.有効に活用される。				【29年度実績】 指標は①活動指標 ・光の道指定管理委託料(電柱共架料を含む) 19,452千円 ・芳賀チャンネル制作委託料 14,114千円 ・光の道ケーブル移設等工事 3,942千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民がいつでもどこでも町政情報を入手できる。				(明許) ・ハツ木の丘光の道ケーブル増設工事 12,706千円			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
(全体計画,事業の内容) ・町内全域に光ファイバーを敷設し、芳賀チャンネルを平成23年7月1日に開局した。平成23年4月から、宇都宮ケーブル(株)と指定管理者協定を締結し、管理運営している。平成25年4月から、職員による番組制作を行うとともに、制作の業務委託を開始した。							

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)				
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0			
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	1,512	130	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	250	403	513	255			
	一般財源	千円	41,750	44,585	37,235	50,351				
	事業費計(A)	千円	42,000	46,500	37,878	50,606				

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	芳賀チャンネル企画番組数(年間)	本	12	14	15				
	芳賀ナビニュース数(年間)	本	320	309	316				
② 対象指標	世帯数(毎年3.31現在)	世帯	5,356	5,440	5,466				
	光ファイバ延長	km	334	334	334				
③ 成果指標	光の道(芳賀チャンネル視聴可能)世帯数	世帯	2,719	2,767	2,837				
	インターネットサービス加入世帯数/多チャンネルサービス加入世帯数	〃	1434/580	1451/601	1461/630				
	光ケーブルを利用したサービス数	件	4	4	4				
④ 上位成果指標	「必要とする町政情報が容易に入手できる」NSI値	NSI値	64.5	61.7	63.2				
	芳賀チャンネル加入世帯数	世帯	2,719	2,767	2,837				
	芳賀チャンネルを週1回以上観る割合	%	75.0	74.0	67.2				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	交通安全対策事業(交通指導員費を含む)				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策		41	交通安全・防犯対策の推進		課長名	古谷一良	担当者名	高橋陽一
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104100		
	01	02	01	09	交通安全対策費	法令根拠	道路交通法、町交通指導員設置条例	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1町民 2交通指導員 3交通安全施設(交通安全注意喚起看板、赤色回転灯)				【28年度実績】 交通安全意識の高揚、交通安全対策向上のための啓蒙活動。各年齢槽に応じた交通安全教室の実施。交通指導員による通学路の立哨活動。 交通指導員報酬(1人+8人) 5,108千円 交通指導員報償(1人+8人) 1,042千円 交通安全教室テキスト等 514千円 交通安全標識等設置工事 76千円 負担金補助金 329千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1交通事故の防止が図れる。 2交通安全の指導を行う。 3適正に設置・管理される。				【29年度実績】 指標は①活動指標 交通安全意識の高揚、交通安全対策向上のための啓蒙活動。各年齢槽に応じた交通安全教室の実施。交通指導員による通学路の立哨活動。 交通指導員報酬(1人+8人) 5,117千円 交通指導員報償(1人+8人) 1,055千円 交通安全教室テキスト等 293千円 負担金補助金 329千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が交通事故に遭わない。 交通安全施設が適正に設置・管理される。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
・町民の交通安全意識高揚、交通安全対策向上のため、警察、その他関係機関・団体と連携して啓蒙活動、道路交通環境整備等の総合的な交通安全対策を推進する。 ・交通指導員、交通教育指導員が関係機関との連携を図り、交通安全教育を効果的に推進する体制を確立する。 1) 高齢者の交通事故防止対策 2) 児童生徒の登校時の安全確保 3) 段階的、体系的な交通安全教室の推進 4) 町民自ら安全な交通社会構築への意識高揚							

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)			
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	270	270	270	270		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	8,921	7,333	7,237	6,921			
	事業費計(A)	千円	9,191	7,603	7,507	7,191			

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	交通安全運動街頭広報活動	回	6	6	6			
	交通指導員交通指導回数(延べ)	回	1,017	1,346	1,454			
	交通安全教室(回数/参加者数)	回/人	75/4924	66/5051	61/5109			
② 対象指標	町民(4.1現在)	人	15,897	15,877	15,736			
	交通指導員数(教育+一般)	人	8	9	9			
	赤色灯の総数	基	23	20	21			
③ 成果指標	交通事故発生件数/高齢者交通事故発生件数	件	39/12	31/7	38/16			
	交通事故死者数	人	3	0	2			
	交通安全注意喚起看板の設置箇所数	箇所	22	10	6			
④ 上位成果指標	交通事故発生件数	件	39	31	38			
	「交通事故の防止活動が充実している」NSI値	NSI値	50.9	52.0	54.4			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	町民税賦課事務				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	行財政分野		所属課	税務課	所属係	町民税係
施策		05	収入の確保		課長名	稲川 英明	担当者名	中上川まゆみ
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104610		
	01	02	02	02	町民税賦課費	法令根拠	地方税法・芳賀町税条例	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 個人町民税納税義務者 2 町内に事業所・寮等を所有している法人や団体				【28年度実績】 <賃金> ・臨時職員 421千円 <需用費> ・特別徴収のてびき 201千円 <委託料> ・電算処理 4,008千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適正に課税される。 2 適正に課税される。				【29年度実績】 指標は①活動指標 <賃金> ・臨時職員 389千円 <需用費> ・特別徴収のてびき 224千円 <委託料> ・電算処理 3,854千円 <工事請負費> ・青色看板撤去工事 62千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町の自主財源が確保される。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
[個人]均等割(3,500円:H26-H35)と所得割(税率6/100)で構成されている。1月1日現在の住所地で課税される。 [法人]納税した法人税(国税)額に応じて課税される「法人税割」(税率12.1/100)と従業員数や資本金等に応じて課税される「均等割」がある。課税対象者の申告の内容に基づき課税する。確定申告と中間・予定申告があり、それぞれ事業年度の最終日の2月後、中間決算期の2月後までに行うこととなっている。事業年度は、4月1日から3月31日としている法人が最も多い。eLTAXによる電子申告、届出が可能。							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	5,930	4,866	4,769	4,870		
事業費計(A)		千円	5,930	4,866	4,769	4,870			

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	納税相談件数/国税連携件数	件	2,896/3,308	2,871/3,299	2,689/3,208			
	未申告者へ通知数/申告数	件	228/139	319/190	289/120			
	eLTAX申告件数	件	10,854	11,444	11,763			
② 対象指標	個人町民税納税義務者数(当初課税)	人	7,571	7,609	7,673			
	町内法人数	件	369	371	382			
③ 成果指標	町民税収納率(現年分)個人/法人	%	98.06/99.65	98.53/99.91	98.65/99.92			
	法人町民税歳出還付額	千円	94,539	14,188	20,508			
④ 上位成果指標	個人町民税収入額(現年分+滞納繰越分)	千円	656,004	692,225	707,934			
	法人町民税収入額(現年分+滞納繰越分)	千円	544,249	532,226	543,940			
	町民税収納率(現年+滞納)個人/法人	%	90.97/99.03	92.75/99.11	93.93/99.12			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	資産税賦課事務				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	行財政分野		所属課	税務課	所属係	資産税係
施策		05	収入の確保		課長名	稲川 英明	担当者名	大塚 英樹
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104620		
	01	02	02	02	資産税賦課費	法令根拠	地方税法、芳賀町税条例	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 固定資産所有者(当該年1月1日現在) 2 固定資産(土地、建物、償却資産)				【28年度実績】 <委託料> 家屋評価システム保守 332千円 地図データシステム保守 208千円 画地及び課税基本図異動調査業務 3,996千円 時点修正業務委託 203千円 固定資産税・軽自動車税 電算処理料 5,328千円 標準宅地不動産鑑定業務 6,156千円 H30年度評価替えに伴う土地評価業務委託 5,681千円 <使用料及び賃借料>家屋評価システムレンタル料 342千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 納得して納税する。 2 適正に課税される。				【29年度実績】 指標は①活動指標 1. H30年度評価替に向けた作業 ①標準宅地(18地点)時点修正 ②土地評価基準の見直し 2. 新築・増築等家屋調査(102件) 3. 償却資産把握(587件)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町の自主財源が確保される。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
固定資産税の課税客体を的確に把握し、適正・公平に賦課する。 税率:1.4/100 <都市計画税率:0.2/100> (免税点:土地30万円、家屋20万円、償却資産150万円)							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	4,046	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	791	1,828	0	0			
		一般財源	千円	10,060	7,398	22,839	14,198			
事業費計(A)		千円	14,897	9,226	22,839	14,198				

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	納税通知書発行件数		件	7,176	7,214	7,297			
	固定資産税収入額(現年分)		千円	2,897,332	2,983,851	2,998,655			
	家屋調査件数(新增築のみ)		件	98	89	102			
② 対象指標	土地		筆	48,024	48,395	48,422			
	家屋/償却資産		棟/件	10,797/304	10,773/385	10,761/415			
	固定資産税調定額(現年分)		千円	2,919,330	3,002,089	3,014,248			
③ 成果指標	固定資産税収納率(現年分)		%	99.3	99.4	99.5			
	還付件数/金額		件/千円	25/835	14/996	15/2,029			
	課税上の過誤件数		件	12	14	21			
④ 上位成果指標	固定資産税収入額(現年分+滞納繰越分)		千円	3,011,085	3,094,217	3,101,809			
	固定資産税収納率(現年分+滞納繰越分)		%	96.7	96.9	97.2			
	経常収支比率		%	85.0	82.5	80.9			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	町税収納事務				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	行財政分野		所属課	税務課	所属係	納税係
施策		05	税収の確保		課長名	稲川 英明	担当者名	富田 健司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104630		
	01	02	02	02	町税収納費	法令根拠	地方税法 町税条例	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町税の納税義務者 2 町税の滞納者 3 滞納繰越調定額				【28年度実績】 ・県地方税協働徴収担当と協働で滞納処分を実施 ・財産調査による預貯金等差押を実施(預金調査手数料21円/件) ・コンビニ収納取扱開始(手数料61.6円/件) ・郵便局窓口納付『マル公』取扱開始 ・足利銀行収納消し込みサービス利用開始			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 町税を期限内に納付する。 2 減る。 3 滞納額が減る。				【29年度実績】 指標は①活動指標 ・県地方税協働徴収担当と協働で滞納処分を実施 ・財産調査による預貯金等差押を実施(預金調査手数料21円/件)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町の自主財源が確保される。 納税者の公平な税負担が図られる。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
・納税の意味を啓発し、税の公平負担など趣旨の徹底を図っている。また、税の未納者に対しては、督促・催告により納付を促している。 ・必要に応じて、納税折衝に及んで滞納者の実態と財産調査を実施し、差し押さえ等の滞納処分を行っている。また、納付困難な滞納者に対しては、納税相談により分割納税の指導も行っている。 ・納税の利便性向上と収納率向上の為に口座振替を推奨している。							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	12,424	0	18,454	21,936			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	403	1,856	2,020			
		一般財源	千円	31,662	101,585	0	4,427			
事業費計(A)		千円	44,086	101,988	20,310	28,383				

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	督促状の発送件数/差し押さえ件数	件	9,641/66	8,670/60	8,172/155			
	口座振替率	%	56.0	56.5	57.7			
	滞納繰越収納額	千円	56,469	62,741	66,927			
② 対象指標	納税義務者	人	21,014	20,957	20,911			
	滞納者(年度当初)	人	1,107	1,183	1,122			
	滞納繰越調定額	千円	323,723	300,787	252,110			
③ 成果指標	町税現年度収納率	%	99.1	99.3	99.4			
	滞納者(年度末)	人	1,183	1,122	934			
	町税過年度分収納率	%	15.8	19.0	21.5			
④ 上位成果指標	町税収納率(現年度+過年度)	%	96.2	96.6	97.0			
	(参考)不納欠損額(町税+国保・介護・後期)	千円	28,225	24,467	34,277			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	住民基本台帳事務				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	行財政分野		所属課	住民課	所属係	住民戸籍係
施策		02	窓口サービスの向上		課長名	増渕 哲夫	担当者名	齊藤 弓子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104900		
	01	02	03	01	住民基本台帳費	法令根拠	住民基本台帳法・戸籍法・番号法	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 住民基本台帳法に基づく自治体固有の事務 2 町民				【28年度実績】 ・住基システムを利用した安定的な窓口業務対応 ・住民マスター定例作業委託(645千円) ・個人番号カードの交付 ・個人番号カード受取通知発送(110千円) ・個人番号カード交付対応のための臨時職員賃金(1,638千円)			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 法に基づき適正かつ迅速に手続きがなされる。 2 手続きや証明書発行などの利便性が図られる。							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 法に基づき適正に手続きがなされる。 行政に対する信頼度が向上する。 職員が町民に対し、適切な対応ができる。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 住民基本台帳法に基づき、住民に関する転入・転出及び転居や世帯主変更などの異動に伴う届出の受付審査や、戸籍の届出により住民票の記載、削除、修正を行う。また関係部署(国民健康保険・介護保険・子ども医療・ゴミなどの環境問題)の手続案内・審査及び住民基本台帳証明の発行・住基ネット関係事務。 平成27年10月からは番号法による個人番号の取扱いが開始され、通知カード・個人番号カードの交付を行う。				【29年度実績】 指標は①活動指標 ・住基システムを利用した安定的な窓口業務対応 ・住民マスター定例作業委託(645千円) ・個人番号カードの交付(265枚) ・個人番号カード受取通知発送(343通)			

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳	千円	165	414	1,276	213			
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	3,006	463	1,529	882			
		その他	千円	429	1,311	0	0			
	事業費計(A)	千円	3,600	2,188	2,805	1,095				

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度				
① 活動指標	窓口(住民票・印鑑)発券件数	数	8,827	11,643	10,934				
	住民異動届(転居・転入・転出・世帯主変更他)	件	1,360	1,291	1,186				
	旅券発行件数	件	274	313	305				
② 対象指標	人口(3月31日現在)	数	15,897	15,877	15,736				
	外国人登録数(4月1日)	数	146	140	142				
③ 成果指標	窓口時間延長利用者数	人	248	268	326				
	コンビニ交付(住民票・印鑑)発行枚数	枚		445	609				
	窓口で問題なく用件を済ませることができた割合(満足度調査)	%	96.3	96.4	98.0				
④ 上位成果指標	クレーム件数	件	0	0	0				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	統計調査事務				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	行財政分野		所属課	企画課	所属係	みらい創生係
施策		03	計画的な行政運営		課長名	齊藤 和之	担当者名	稲川 聡
予算科目	会計	款	項	目	事業	0105600		
	01	02	05	01	統計調査費	法令根拠	統計法及び個別の統計調査法	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 各種統計調査				【28年度実績】 ・学校基本調査(基準日:5/1) ・毎月人口調査(毎月) ・経済センサス(活動調査)(基準日:7/1)				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 期限までに正確に調査される。				【29年度実績】 指標は①活動指標 ・学校基本調査(基準日:5/1) ・毎月人口調査(毎月) ・住宅土地統計調査(準備) ・就業構造基本調査(基準日:10/1) ・工業統計調査(基準日:6/1)				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町の事業が計画的に執行される。								
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)								
国・県から委託されている各種統計調査の実施 ・工業統計調査【経済産業省】(毎年) ・商業統計調査【経済産業省】(5年毎) ・国勢調査【総務省】(5年毎) ・全国消費実態調査【総務省】(5年毎) ・就業構造基本調査【総務省】(5年毎) ・住宅・土地統計調査【総務省】(5年毎) ・経済センサス【総務省】(5年毎) ・農林業センサス【農林水産省】(5年毎) ・学校基本調査【文部科学省】(毎年) ・毎月人口調査【栃木県】(毎月)								
4 事業費の推移				単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	3,681	4,992	766	414
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	11	27	13	26
事業費計(A)			千円	3,692	5,019	779	440	
5 指標の推移				単位	27年度	28年度	29年度	
① 活動指標	調査した調査票枚数			枚	5,484	327	112	
	統計調査員・指導員数(延べ人数)			人	74	8	11	
② 対象指標	実施した統計調査数				5	3	5	
	拒否件数			件	2	11	0	
③ 成果指標	再調査が必要となった調査票枚数			枚	0	0	0	
	調査の際のトラブル件数			件	0	0	0	
④ 上位成果指標								

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	社会福祉協議会運営支援事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)		所属課	福祉対策課	所属係	福祉係
施策		11	地域福祉の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	塚本 智博
予算科目	会計	款	項	目	事業	0106100		
	01	03	01	01	社会福祉協議会運営支援費	法令根拠	社会福祉法	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 芳賀町社会福祉協議会				【28年度実績】 ○社会福祉協議会補助金(人件費) 33,003千円 ○福祉事業費補助金 2,046千円 ・心配ごと相談事業 ・食事サービス事業(配食、材料費、弁当代) ・各種団体補助(身体障害福祉会、手をつなぐ親の会等) ・障害者ふれあい運動会 ・ボランティアセンター					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 社会福祉協議会の組織体制・財政基盤の充実、活動強化				【29年度実績】 指標は①活動指標 ○社会福祉協議会補助金(人件費) 32,413,327円 ○福祉事業費補助金 2,445,334円 ・心配ごと相談事業 ・食事サービス事業(調理、配食、材料費) ・各種団体補助(身体障害福祉会、手をつなぐ親の会等) ・障害者ふれあい運動会 ・ボランティアセンター					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者や障害者の在宅での生活を支援するために、訪問看護や配食サービスを提供している他、多様な福祉の要望に応えるため、地域の特性を踏まえ創意工夫を凝らした独自の事業に取り組んでおり、地域福祉の役割を果たしている。									
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
社会福祉法人第109条(市町村社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会)に基づき、地域福祉の推進を図るため設置した社会福祉協議会に対する人件費と事業に対する補助。社会福祉協議会の主な事業は、食事サービス事業や心配ごと相談、身体障害者福祉会などの各種団体の活動支援、ボランティアセンターの運営など多岐にわたっている。 また、平成24年度から継続している町と社会福祉協議会事務局との打合せで、町の福祉施策における課題や取組の進捗状況を確認している。 地域福祉計画及び活動計画が平成31年度には、見直しとなるため、町と社会福祉協議会とで協議を開始する。									
4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	30,968	30,535	35,049	34,859		
事業費計(A)		千円	30,968	30,535	35,049	34,859			
5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	職員数(常勤)		人	17	19	17			
	町補助金対象職員数		人	6	7	8			
② 対象指標	社会福祉協議会数		団体	1	1	1			
	社会福祉協議会に登録しているボランティア数		人	137	254	271			
③ 成果指標	老人招待事業		人	130	0	0			
	食事サービス事業(調理・配食)		件	6,769	6,342	6,334			
④ 上位成果指標	福祉に関する情報がよくわかる町民の割合		%	-	12.4	12.9			
	登録ボランティア数		人	130	254	271			
	地域での自主的な福祉活動が盛んである		NSI	54.7	53.7	50.9			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	地域生活支援事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)		所属課	福祉対策課	所属係	福祉係
施策		12	障がい福祉の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	山中夏子、北條彩加
予算科目	会計	款	項	目	事業	0108300		
	01	03	01	03	地域生活支援費	法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)及び町で援護している障害者 2.1の家族		【28年度実績】 ・報償費(手話等派遣分) 12千円 ・旅費(手話等派遣分) 1千円 ・需要費(消耗品費)11千円 ・委託料(運営委託料、業務委託料等)457千円 ・負担金補助及び交付金(法令外、補助金等)9,658千円 障害児者相談支援センター負担金4,457千円 障害者自動車改造費用 100千円 地域生活支援事業 3,448千円 地域活動支援センター補助金1,653千円 ・扶助費2,874千円 日常生活用具 2,874千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 活動の機会が増え、社会との交流ができる。 生活支援のための的確な情報が伝わる。		【29年度実績】 指標は①活動指標 ・報償費(手話等派遣分) 0円 ・旅費(手話等派遣分) 0円 ・需要費(消耗品費) 0円 ・委託料(運営委託料、業務委託料等)456,750円 ・負担金補助及び交付金(法令外、補助金等)8,550,407円 ・扶助費3,150,238円 ・償還金29,000円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 障害者が安心して生活を送ることができる。 障害者やその家族が自立した生活が送れる。 障害者の家族の介護負担が軽減される。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
障害者の社会参加を図るため、地域活動支援センター事業、コミュニケーション支援事業、日中一時支援事業、相談支援事業、移動支援事業、福祉ホーム事業、社会参加促進事業等を行っている。 また、相談支援事業については、平成28年度から4町が共同し実施している。			

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)				
投入量	事業費	財源内訳	千円	2,550	2,859	2,899	4,027			
		国庫支出金	千円	1,460	1,415	1,435	1,755			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	7,033	7,495	8,706	6,404			
一般財源		千円	11,043	11,769	13,040	12,186				
事業費計(A)		千円								

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	地域活動支援センター事業申請者数	人	18	18	19			
	日常生活用具給付事業給付件数	件	364	350	355			
	移動支援事業の申請件数	件	15	15	16			
② 対象指標	町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)	人	821	784	774			
	自立支援医療(精神通院)受給者		125	130	134			
③ 成果指標	地域活動支援センター利用人数	人	18	15	10			
	日常生活用具給付件数	件	364	350	355			
	移動支援事業の件数(実人数)(制度を知っている割合)	件	15	15	19			
④ 上位成果指標	「障害者のための福祉サービスが整っている」NSI値		48.9	50.8	48.2			
	「障害に関する相談窓口の認知率」	%	14.0	12.0	16.4			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	要保護児童対策事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)		所属課	福祉対策課	所属係	福祉係
施策		13	児童・母子等福祉の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	山中夏子、塚本智博
予算科目	会計	款	項	目	事業	0108600		
	01	03	02	01	要保護児童対策費	法令根拠	児童福祉法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【28年度実績】	
中学校修了前までの子ども		<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の周知(広報等の利用) 相談があった場合 →受理会議を随時開催し、個別検討会議を実施する。 虐待対応ケース管理と支援 虐待をしないための講演会の開催 講師謝金 70千円 研修旅費 47千円 会議用お茶 10千円 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【29年度実績】	
<ul style="list-style-type: none"> 適切に保護される。 児童虐待がなくなる。 		指標は①活動指標 <ul style="list-style-type: none"> 相談窓口の周知 相談があった場合 →受理会議を随時開催し、個別検討会議を実施する。 虐待対応ケース管理と支援 居場所活動実施 居場所づくり活動の報告会及び研修会の開催 研修会講師謝金 30,000円 ・研修旅費 55,000円 需用費 食料費(要対協・活動報告会)8,303円 賄材料費(居場所活動食材費)50,255円 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
<ul style="list-style-type: none"> 子供が健全に育つ。 			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
町に要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関の連携のもと、児童虐待をはじめ要保護児童の早期発見に努め、適切な支援・保護を図ります。 要保護児童対策地域協議会代表者会議や実務者会議を通じて、関係機関との要保護児童対策の意識の統一や連携強化を図ります。 また、児童虐待の未然防止のために、学校の見守りなど目の行き届かない長期休み期間に、子どもと保護者の居場所を地域主導で実施できるように支援します。			

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	27	35	111	144		
事業費計(A)		千円	27	35	111	144			

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	個別検討会議開催実施回数	回	7	11	15			
	相談件数	件	9	12	16			
② 対象指標	中学校修了前までの子どもの人数(3/31現在の人数)	人	2,032	2,061	2,042			
	児童虐待発生件数	件	9	6	11			
③ 成果指標	児童虐待終結件数	件	2	4	6			
	相談窓口があることを知っている人の割合		18.8	13.9	14.8			
④ 上位成果指標	子育てに負担や不安を感じている人の割合	%	19.5	29.7	21.0			
	児童虐待に関する相談窓口の認知率	%	18.8	13.9	14.8			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	子ども・子育て支援事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	子ども育成課	所属係	児童保育係
施策		13	子育て支援の充実		課長名	赤沢 幸男	担当者名	磯 ひろみ
予算科目	会計	款	項	目	事業	0110110		
	01	03	02	04	子ども・子育て支援事業費	法令根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、芳賀町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、芳賀町特定教育・保育施設等運営事業費補助金交付要綱	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 私立教育・保育施設				【28年度実績】 ・認定こども園のぶ幼稚園建設費補助(208,422千円) ・認定こども園のぶ幼稚園開設準備費補助(10,449千円) ・教育・保育施設給付費・委託費支払事務(350,553千円) ・民間保育施設事業費補助金(15,067千円) ・民間保育施設町単独補助金(4,712千円) ・その他事経費(212千円) 【29年度実績】 指標は①活動指標 ・教育・保育施設給付費・委託費支払事務 415,908千円 ・延長保育事業補助金 5,886千円 ・体調不良時保育事業費補助金 4,323千円 ・一時預かり事業補助金 2,630千円 ・1歳児担当保育士増員事業費補助金 5,292千円 ・民間保育施設町単独事業費補助金 3,430千円 ・子ども・子育て地域支援事業委託料 11千円 ・その他事務費 226千円 ・平成28年度償還金 2,902千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 円滑に運営される。							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 子ども(18歳未満)が心身ともに健やかに育つ。 子育てしている保護者が安心して子育てができ、生活の安定が図られる。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
○私立認定こども園・・・①認定ひばりこども園(平成27年4月1日開園/定員110) ○私立保育園・・・②みずはし保育園(平成23年4月1日開園/定員90) ③第三ミドリ保育園(平成21年4月1日開園/定員30) ○私立幼稚園・・・①のぶ幼稚園(昭和33年6月認可/定員110) ○私立保育施設補助金<町単独補助>①共済掛金、保健衛生、嘱託医委嘱、園外活動、外部講師派遣等補助 <子ども・子育て地域支援事業>①延長保育、病児保育、一時預かり等 ○認定こども園のぶ幼稚園建設費補助(平成29年度開設予定)							

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	79,908	90,322	114,648	135,962			
		都道府県支出金	千円	53,550	64,864	219,389	91,194			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	45,798	33,661	9,943	9,961			
		一般財源	千円	90,423	140,739	246,247	203,490			
事業費計(A)		千円	269,679	329,586	590,227	440,607				

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	私立保育園運営費(管外)負担金		46,002	59,438	62,165			
	私立保育園運営費(管内)負担金		263,158	291,115	353,743			
	私立保育園町単独補助金(町内)		10,031	4,712	3,430			
② 対象指標	私立保育園(管内)	箇所/定員	2/140	2/140	2/140			
	私立幼稚園(管内)	箇所/定員	1/140	1/140	0			
	私立認定こども園(管内)	箇所/定員	1/140	1/140	2/310			
③ 成果指標	待機児童	人	無し	無し	無し			
	私立保育施設入所児童数(3/1現在)管内	人	239	237	332			
	私立保育園入所児童数(3/1現在)管外		26	44	51			
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている	NSI値	64.7	60.5	61.5			
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	19.5	29.7	21.0			
	仕事と子育てを両立できる保護者の割合	%	43.7	45.1	48.1			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	放課後子供健全育成事業(学童保育事業)				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	こども育成課	所属係	児童保育係
施策		13	子育て支援の充実		課長名	赤澤 幸男	担当者名	樋口 友花
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123820		
	01	03	02	05	放課後子供健全育成費	法令根拠	児童福祉法 芳賀町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、芳賀町放課後児童健全育成事業の実施に関する条例、芳賀町放課後児童健全育成事業の実施に関する条例施行規則	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 放課後や土曜、長期休業時に保護者等の保育が欠ける1年生から6年生までの児童 イ 仕事等で子どもを放課後保育できない保護者		【28年度実績】 ・社会福祉協議会に業務委託 委託料 34,086千円 ・学童保育料の収納 8,194千円 ・事業費補助金関係事務 ・リーダー支援員常勤配置 3名(各クラブに1名ずつ) ・発達障害児専属指導員配置(非常勤) 3名(各クラブに1名ずつ) ・なかよしクラブ保育室フローリング整備 2,484千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 安心安全に過ごすことができる。 イ 子どもを預けることにより、安心して仕事ができる。		【29年度実績】 指標は①活動指標 ・社会福祉協議会に運營業務委託 委託料 35,374千円 ・リーダー支援員常勤配置 3名(各クラブに1名ずつ) ・発達障害児専属指導員配置(非常勤) 3名(各クラブに1名ずつ) ・放課後児童支援員配置 3名(各クラブに1名ずつ) ・緊急メール配信システム使用料 65千円 ・おひさまクラブ事務室エアコン設置 352千円 ・おひさまクラブ物置設置 76千円 ・学童保育料の収納 ・事業費補助金関係事務	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 子ども(18歳未満)が心身ともに健やかに育つ。 子育てしている保護者が安心して子育てができ、生活の安定が図られる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
事業は社会福祉協議会に委託して実施している(3か所)。 事業開始年月日 なかよしクラブ 平成13年4月1日、おひさまクラブ 平成15年4月1日、あおぞらクラブ 平成11年4月1日 事業内容 ①開設時間 平日・学校終了後～19:00、土曜日・長期休業・7:30～19:00②対象 小学1～6年③定員 なかよしクラブ(東)70人、おひさまクラブ(北)65人、あおぞらクラブ(南)65人④保育料 通常保育5,000円/月額、一時保育300円/日額 事務内容 ①入退所の決定②委託料の支払い③保育料の賦課と徴収④施設の維持管理⑤補助金の交付申請・実績報告に係る事務			

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	4,991	9,947	9,816		
		都道府県支出金	千円	11,062	4,991	9,947	9,816		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	8,910	7,507	8,194	9,659		
		一般財源	千円	6,659	14,667	9,057	7,114		
事業費計(A)		千円	26,631	32,156	37,145	36,405			

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	学童保育開所日数	日	289	289	288			
	学童保育所定員(毎日利用)	人	200	200	200			
② 対象指標	学童保育所入所希望児童数	人	113	109	130			
	学童保育設置箇所数	箇所	3	3	3			
③ 成果指標	学童保育所に入所できた児童の率	%	100	100	100			
	学童保育利用者延べ人数(通常保育※毎日利用の児童)	人	1,204	1,286	1,465			
	一時保育・夏休み保育利用者数	人	925	1,038	1,147			
④ 上位成果指標	「子育てしやすい環境が整っている」	NSI値	64.7	60.5	61.5			
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	19.5	29.7	21.0			
	仕事と子育てを両立することができる保護者の割合	%	43.7	45.1	48.1			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	健康づくり推進事業(健康指導事業)				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)		所属課	健康増進課	所属係	成人保健
施策	14	健康づくりの推進		課長名	小林芳浩	担当者名	荻野治美	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0110900		
	01	04	01	02	健康づくり推進費	法令根拠	健康増進法	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・19歳以上の町民				【28年度実績】 ・wellness運動教室の開催 13コース実施 16,925千円(国保特会疾病予防事業で計上 6,296千円)612回 延べ5,591人 ・こころの相談(対面型相談事業)24回 延べ71人480千円 ・健康ウォーキング大会(新規)146人 96千円 ・健幸ポイント事業 257千円 ・病態別栄養相談 9回 延べ10人 【29年度実績】 指標は①活動指標 ・wellness運動教室の開催 13コース実施 12,862千円(国保特会疾病予防事業で計上 5,246千円) ・こころの相談(対面型相談事業)34回 680千円 ・健康ウォーキング大会 128人 121千円 ・健幸ポイント事業 延4,111人 229千円 ・健康づくりモデル地区事業(新規) 1地区 延135人 37千円 ・病態別栄養相談 12回 延16人			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 自分の健康づくりのきっかけとなる。 健康への意識が高まる。 健康に関する具体的な行動ができる。							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が元気で健康に生活できる。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
健康づくり推進計画に基づき、生活習慣病予防や心の健康づくりのために次の事業を行う。 ・病態別栄養相談 ・こころの相談(地域自殺対策強化事業費補助金対象:補助率1/2・2/3) ・ウェルネス運動教室(国保保健指導事業補助金) ・健幸ポイント事業 ・健康づくりモデル地区事業 ・健康ウォーキング大会							

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	804	1,303	654	705			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	912	939	1,545	1,357			
		一般財源	千円	18,777	18,222	15,872	12,116			
事業費計(A)		千円	20,493	20,464	18,071	14,178				

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	運動教室の実施回数(事業数 H27:2 H28~:1)	回	574	612	611				
	栄養相談の開催回数	回	12	12	12				
	こころの相談実施回数	回	24	24	34				
② 対象指標	19歳以上の町民(4/1現在)	人	13,372	13,286	13,235				
③ 成果指標	運動教室参加者(延人数/実人数)*事業数 H27:2 H28~:1	人	7534/256	5591/175	4773/129				
	病態別栄養相談者数	人	13	10	16				
	こころの相談実施者数(延べ)	人	50	71	89				
④ 上位成果指標	地域での健康づくり自主活動団体数	団体	1	3	5				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	生活習慣病検診事業(H25予算に併せて名前変更)				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)		所属課	健康増進課	所属係	成人保健係
施策	体系	14	健康づくりの推進		課長名	小林芳浩	担当者名	小川朋世
予算科目	会計	款	項	目	事業	0111220		
	01	04	01	02	生活習慣病検診費			
					法令根拠	健康増進法		

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.19歳以上の町民(各検診の対象年齢者)				【28年度実績】 ・総合検診 30,246千円 ・がんセンター検診 284千円 ・歯周疾患検診 313千円 ・子宮がん施設検診 238千円 ・子宮がん検診未受診勧奨 257千円 【29年度実績】 指標は①活動指標 ・総合検診 27,290千円 ・がんセンター検診 217千円 ・子宮がん施設検診 156千円 ・歯周疾患検診 416千円 ・がん検診未受診勧奨 232千円 受診率向上に個別勧奨通知が効果的であったため、29年度は全てのがん検診に対して、年齢を限定して実施。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 検診の必要性を知る。 定期的に検診を受ける。 疾病の早期発見がされ、早期治療ができる。 歯周病とからだ病気の関連性について知る。							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が元気で健康に生活できる。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
生活習慣病及び悪性新生物の早期発見と早期治療のため、各種検診を行う。 ①総合検診(ヤングエイジ検診、各種がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、ピロリ菌抗体検査) ②がんセンター検診(各種がん検診) ③子宮がん施設検診(芳賀赤十字病院に委託) ④歯周疾患検診(町内7歯科医院に委託)							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)			
投入量	事業費	財源内訳	千円	609	323	70	0		
		国庫支出金	千円	0	0	712	573		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	15,000	10,000		
		その他	千円	26,738	38,311	15,624	17,740		
事業費計(A)		千円	27,347	38,634	31,406	28,313			

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	総合検診開催日数	日	19	19	19			
	肺がん検診受診者数	人	2,414	2,429	2,355			
	乳がん検診受診者数	人	1,106	1,452	1,366			
② 対象指標	肺がん検診対象者数(40歳以上)	人	5,400	5,317	5,317			
	乳がん検診対象者数(30歳以上)	人	3,233	3,399	3,399			
③ 成果指標	肺がん検診受診率/乳がん検診受診率	%	44.7/34.2	45.7/42.7	44.3/40.2			
	要精検(胃・肺・大・子・乳)受診率(要精検受診者数/要精検者数)	%	72.2	68.6	77.0			
④ 上位成果指標	各種検診案内の認知度	円	55.5	60.6	-			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	子どもの健康づくり支援事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)		所属課	健康増進課	所属係	母子保健係
施策		14	健康づくりの推進		課長名	小林 芳浩	担当者名	大根田 綾香、江守 真樹
予算科目	会計	款	項	目	事業	0111300		
	01	04	01	02	子どもの健康づくり支援費	法令根拠	母子保健法	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.乳幼児(未就学児) 2.乳幼児を持つ保護者				【28年度実績】 ・乳幼児健診事業 2,805千円 ・のびのび発達相談事業 355千円 ・新生児訪問 489千円 ・ことばの教室 3,179千円 ・チャイルドシート購入助成 68件 542千円 ・未熟児養育医療 6件 1,447千円 【29年度実績】 指標は①活動指標 ・乳幼児健診事業 3,041千円 ・のびのび発達相談事業 355千円 ・新生児訪問 (報償費388千円、需用費4千円) ・ことばの教室(報償費3,070千円、需用費32千円) ・未熟児養育医療 3件 741千円 ・思春期教室 132千円 ・チャイルドシート購入補助 48件 420千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.心身ともに健全に成長する。 1,2.適切な保健指導、栄養指導、育児相談が受けられる。 2.子育てに関する不安感や負担感が軽減される。							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 1乳幼児(未就学児)が、心身ともに健やかに育つ。 2その保護者が、安心して子育てができる。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
保護者並びに乳幼児(未就学児)の健康の保持、増進を図るために、保健指導、健康診査、相談等を行う。 未熟児に対し医療費の助成と相談支援を行い、健全な成育と保護者の負担軽減を図るため、医療費助成を行う(H25年度～) 子育て世代の負担軽減を図るため、チャイルドシート購入費一部助成を開始(H27年度～)							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	200	510	595	320		
		都道府県支出金	千円	303	571	425	175		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	8,532	7,061	9,236	7,756		
事業費計 (A)		千円	9,035	8,142	10,256	8,251			

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	健診実施日数	日		36	36	35			
	新生児訪問回数	件		110	105	99			
② 対象指標	乳幼児(未就学児)の人数	人		805	842	759			
	未熟児養育医療申請児数	人		1	6	3			
③ 成果指標	健診の平均受診率(4か月から3歳までの5健診)	%		94.2	98.9	93.6			
	健診精密検査受診率	%		59.6	63.4	76.7			
	健診精密検査把握率	%			100	100			
④ 上位成果指標	各種検診案内の認知度	%		55.5	60.6	-			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	妊娠出産支援事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)		所属課	健康増進課	所属係	母子保健係
施策		14	健康づくりの推進		課長名	小林 芳浩	担当者名	大根田 綾香、江守 真樹
予算科目	会計	款	項	目	事業	0111320		
	01	04	01	02	妊娠出産支援費	法令根拠	母子保健法	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.妊婦とその家族 2.妊娠を望む夫婦(H20年度から)				【28年度実績】 ・妊婦健康診査 8,579千円 ・不妊治療費助成 10件 908千円 ・出産祝金支給 110件 11,000千円 ・母子手帳交付時保健指導 101件 37千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.妊娠早期に母子手帳交付と各種妊娠中のサービスについて理解し利用することができる。 2.出産後も継続して安心して母子の健康管理や子育てができる。 3.パートナーや家族は、妊産婦について理解し、安心した出産とよい子育て環境を整える支援ができる。				【29年度実績】 指標は①活動指標 ・妊婦健康診査 印刷製本費23千円 委託料7,484千円 扶助費19千円 ・不妊治療費助成 13件 1,252千円 ・出産祝金支給 94件 9,400千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 健やかに妊娠・出産・子育てが出来る。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
・不妊治療費助成(県補助と合わせて利用可)。 ・妊娠届出により母子手帳を交付する。 ・出産までに14回の妊婦健康診査を一定額の公費負担補助 ・健康相談や家庭訪問により妊婦と家族の支援。 ・子どもの健やかな成長を祝い出産祝金を支給。							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	5,529	0			
	一般財源	千円	9,658	17,597	14,995	18,177				
	事業費計(A)	千円	9,658	17,597	20,524	18,177				

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	妊婦健康診査の受診票交付延件数	件	1,666	1,352	1,503			
	母子手帳交付件数	件	119	101	99			
② 対象指標	妊婦届出者数	人	119	101	99			
③ 成果指標	妊婦健康診査受診率	%	85	96.5	70.9			
④ 上位成果指標	各種検診案内の認知度	%	55.5	60.6	-			
	町の医療体制が整っている	NSI値	-	41.9	44.8			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	不法投棄防止対策事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		32	安全な生活環境の確保		課長名	大根田 和久	担当者名	藤沼 久栄
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112100		
	01	04	01	03	不法投棄防止対策費			
					法令根拠	不法投棄防止条例、土砂条例、空き地条例、廃棄物監視員設置規則、		

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町民、事業者、土地所有者等				【28年度実績】 不法投棄防止啓発用資材消耗品 412千円 不法投棄廃棄物リサイクル手数料 73千円 犬猫等回収処理委託 272千円 不法投棄産業廃棄物処理委託 111千円 備品購入費 防犯カメラ 123千円 不法投棄物 5,366kg回収、不法投棄回収物 テレビ 18台、冷蔵庫 2台、洗濯機 4台、タイヤ 46本。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 より良い環境保全を図る。				【29年度実績】 指標は①活動指標 不法投棄防止啓発用資材消耗品 327千円 不法投棄廃棄物リサイクル手数料 20千円 犬猫等回収処理委託 298千円 不法投棄産業廃棄物処理委託 64千円 備品購入費 防犯カメラ 63千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 自然環境が良好な状態に保たれる。 町民、事業者、土地所有者が役割を果たすことにより、良好な生活環境になる。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) ごみの不法投棄者、土砂不法埋立者、空き地不適正管理者等への防止指導。廃棄物監視員12人で町内を巡回し、不法投棄物の回収、啓発を実施する。監視員報酬(12人)月額40,000円。							

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)				
投入量	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	1,800	1,800	1,800	1,800			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	26	51	0	25			
	一般財源	千円	5,545	5,159	5,131	5,010				
	事業費計(A)	千円	7,371	7,010	6,931	6,835				

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	廃棄物監視員	人	12	12	12			
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,016	15,897	15,877			
③ 成果指標	不法投棄パトロール活動日数	日	120	120	120			
	土砂埋立許可件数	件	3	0	2			
	空き地管理指導件数	件	15	13	26			
④ 上位成果指標	不法投棄の処理量	t	5.1	5.3	4.5			
	「緑豊かな環境の保全をしている」	NSI値	50.6	-	-			
	ごみの減量化の推進をしている	NSI値	-	59.4	62.9			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	環の町芳賀推進事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		31	循環型社会の推進		課長名	大根田 和久	担当者名	藤沼 久栄
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112200		
	01	04	01	04	環の町芳賀推進費			
					法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、環境美化指導員設置規則、エコステーション整備費補助金交付要綱、環の町芳賀総合推進員設置要綱、環境保全率先実行計画推進要領		

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【28年度実績】			
町民、事業所				環の町芳賀推進員がエコステーション・地域ごみ収集所のパトロールを 通年実施。 資源物回収奨励金 4,752千円。 粗大ごみ収集運搬 127千円。			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【29年度実績】			
適正にごみを排出する。 リサイクルの意識が高まる。				指標は①活動指標 環の町芳賀推進員がエコステーション・地域ごみ収集所のパト ロールを通年実施。 出前講座の実施。 環の町芳賀総合推進員賃金 1,272千円。 資源物回収奨励金 4,743千円。 エコステーション設置費補助金 230千円。 粗大ごみ収集運搬 113千円。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標					
町民、事業所はごみの減量化に取り組む。 町民、事業所はリサイクルに取り組む。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
環の町芳賀推進員を置き、ごみの適正排出に努めている。 クリーン芳賀 エコステーション設置 粗大ごみの回収 ごみ収集所が設置されてはいる未実施の行政区等に資源物回収を 行うよう働きかけ、回収量増加を図る。							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	1,911	496	485	469			
	一般財源	千円	8,982	1,926	6,115	6,781				
	事業費計(A)	千円	10,893	2,422	6,600	7,250				

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	ごみステーションの設置数	箇所	273	273	275			
	粗大ごみの回収量	t	141	137.98	155.92			
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,016	15,897	15,877			
③ 成果指標	ごみステーションで回収された総量	t	1,883	1,925	1,973			
	ごみステーションで回収された資源ごみの量	t	336	317	302			
	エコステーション新規設置数	箇所	2	0	2			
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	28.0	27.4	-			
	ごみの減量化を推進している	NSI値	-	59.4	62.9			
	環境美化運動の実施により快適な環境が確保されている	NSI値	-	58.7	60.8			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	プラスチック等回収処理事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		31	循環型社会の推進		課長名	大根田 和久	担当者名	藤沼 久栄
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112400		
	01	04	01	04	プラスチック等回収処理費	法令根拠	一般廃棄物処理基本計画、容器包装リサイクル法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【28年度実績】	
町民		地域のエコステーションから週2日の回収(栃木総合リサイクル)を行い、中間処理(ウイズ ウェイス トジャパン:下野市)をして、容器包装リサイクル協会で処理する。収集運搬委託料は(209,520円/月)2, 514千円、容リ協会処理 64t 30千円。処理委託料はプラスチック類中間処理(ウイズ ウェイス トジャパン) 64t 2, 134千円。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【29年度実績】	
プラスチック類を資源としてリサイクルする。		指標は①活動指標 地域のエコステーションから週2日回収を行い、中間処理を行ってから、容器包装リサイクル協会で処理する。収集運搬委託料は 2, 673千円、容リ協会処理 62t 15千円。処理委託料はプラスチック類中間処理 62t 1, 975千円。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町民、事業所はごみの減量化に取り組む。町民、事業所はリサイクルに取り組む。以上のことを実施することによってゴミ処理負担金の減額、地球温暖化防止対策及び循環型社会の形成を図る。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<p>プラスチック類発泡トレー類を分別してプラ回収事業に回せば、可燃ごみ量は減量となりマテリアルリサイクルされて組合負担金の減額がなされる。また、地球温暖化防止対策となり、併せて循環型社会の形成が図れる。</p> <p>各家庭から排出されるプラスチック類発泡トレー類を家庭内で分別して、エコステーションに回収し処理する。</p>			

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	833	102	172	266			
		一般財源	千円	3,864	5,948	4,511	4,403			
事業費計(A)		千円	4,697	6,050	4,683	4,669				

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	プラスチック収集ステーション数		90	91	93			
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,016	15,897	15,877			
③ 成果指標	リサイクルセンターに持ち込んだプラスチック類の回収量	t	63.1	64.8	62.8			
	再資源化量		62.0	61.1	57.8			
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	28.0	27.4	-			
	「ごみの減量化とリサイクルに積極的である」	NSI値	67.7	-	-			
	ごみの減量化の推進をしている	NSI値	-	59.4	62.9			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	生ごみ処理事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		31	循環型社会の推進		課長名	大根田 和久	担当者名	藤沼 久栄
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112500	法令根拠	生ごみ等の収集及び運搬に関する条例、一般廃棄物処理基本計画、機械式生ごみ処理機設置補助金交付要綱
	01	04	01	04	生ごみ処理費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【28年度実績】	
ア) 住宅密集地の住宅及び事業所 イ) 農村集落の事業所 ウ) 町民		住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収、堆肥化処理を実施。処理委託料30円/kg、堆肥化委託料 2, 949千円、収集運搬委託料 5, 832千円。 生ごみ資源化処理機(機械式生ごみ処理機、各種コンポスト、EMぼかし)購入費補助 60件 206千円。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【29年度実績】	
バイオマスリサイクルに取り組む。 生ごみ処理に取り組む。		指標は①活動指標 住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収、堆肥化処理を実施。処理委託料30円/kg、堆肥化委託料 2, 936千円、収集運搬委託料 6, 059千円。 生ごみ資源化処理機(電動式生ごみ処理機、各種コンポスト、生ごみ堆肥化用有機質資材)購入費補助 67千円。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
町民、事業所はごみの減量化に取り組む。 町民、事業所はリサイクルに取り組む。 町民は、生ごみの堆肥化、有機農作物栽培促進、食育推進、地産地消推進に取り組む。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
可燃ごみの減量化とバイオマスリサイクルによる、組合負担金の減額、地球温暖化防止対策及び循環型社会の形成を図る。 事業所、家庭等から排出される生ごみを分別回収し、堆肥化による資源循環型社会を形成する。 平成18年7月から、一般家庭対象(祖母井、下原新町、和泉ニュータウン、緑町)で実施。 町内の事業所も対象。 平成24年11月19日開始 八ツ木ニュータウン(内3カ所)。			

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	104	212	152	186			
		一般財源	千円	11,477	9,222	8,951	8,995			
事業費計(A)		千円	11,581	9,434	9,103	9,181				

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度				
① 活動指標	EM菌モニター(新規+ぼかし作り件数)	人	106	-	-				
	生ごみ処理機購入補助件数	件	2	-	-				
	生ごみ資源化推進補助件数	件	-	60	32				
② 対象指標	回収地域の世帯数	世帯数	1,150	1,170	1,180				
③ 成果指標	たい肥化のために持ち込んだ生ごみ量	t	95	91	97				
④ 上位成果指標	生ゴミ1t当たりの処理費用(収集運搬費含む)	円/t	93,487	96,474	91,947				
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	28.0	27.4	-				
	ごみの減量化を推進している	NSI値	-	59.4	62.9				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	公害対策事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		32	安全な生活環境の確保		課長名	大根田 和久	担当者名	藤沼 久栄
予算科目	会計	款	項	目	事業	0113100		
	01	04	01	05	公害対策費	法令根拠	水質汚濁防止法等、県環境保全条例、町公害防止協定等	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア)水質 イ)町民、事業者				【28年度実績】 水質調査等分析委託 3,606千円。 放射線空間線量測定G-DAQ委託料 67千円。 井戸水水質検査補助 9件 36千円。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア)環境基準以下に保たれる。 イ)環境保全に対する役割を果たす。				【29年度実績】 指標は①活動指標 水質調査等分析委託 4,158千円。 放射線空間線量測定G-DAQ委託料 337千円。 井戸水水質検査補助 3件 13千円。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 安全で快適な生活環境が確保される。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
①公共用水域等水質調査 ②生物環境調査 ③土壌玄米調査 ④井戸水地下水調査 ⑤工業団地排水センター排水調査 ⑥工場排水調査							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
	一般財源	千円	3,079	4,148	3,896	4,616				
	事業費計(A)	千円	3,079	4,148	3,896	4,616				

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度				
① 活動指標	工業団地排水調査	箇所	21	21	21				
	水質等調査	箇所	83	83	83				
	公共用水域調査	箇所	57	57	57				
② 対象指標	イ)町民(4月1日現在)	人	16,016	15,897	15,877				
	イ)排水処理センター利用企業数	社	105	106	109				
③ 成果指標	ア)公共用水域環境基準(BOD:生物化学的酸素要求量)を超えた件数	件	2	7	0				
	イ)工業団地内の基準に基づく指導件数	件	1	0	1				
④ 上位成果指標	公害の発生やごみの不法投棄が防止されている	NSI値	52.4	-	-				
	水質の安全確保や公害を防止して快適な生活環境が確保されている	NSI値	-	58.7	62.9				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	農業委員会運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課	農政課	所属係	農地係(農業委員会)
施策		12	適正な農地の管理		課長名	山本 篤	担当者名	上野・菅又・山口
予算科目	会計	款	項	目	事業	0114000		
	01	06	01	01	農業委員会運営費	法令根拠	農地法・農業委員会等に関する法律	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 農業委員会委員				【28年度実績】 農業委員会の開催 延12回 報酬 ・会長、職務代理者、委員19人 7,992,645円 報償費 ・謝金 18,000円 旅費 ・費用弁償(委員用)29,320円 普通旅費(職員 用)78,300円 交際費 ・会長交際費 14,000円 需用費 ・消耗品費、食料費 131,826円 負担金 ・各種負担金 244,400円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 農業委員会委員が行う所管業務の円滑な運営を図る				【29年度実績】 指標は①活動指標 農業委員会の開催 延13回 報酬 ・会長、職務代理者、委員19人(7月19日まで) ・会長、職務代理者、委員9人、 最適化推進委員14人(7月20日から) 9,038,322円 旅費 ・費用弁償(委員用)31,320円 ・普通旅費(職員用)138,200円 交際費 ・交際費 59,300円 負担金 ・各種負担金 247,400円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 農業者の農業経営の安定、農地の有効利用、農村環境の保全							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 農業委員会総会の開催、農業委員の活動計画実施、農業新聞の普及活動、農業委員・農地利用最適化推進委員の互助							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	3,637	3,593	3,626	4,635		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	5,522	5,083	4,882	5,184		
事業費計 (A)		千円	9,159	8,676	8,508	9,819			

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	申請書の審査件数		件	80	51	58			
	農業委員会で決定した案件数		件	80	51	58			
② 対象指標	農業委員		人	21	21	11			
	農業委員選挙人名簿掲載世帯数		世帯	1,791	-	-			
	農業新聞購読数			128	134	135			
③ 成果指標	審議案件の件数		件	80	51	58			
	農業委員会総会の開催数		回	12	12	13			
④ 上位成果指標	農用地利用集積率		%	59.0	63.5	64.5			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	農地集積支援事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課	農政課	所属係	農地係(農業委員会)
施策		12	適正な農地の管理		課長名	山本 篤	担当者名	上野真美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0114040		
	01	06	01	01	農地集積支援事業費	法令根拠	農地法、基盤法他	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農地 2 農家(貸し手) 3 認定農業者(借り手)				【28年度実績】 ①農業情報システムへの農地の権利関係情報の入力、農振の入力、世帯情報(農従者)の入力②地図情報システムへの農地情報入力 ③中間管理事業を利用した農地の貸し手へ経営転換等協力金を交付 報償費・農地パトロール 63,000円 旅費・県外先進地視察研修(農業委員、事務局職員) 304,000円 需用費・消耗品費 48,233円 委託料・地図情報システムマスター更新及び保守 822,960円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 農地の流動化が図られ、農地の集積が進む。 2 安心して自分の農地を耕作に適格な担い手農家に貸し付けられる。3 農地の集積化が図られる。 農地の貸借規制の見直し、農地の面的集積の推進、遊休農地解消等の強化				【29年度実績】 指標は①活動指標 ①農業情報システムへの農地の権利関係情報の入力、農振の入力、世帯情報(農従者)の入力②地図情報システムへの農地情報入力 ③中間管理事業を利用した農地の貸し手へ経営転換等協力金を交付 賃金・事務補助員 1,595,602円 旅費・県外先進地視察研修(農業委員、事務局職員) 320,000円 負担金補助及び交付金 15,810,800円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 認定農業者や担い手農家の経営の安定合理化が図られる。遊休農地等の発生を抑制する。 1 農地の流動化が図られ、農地の集積化が進む。 3 農家の担い手が育成される。 3 農作業の効率化が図られ、農家の所得が増える。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
①地図情報管理:農地の許可情報、耕作者、農振、遊休など農地情報を農業行政に利用する。②農家台帳管理:農家単位の経営農地情報、農業従事者情報の管理を行う。③中間管理事業を利用した利用権設定の推進。							

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	928	179	0	828			
		都道府県支出金	千円	0	0	36,693	10,881			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	4,277	1,227	4,610	7,598			
事業費計(A)		千円	5,205	1,406	41,303	19,307				

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度				
① 活動指標	農業委員による遊休農地解消指導	件	1	1	1				
	農業公社による農地の集積面積	ha	89	95	94				
	交付面積(再設定・新規)	ha	-	-	-				
② 対象指標	農地面積(農振農用地)	ha	3,724	3,724	3,724				
	農家世帯数(10a以上耕作)	世帯	1,791	1,780	1,736				
	認定農業者数	人	276	268	270				
③ 成果指標	農業委員会に付議された利用権設定面積	ha	162	388	194				
	耕作放棄地面積	ha	13.1	12.3	11.7				
④ 上位成果指標	農用地の利用集積率(認定/農地(振興))	%	59.0	63.5	64.5				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	小さな拠点づくり支援事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策	体系	13	農業の振興		課長名	山本 篤	担当者名	吉葉 康弘
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115800		
	01	06	01	03	農産物直売所を核とした小さな拠点整備事業			
					法令根拠	栃木県小さな拠点づくり支援事業実施要綱		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 農家 イ 農産物を使った特産品、加工品 ウ 在宅高齢者等		【28年度実績】 【29年度実績】 指標は①活動指標 ・地域おこし協力隊活動支援 2,019千円 ・芳賀のめぐみPRイベント 673千円 ・梨PR用品作成(化粧箱等) 573千円 ・精米機、保冷庫等設置 7,875千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア ブランド化に取り組むきっかけが得られる イ 販売数が増加する ウ 配食サービスが受けられる			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ア 取り組む農家の所得が増える イ 町の知名度が上がる ウ 安心して住める町になる			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<p>地元農産物の販売拠点として、機能と体制強化を図り、生産者のほか、野菜や食材の提供など消費者の生活支援の場としても活用を図っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物の生産支援 ・道の駅を代表する商品開発(体制づくり) ・情報発信の強化(道の駅との連携) ・イベント企画の強化(道の駅との連携) 			

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)			
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	5,855		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	0	7,862		
事業費計(A)		千円	0	0	0	13,717			

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	直売部会員	人		230	231			
② 対象指標	年間直売所取扱品目	品目		352	376			
③ 成果指標	道の駅農産物直売所売上	百万円	242	234	234			
④ 上位成果指標	農業所得額(税務課調べ)	百万円	469	787	911			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	農業担い手育成支援事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策		13	農業の振興		課長名	山本 篤	担当者名	吉葉 康弘
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115940		
	01	06	01	03	農業担い手育成支援費	法令根拠	補助金等交付規則・補助金等の交付に関する規則	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 農業従事者				【28年度実績】 ・青年就農給付金 9,637千円 ・農業制度資金利子補給事業 386千円 ・青年農業者海外派遣研修事業 261千円 ・施設園芸ハウス設置事業 1,080千円 ・戦略的果樹産地拡大支援事業費補助金 2,466千円 ・経営体育成支援事業 7,661千円 (【H27明許繰越】・担い手確保 15,547千円) 【29年度実績】 指標は①活動指標 ①施設園芸ハウス設置事業 5,112千円 ②戦略的園芸産地拡大支援事業 3,395千円 ③梨栽培拡大事業1,088千円 ④農業制度資金利子補給事業 341千円 ⑤農業人材投資資金事業 10,500千円 ⑥経営体育成支援事業 14,714千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 農業の担い手として自立できる。							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 農業経営の合理化と農業収入の向上が図れる。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
農業従事者が農業経営を継続できるよう、農業用機械の購入・施設園芸ハウス・梨栽培拡大や改植・農業制度資金利子補給、新規就農者・青年農業者の育成を補助している。							

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	5,137	0	6,598			
		都道府県支出金	千円	25,420	36,339	17,299	28,609			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	69	0	131	0			
		一般財源	千円	6,133	27,936	4,141	6,945			
事業費計(A)		千円	31,622	69,412	21,571	42,152				

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	経営改善計画認定件数		件	102	45	45			
	家族経営協定の件数(累計)		件	96	97	99			
	利子補給件数(年)		件	27	27	30			
② 対象指標	農業従事者数(農委)		人	3,724	-	-			
	農家世帯数(農委)		世帯	1,791	-	-			
③ 成果指標	認定農業者数		人	276	268	270			
④ 上位成果指標	大規模経営体数(20ha以上)		経営体	15	26	27			
	梨の輸出量		t	0.2	10	0			
	道の駅はが直売所売上		百万円	226	234	234			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	多面的機能支払交付金事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課	農政課	所属係	農村整備係
施策		11	土地基盤と自然環境の整備		課長名	山本 篤	担当者名	齋藤 貴彦
予算科目	会計	款	項	目	事業	0116520		
	01	06	01	05	多面的機能支払交付金			
					法令根拠	多面的機能支払交付金実施要綱、多面的機能支払交付金交付要綱		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農地・水・環境保全活動組織の構成員 2 保全活動対象地		【28年度実績】 農村地域が持つ多面的機能を保全及び向上させるため、各組織への指導、助言を行う。 ○多面的機能支払交付金(共同活動) 132,840千円 ○多面的機能支払交付金(長寿命化) 128,828千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 地域環境の保全向上 2 農業用施設の長寿命化		【29年度実績】 指標は①活動指標 農村地域が持つ多面的機能を保全及び向上させるため、各組織への指導、助言を行う。 ○多面的機能支払交付金(共同活動) 132,844千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・良好な農村環境が継続的に維持される。 ・農業を営むための基盤が維持・整備される。 ・地域コミュニティの充実。 ・農業用施設の長寿命化により農業の生産性が向上する。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 農地の保全及び農地の多面的な機能を向上させるため、地域住民が共同で草刈りや水路の堀ざらい、景観作物の植栽等を実施する。 なお、資源向上活動(施設の長寿命化)は、平成28年度で終了。			

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0			
		国庫支出金	千円	958	200,425	196,680	99,977			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	21	153			
		その他	千円	68,339	66,498	65,422	33,519			
	一般財源	千円	69,297	266,923	262,123	133,649				
	事業費計(A)	千円								

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度				
① 活動指標	町の抛出金額	千円	66,563	65,419	33,211				
	取り組み面積	ha	3,408	3,408	3,408				
② 対象指標	活動組織数	組織	14	14	14				
	組織構成員数	人	2,690	2,690	2,690				
③ 成果指標	活動に参加したのべ人数	人	21,767	27,259	24,292				
	活動事業数	事業	902	823	1,112				
④ 上位成果指標	機能診断済み基幹水利施設	箇所	1	1	2				
	里山林整備事業を活用した面積	%	199	208	248				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	農業農村整備事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課	農政課	所属係	農村整備係
施策	11	土地基盤と自然環境の整備		課長名	山本 篤	担当者名	中上川 了	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0116600	法令根拠	土地改良法・県単独土地改良事業補助条例・町単独農業農村整備事業費補助金交付要領
	01	06	01	05	農業農村整備費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標				【28年度実績】			
1 農業に携わる人 2 農振農用地 3 農業関連施設(農振農用地区域内の道路・水路など)				○県単独農業農村整備事業(東中丸地区) 20,602千円 ○県営土地改良事業負担金(打越新田地区) 18,720千円 ○農業基盤整備促進事業補助金 (中堀・野元1号幹線地区) 6,000千円 ○農業基盤整備促進事業(八ツ木地区) 5,723千円 ○町単独農業農村整備事業(水路改修) 907千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標				【29年度実績】 指標は①活動指標			
1 生産性・作業効率が向上する。 2,3 農業を営むための基盤が維持・整備される。				○基幹水利ストックマネジメント事業 3,773千円 ○県営土地改良事業(打越新田地区) 9,685千円 ○芳賀町土地改良区運営費補助金 5,000千円 ○国営造営施設管理体制整備促進事業 3,098千円 ○農地耕作条件改善事業 (中堀・野元1号幹線地区) 21,600千円 ○国営芳賀台地土地改良区償還金 24,363千円 ○稲毛田地区ほ場整備事業(地形図作成) 2,884千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標							
・農業所得が増える。 ・農地の流動化が促進される。 ・農地の集積が図られる。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
各土地改良事業団体への運営補助、各種土地改良事業への補助、農業用施設の更新・修繕等を実施することにより、農業生産性の向上を図る。							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	13,200	7,295	7,925	2,488		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	62	62		
		一般財源	千円	54,793	33,295	46,208	74,225		
事業費計(A)		千円	67,993	40,590	54,195	76,775			

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	農道等整備事業路線	事業	9	3	1			
② 対象指標	農振農用地面積	ha	3,724	3,724	3,724			
③ 成果指標	農用地の利用集積率	%	59.0	63.5	64.5			
	打越新田地区圃場整備進捗率(事業費割)	%	53.3	80.9	90.9			
④ 上位成果指標	機能診断済み基幹水利施設	箇所	1	1	2			
	里山林整備事業を活用した面積	ha	199	208	248			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	北部第2地区ほ場整備事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課	農政課	所属係	農村整備係
施策		11	土地基盤と自然環境の整備		課長名	山本 篤	担当者名	中上川 了
予算科目	会計	款	項	目	事業	0116610		
	01	06	01	05	北部第2地区ほ場整備事業費	法令根拠	土地改良法	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標				【28年度実績】			
1 農業に携わる人 2 農振農用地 3 農業関連施設(農振農用地区域内の道路・水路など)				○換地等調整事業 2,851千円 ○航空写真撮影及び地形図作成 33,264千円 ○調査計画費負担金 5,670千円 ○北部第2地区推進協議会補助金 200千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標				【29年度実績】 指標は①活動指標			
1 生産性・作業効率が向上する。 2,3 農業を営むための基盤が維持・整備される。				【計画設計】			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標				○換地等調整事業 9,277千円 ○調査計画費負担金 9,315千円 ○北部第2地区推進協議会補助金 300千円			
④ 農業所得が増える。 ④ 農地の流動化が促進される。 ④ 農地の集積が図られる。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
芳賀町土地改良区北部第2地区に周辺のほ場整備未整備地区を編入させ、一体的にほ場整備事業を実施することで、当該地域の農業の振興を図り、農業経営者の経営安定を図ることを目的とする。 なお、平成30年度計画樹立。平成35年度事業完了を目標とする。							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	6,214		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	41,985	12,700		
事業費計(A)		千円	0	0	41,985	18,914			

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	事業費(工事費)	千円		0	0			
② 対象指標	受益面積	ha		220	216			
③ 成果指標	地区内担い手農家数	戸		62	62			
④ 上位成果指標	地区内農用地集積率	%		40.3	49.9			
	北部第2地区ほ場整備進捗率	%		0.0	0.0			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	工業振興事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		21	商業・工業の振興		課長名	手塚 孝幸	担当者名	小林 由典
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118500		
	01	07	01	02	工業振興費	法令根拠	企業立地促進法、工場立地法、工業団地建築物並びに環境保全等に関する協定書、企業立地促進事業費補助金、工業団地に係る分譲要綱、新車購入費補助金交付要綱	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 立地等関連企業 イ 工業団地		【28年度実績】 ホンダ社製の新車購入者に対し1台につき30,000円を補助 92件 2,760千円 実施した。 芳賀町企業立地促進事業費補助金 5社 27,041,900円 実施した。	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 立地企業の活動が活発になる。 イ 誘致等により活用が進む。 ウ 企業活動が円滑化される		◎H27より補助要件に新規雇用(芳賀町在住者)を加えた。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町内の企業が活発・円滑に企業活動を行える。 工業用地が有効利用される。 町内に優良企業が定着する。雇用の場が確保される。税収が確保される。		【29年度実績】 指標は①活動指標 ホンダ社製の新車購入者に対し1台につき30,000円を補助 した。3,000,000円(100台分) 芳賀町企業立地促進事業費補助金 5社 18,721,000円 実施した。 ◎H27より補助要件に新規雇用(芳賀町在住者)を加えた。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
芳賀工業団地(H2.03竣工 H63.03～分譲)A=248.4ha 芳賀・高根沢工業団地(S55.03竣工 S55.03～分譲)A=226.4ha(内芳賀町は117.3ha) ・工業団地の誘致促進を図り、未利用地を解消する。 ・パンフレットの作成やホームページでPR ・立地企業優遇補助金を整備・企業立地促進事業費補助金・芳賀工業団地内民有地理蔵文化財調査費補助金 ・ホンダ車新車購入補助・芳賀工業団地管理センターを設置し、工業団地内労働者の福利厚生に寄与する			

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	48,268	44,777	29,934	21,866		
事業費計 (A)		千円	48,268	44,777	29,934	21,866			

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	新規立地企業数	社	2	1	0			
	パンフレット作成部数	部	1,000	-	-			
② 対象指標	工業団地の立地企業数(年度末)	法人	104	104	104			
	工業団地の面積(芳賀工業団地)	ha	248.4	248.4	248.4			
	工業団地の面積(芳賀・高根沢工業団地)	ha	117.3	117.3	117.3			
③ 成果指標	土地利用(率)(芳賀工業団地)	%	96.9	97.0	97.0			
	土地利用(率)(芳賀・高根沢工業団地)	%	100.0	100.0	100.0			
	団地内未利用地面積	ha	7	7	7			
④ 上位成果指標	工業団地の立地企業数	法人	104	104	104			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	商工会活動支援事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		21	商業・工業の振興		課長名	手塚 孝幸	担当者名	佐藤 貞仁
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118800		
	01	07	01	02	商工会活動支援費		法令根拠	町商工会活動補助金交付要領

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1. 商工会(間接的対象:商工業者) 2. 町民 ※商工会館…S62(1987)年3月竣工、H16(2004)年防水シート工事、H23(2011)年外壁工事				【28年度実績】 商工会活動助長費補助金と商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等とおして、商工会及び商業が活性化するように支援をした。 ・商工会活動助長費補助金 9,934千円 ・商工振興商品券事業費補助金 5,232千円 35,000千円×15%×99.668%(回収率)			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1. 商工会活動が商工業者のために機能する。 2. プレミアム商品券を活用して町内で消費する。				【29年度実績】 指標は①活動指標 商工会活動助長費補助金と商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等とおして、商工会及び商業が活性化するように支援を行った。 ・商工会活動助長費補助金 10,095,000円 ・商工振興商品券事業費補助金 5,230,000円 35,000千円×15%×99.620%(回収率)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 1. 町内の商工業者が健全な経営がなされる。 2. 町民が町内で消費する。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
◇商工会活動助成補助金 ・経営改善普及、巡回指導、窓口相談の充実強化、個別指導、創業経営 ◇商工振興事業補助(商品券事業補助金、商工会振興事業補助金) ・プレミアム商品券、イベント事業(商工会・ひばりカード合同企画)							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	9,911	0	0			
		国庫支出金	千円	0	9,911	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	6,540	13,361	13,346			
		一般財源	千円	14,946	3,447	1,805	1,979			
		事業費計(A)	千円	14,946	19,898	15,166	15,325			

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度				
① 活動指標	商工会活動助長費補助金額		千円	9,339	9,934	10,095				
	プレミアム商品券購入補助金額		千円	9,911	5,232	5,230				
② 対象指標	町内の小売事業所数		事業所	114	114	114				
	商工会の会員数		会員	370	357	355				
③ 成果指標	商工会の加入率		%	59.8	57.7	57.4				
	経営指導件数		件	2,070	1,131	1,439				
④ 上位成果指標	魅力ある商店が身近にある		NSI値	48.2	36.5	43.2				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	中小企業振興対策事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		21	商業・工業の振興		課長名	手塚 孝幸	担当者名	佐藤 貞仁
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118900		
	01	07	01	02	中小企業振興対策費			
					法令根拠	融資要綱芳賀町中小企業振興資金融資要綱、芳賀町中小企業振興資金に係る補助金交付要領、芳賀町中小企業融資振興会規約		

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町内の中小企業者(各種商工業事業者)				【28年度実績】 既存の継続振興資金(芳賀町中小企業融資振興資金)について継続して実施した。保証料補助制度も継続して実施した。 中小企業融資資金信用保証料補助金 1,528,188円 中小企業融資資金利子補給補助金 2,747,359円 中小企業融資資金 80,000,000円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 円滑な融資を受けることができるようになる。				【29年度実績】 指標は①活動指標 既存の継続振興資金(芳賀町中小企業融資振興資金)について継続して実施した。保証料補助制度も継続して実施した。 中小企業融資資金信用保証料補助金 856,552円 中小企業融資資金利子補給補助金 3,008,788円 中小企業融資資金 80,000,000円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 地元の中小商工業者が健全経営できる。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
<p><町の融資制度> 運転・設備資金の2種類。利率-1.8%(3年以内) 2.0%(3年超7年以内)運転資金-500万まで 返済:5年以内 設備資金-1000万まで 返済:7年以内 町内中小企業の健全運営を支援する。芳賀町中小企業振興会(以下「振興会」)は、信用調査・融資審査を行い融資の決定する。町では中小企業者が負担する保証料に対して、上限を5万円とした補助。一年間に借入者が支払った利子に対し、年率1%分の補助も行う。</p>							

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	88,000	80,000	80,000	80,268			
		一般財源	千円	4,419	5,981	4,737	3,861			
事業費計(A)		千円	92,419	85,981	84,737	84,129				

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	融資貸付残高	千円	271,859	329,268	300,264				
	保証料補助金額	千円	1,074	1,529	857				
	利子補給補助金額	千円	2,832	2,748	3,009				
② 対象指標	商工業者数(商工会調べ)	所	619	619	619				
③ 成果指標	融資制度申込件数	件	34	56	30				
	貸し付け金額	千円	144,860	169,900	113,220				
④ 上位成果指標	魅力ある商店が身近にある	NSI値	48.2	36.5	43.2				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	観光振興事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		22	観光の振興		課長名	手塚 孝幸	担当者名	阿久津 年央
予算科目	会計	款	項	目	事業	0119200		
	01	07	01	03	観光振興費	法令根拠	芳賀町マスコットキャラクターの使用に関する要綱、芳賀町観光協会補助金交付要領、芳賀町民祭開催委員会補助金交付要領	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【28年度実績】			
1 観光協会				町マスコットキャラクター「はがまるくん」の着ぐるみを活用し、町のイメージアップを図るため、イベント等でPRを行った。			
2 町民				県や芳賀広域の観光事業と協力し、DC・観光・物販イベント等を行う。			
3 町外観光客				芳賀町観光協会補助金 5,200千円 イベント内容(さくら祭り、ロマン花火、HAGAグルミネーションフェス、ツールドとちぎ等)			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【29年度実績】			
1 事業が円滑に執行できる。				指標は①活動指標			
2 観光施設・イベントへの来場者が増える。				町マスコットキャラクター「はがまるくん」の着ぐるみを活用し、町のイメージアップを図るため、イベント等でPRなどを行う。			
3 多く集まる。				県や芳賀広域の観光事業と協力し、DC・観光・物販イベント等を行う。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標		芳賀町観光協会補助金 5,200千円 イベント内容(さくら祭り、ロマン花火、HAGAグルミネーションフェス、ツールドとちぎ等)			
町、地域観光が活性化する。							
地域商業経済にも寄与する。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
観光協会に補助金の支援をする。観光協会では、下記の手続きがされる。							
1 総会の開催により事業実績、決算の承認を得、次年度計画と収支予算の承認を受ける。							
2 事業計画に沿って計画事業を執行する。							
3 各事業ごとの予算、決算を調整し、監査による確認を受ける。							

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)				
投入量	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	43	1	24	850			
	一般財源	千円	7,175	8,344	6,450	7,829				
	事業費計(A)	千円	7,218	8,345	6,474	8,679				

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	関係催事数	回	5	5	5				
	実行委員会数(花火・町民祭)	組織	2	2	2				
	会員数	人	122	123	139				
② 対象指標	実行委員数	人	60	60	62				
	出展者数	人	45	64	94				
	来場者数	人	102,000	104,000	95,900				
③ 成果指標	関係催事数	回	5	5	5				
	キャラクター活動回数	回	52	51	45				
	写真展出品数(確認)	点	101	116	128				
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数	人	575,239	581,117	550,429				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	温泉センター管理運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		22	観光の振興		課長名	手塚 孝幸	担当者名	綱川 有美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0119500	法令根拠	芳賀町温泉センター設置及び管理に関する条例
	01	07	01	04	温泉センター管理運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【28年度実績】	
1.町民 2.町外利用者 3.芳賀温泉ロマンの湯		<ul style="list-style-type: none"> ・ESCO事業委託料 川田工業㈱との省エネルギーサービス提供業務委託契約(期間10年:H25.06.10~H35.09.30 ①54,220,000円)温泉排水の熱源からヒートポンプを使い熱を回収することで、ボイラーの代わりに昇温しボイラー稼働率を下げ、灯油代及びCO2を削減する。5,388,700円(削減率93.4%) ・排水調整池汚泥削減業務 2,592,000円 ・第2源泉ガスセパレーター改修 22,274,600円 ・浴室蛇口改修 1,562,112円 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【29年度実績】	
1.健康や福祉の増進が図られる 2.利用が増加し、商品の売上が増加する 3.健全経営が維持される		<ul style="list-style-type: none"> ・ESCO事業 川田工業㈱との省エネルギーサービス提供業務委託契約(期間10年:H25.06.10~H35.09.30 ①54,220,000円)温泉排水の熱源からヒートポンプを使い熱を回収することで、ボイラーの代わりに昇温しボイラー稼働率を下げ、灯油代及びCO2を削減する。5,490,500円(削減率101.54%) ・第2源泉ポンプ交換工事 20,368,800円 ・井戸水ろ材交換工事 2,480,328円 ・源泉設備改修工事 696,600円 ・ポンプ改修工事 864,000円 ・テーブル、イス 1,171,195円 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	指標は①活動指標	
観光客に芳賀町に来てもらう。 町内の商工業者が健全な経営がなされる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
H07.09.23:ロマンの湯Open (A=11,873㎡) H13.04.08:友遊はが Open (A=17,183㎡) H13.08.21:道の駅はがとして登録(ΣA=29,056㎡) (県内10番目 2015.06現在23駅) H14.04.27:道の駅はが開業(3セクにて芳賀町ロマン開発㈱に管理運営委託) H25.01.19物産館Open H24.09(17年目)入館者400万人達成 温泉施設管理運営 主催・協賛イベントの実施 従業者教育・福利厚生事業 管理運営は指定管理者として、ロマン開発株式会社に依頼している。			

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	6,000	6,000	5,967	6,000		
		一般財源	千円	9,557	8,719	27,805	25,336		
事業費計(A)		千円	15,557	14,719	33,772	31,336			

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	営業日数	日	315	318	317			
	温泉の臨時休業日数	日	5	0	0			
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,016	15,897	15,877			
③ 成果指標	入館者数	人	172,965	173,699	162,623			
	売上高(ロマンの湯)	千円	190,793	190,884	195,756			
	営業損益	千円	▲3,418	▲2,399	660			
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数	人	575,239	581,117	550,429			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	ふるさと交流体験センター管理運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策	体系	22	観光の振興		課長名	手塚 孝幸	担当者名	綱川 有美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0119700		
	01	07	01	04	ふるさと交流体験センター管理運営費	法令根拠	芳賀町ふるさと交流体験センター設置及び管理の関する条例	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.町民・町外利用者 2.友遊はが施設				【28年度実績】 指定管理料 13,700千円 補修工事費 ・東棟防犯カメラ4台設置 896,000円 ・直売所照明修繕 734,400円 ・調理器具備品(冷蔵庫等含む)更新 3,024,000円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.利用が増加し、商品の売上が増加する 2.良好な施設運営が図れる				【29年度実績】 指標は①活動指標 指定管理料 15,500,000円 看板修繕 696,600円 電話機器交換工事 1,296,000円 駐車場ライン引き工事 496,800円 調理器具備品(冷蔵庫等含む)更新 5,022,000円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 1.町内に限らず、県内外からのお客様が芳賀町の農産物や加工品を購入することにより、地元購買率が上がる。 2.芳賀町の観光PRになる。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
芳賀温泉ロマンの湯の施設管理運営 テナント会(友遊クラブ)運営と販売促進 自主観光イベントの実施、従事者教育、福利厚生事業 H07.09.23: ロマンの湯Open (A=11,873㎡) H13.04.08: 友遊はが Open (A=17,183㎡) H13.08.21: 道の駅はがとして登録(ΣA=29,056㎡) (県内10番目 2015.06現在23駅) H14.04.27: 道の駅はが開業(3セクにて芳賀町ロマン開発㈱に管理運営委託) H25.01.09: 物産館Open H18.04.01: 管理運営は指定管理者として、芳賀町ロマン開発㈱に委託している。 H25.02.01: 電気自動車急速充電器設置(07.01より有料) (利用数H24・26件、H25・60件、H26・37件、H27・27件) H25.11.15西棟に防犯カメラ5台設置							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	20,974	20,906	22,873	27,171		
事業費計 (A)		千円	20,974	20,906	22,873	27,171			

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	年間体験教室事業数	回	102	99	100				
	体験教室参加者数	人	681	619	584				
	展示コーナー利用件数	回	35	35	32				
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,016	15,897	15,877				
	施設数	施設	1	1	1				
③ 成果指標	友遊はが利用者数	人	402,274	407,418	387,806				
	テナント売り上げ実績	千円	374,684	388,451	390,771				
	指定管理委託料	千円	13,000	13,700	15,500				
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数	人	575,239	581,117	550,429				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	地籍調査事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	建設課	所属係	地籍調査係
施策		23	適正な地籍情報の作成		課長名	磯 顕吾	担当者名	伊藤 早苗
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120110		
	01	08	01	01	地籍調査費	法令根拠	国土調査法、不動産登記法	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町内全域の土地(区画整理及び土地改良整備で国土調査と同等以上の成果があると認証された区域は除く。) 2 法務局備え付けの地図(公図) 3 町内の土地の所有者				【28年度実績】 【継続地区】東水沼1地区0.52km ² 2地区0.55km ² 下高根沢・東水沼1地区0.61km ² 下高根沢・東水沼2地区0.47km ² FⅡ-1-2GH工程(下東2地区のみ) FⅡ-2GH工程 計34,722千円 【新規地区】東水沼3地区0.64km ² 4地区0.09km ² 東水沼5地区0.51km ² 東水沼6地区0.57km ² 西水沼1地区0.45km ² CDEFⅠ工程 計59,141千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 境界が明確になり、地籍が確定する。 2 精度が高くなる。 3 土地に係るトラブルが防止される。				【29年度実績】 指標は①活動指標 【継続地区】東水沼3地区0.64km ² 4地区0.09km ² 東水沼5地区0.51km ² 東水沼6地区0.57km ² 西水沼1地区0.45km ² FⅡGH工程 計52,002千円 (H29補正予算) 西水沼3地区、西高橋2地区 計42,530千円 →次年度へ繰り越し事業実施			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 道路などの土地が適切に管理される。(道路事業などが迅速に行われる。) 町・個人の財産が適正に運用される。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
土地の地籍を明確にする調査で、その土地の所在、地番、地目、境界の調査と所有者の確認を行い、その成果は地籍図及び地籍簿に取りまとめられ、法務局備え付けの地図(公図)や土地登記簿が更新される。 芳賀町の地籍調査対象面積は、45.08km ² で実施期間は25年間で予定している。概算総事業費は、13億5,240万円。基本計画書に基づき事業を実施するが、町の政策及び財政状況等により、弾力的に対応する。							

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	30,560	33,480	47,225	25,870			
		都道府県支出金	千円	15,280	16,740	23,612	12,935			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	15,853	17,258	23,809	13,492			
事業費計(A)		千円	61,693	67,478	94,646	52,297				

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	調査区域面積	km ²		3.51	4.41	2.26			
	調査対象筆数	筆		4,330	4,588	2,788			
	調査対象地権者数	人		1,246	1,458	994			
② 対象指標	地籍調査対象面積	km ²		45.08	45.08	45.08			
	地籍調査非対象面積	km ²		25.15	25.15	25.15			
③ 成果指標	地籍調査事業基本計画(H23策定)の進捗	%		11.2	16.1	16.1			
④ 上位成果指標	地籍及び公図が明確になった割合(%)			1.2	1.2	1.2			
	筆界未定(件/年度)			1	0	0			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	交通安全施設整備事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	建設課	所属係	管理係
施策		22	適正な道水路の管理		課長名	磯 顕吾	担当者名	森山陽市
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120300		
	01	08	02	01	交通安全施設整備費	法令根拠	道路法第42条	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【28年度実績】	
1.芳賀町全域の道路		・ガードレール等設置287m、標識看板類設置4基、反射鏡設置交換6基、区画線設置13,590m、街路灯修繕14箇所、交差点安全対策等 事業費 17,992千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【29年度実績】	
1.誰でも安全に通行できる道路になる		指標は①活動指標 ・ガードレール等設置126m、標識看板類設置5基、反射鏡設置交換9基、区画線設置15,543m、街路灯修繕18箇所等 事業費 16,108千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
1.交通事故発生抑制			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
○交通事故発生の防止 ガードレール設置交換、標識看板設置、反射鏡設置、区画線設置、路面標示(文字・マーク)設置			

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	16,040	22,996	17,992	16,108			
事業費計(A)		千円	16,040	22,996	17,992	16,108				

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度				
① 活動指標	直営での点検、補修件数	件	10	12	10				
	請負事業数	事業	21	20	22				
② 対象指標	町内道路の危険箇所	箇所	0	0	0				
③ 成果指標	区画線設置及び補修延長	m	16,078	13,590	15,543				
	危険交差点の安全対策箇所(箇所)	箇所	1	4	0				
④ 上位成果指標	交通事故発生件数	件	39	17	37				
	「安全で便利な道路となっている」	NSI値	48.2	50.7	46.7				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	町道維持管理事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	建設課	所属係	管理係
施策		22	適正な道水路の管理		課長名	磯 顕吾	担当者名	森山陽市
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120500		
		01	08	02	02	道路維持管理費	法令根拠	道路法第42条

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町内の道路(町道・認定外道路)				【28年度実績】 1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回、街路樹伐採、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の安全パトロール舗装補修、路肩の補修、砂利敷き、除雪 1.道路施行承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料23,261千円 原材料等3,063千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 適正に管理される。				【29年度実績】 指標は①活動指標 1.サイクリングロード草刈(4回)、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回(ケヤキ・カシノキ)、街路樹伐採(ケヤキ・トチノキ)、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の安全パトロール舗装補修(3回)、路肩の補修(随時)、砂利敷き(50件)、除雪(2回) 1.道路施行承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料25,582千円 原材料等2,962千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町道等が適正に管理される。 町道等が安全・快適に利用できる。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
○ 快適な道路環境を保つための維持管理を行う。 1.サイクリングロード草刈(4回)、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定、街路樹伐採、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃(随時)、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布(随時)、花壇管理(委託) 1.道路の安全パトロール舗装補修(3回)、路肩の補修(随時)、砂利敷き(随時)、除雪(降雪時随時) 1.道路施行承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務							

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	6,196	4,683	4,710	4,856		
		一般財源	千円	13,689	16,414	23,214	24,797		
事業費計(A)		千円	19,885	21,097	27,924	29,653			

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	直営の対応件数	件		80	103	121			
	委託事業数	事業		5	11	11			
② 対象指標	町道の実延長	km		498	498	522			
	認定外道路の延長	km							
③ 成果指標	道路に関する苦情件数	件		128	120	118			
	道路が原因による事故件数	件		0	0	1			
④ 上位成果指標	町道舗装率(舗装実延長/町道実延長)	%		92.0	92.2	92.9			
	安全な道路が身近にある	NSI値		48.2	50.7	46.7			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	町道維持整備事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	建設課	所属係	土木係
施策		21	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	磯 顕吾	担当者名	小林伴行
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120600		
	01	08	02	02	道路維持整備費	法令根拠	道路法第42条	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町道等町が管理する道路及び附随する施設。				【28年度実績】 ○道路維持工事 一般小破修繕 41,642千円 サイクリングロード舗装修繕 2,592千円 加賀地線舗装修繕 4,698千円 三日市・上横西線表層 2,808千円 天王寺・大谷近線舗装修繕 4,330千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 安全に利用できる。 適切に管理される。				【29年度実績】 指標は①活動指標 ○道路維持工事 一般小破修繕 41,395千円 舗装修繕(サイクリングロード) 4,320千円 表層(上横西・延生東線) 9,871千円 舗装修繕(西秋場・箸塚線) 3,888千円 舗装修繕(芳工団地1号、9号線) 7,117千円 舗装(青木・西谷田線) 3,348千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 道路が安全に利用できる。 道路が適切に管理される。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 住民、通行人からの苦情要望や道路パトロールにより見つけた町道、町有道路及び認定外道路舗装の凸凹穴の修理、路肩の崩れ地、側溝の壊れ修理等を行う。又、痛みの激しい路線について、表層工事(オーバーレイ)を行う。							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)			
投入量	事業費	財源内訳	千円	4,455	28,182	0	0		
		国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	15,600	4,500	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	75,581	84,463	51,571	69,939		
	一般財源	千円	80,036	128,245	56,071	69,939			
	事業費計(A)	千円							

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	工事発注件数	箇所	74	61	63			
② 対象指標	町道延長	km	498	498	521			
③ 成果指標	道路維持整備工事実施延長(単年度)	m	4,500	3,980	2,929			
	道路が原因による事故件数	件	0	0	1			
	道路に関する要望苦情件数	件	130	120	118			
④ 上位成果指標	町道舗装率	%	92.1	92.2	92.8			
	「安全な道路が身近にある」	NSI値	48.2	50.7	46.7			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	歩道・通学路整備事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	建設課	所属係	土木係
施策		21	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	磯 顕吾	担当者名	小林伴行
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120400		
	01	08	02	03	歩道・通学路整備費	法令根拠	道路構造令	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【28年度実績】			
町道				○用地測量等業務(寺前西の台線) 委託料 5,508千円			
				○修正設計業務(久津方河井線) 委託料 378千円			
				○通学路整備工事(久津方河井線) 工事費 19,526千円			
				○電柱移設(久津方河井線) 補償費 778千円			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【29年度実績】			
安全・快適な歩道が整備される。				指標は①活動指標			
				○用地測量等業務(金井島線) 委託料 1,836千円			
				○通学路整備工事(久津方・河井線) 工事費 23,976千円			
				○道路拡幅工事(新田西・狭間線) 工事費 1,998千円			
				○道路用地(寺前・西の台線、新田西・狭間線) 土地購入費 365千円			
				○立木補償(寺前・西の台線) 補償費 875千円			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
拡幅分の用地を買収し、現道に、歩行者が通行できる歩道を築造する。							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	17,500	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	4,968	11,784	8,691	29,050	
事業費計(A)		千円	4,968	11,784	26,191	29,050			

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	発注件数		件	2	3	4			
② 対象指標	町道延長		km	498	498	521			
	長期計画による延長		m	7,160	7,160	7,160			
③ 成果指標	歩道設置済延長		m	44,942	45,427	46,766			
	当年度設置延長		m	839	200	350			
	町道の歩道設置率		%	9.0	9.4	9.2			
④ 上位成果指標	「安全な道路が身近にある」		NSI値	48.2	50.7	46.7			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	町道新設改良事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	建設課	所属係	土木係
施策		21	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	磯 顕吾	担当者名	小林伴行
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120700		
	01	08	02	03	町道新設改良費	法令根拠	道路法第42条	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【28年度実績】			
町道				○委託料 三日市宮田線詳細設計・用地測量34,884千円、荒屋敷唐桶線物件調査2,700千円、飯島・上横西線設計積算業務1,080千円、上横西・延生東線地盤調査464千円 ○道路改良・舗装工事 大塚鷺の谷線舗装32,605千円、銭蒔線外29,646千円、飯島・上横西線(補助)29,700千円 ○用地購入 飯島・上横西線、銭蒔線772千円 ○補償費 電柱移設銭蒔線外2,226千円			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【29年度実績】			
安全で利便性の高い道路になる。				指標は①活動指標 ○委託料 荒屋敷唐桶線設計・用地測量5,162千円、飯島・上横西線積算業務1,112千円、三日市宮田線補償調査2,592千円 ○道路改良・舗装工事 銭蒔線外47,984千円、飯島・上横西線(補助)15,390千円 ○用地購入 飯島・上横西線3,075千円、銭蒔線外729千円、三日市宮田線18,946千円、荒屋敷唐桶線5,921千円 ○補償費 荒屋敷唐桶線物件55,512千円、銭蒔線外2,761千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標					
町道が安全に利用できる。 町道の利便性が高まる。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
主に拡幅改良のため、事前に測量業務、道路用地の取得後工事着手し延長の長い路線は計画をたて、継続により完成させる。							

4 事業費の推移			単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	54,406	0	10,175	7,535				
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	75,000	50,600	0				
			その他	千円	0	0	0	0				
			一般財源	千円	202,892	81,543	74,289	158,518				
事業費計(A)			千円	257,298	156,543	135,064	166,053					

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	発注件数		本	7	7	6			
	路線施工延長(単年度)		m	1,543	1,634	501			
② 対象指標	町道延長		km	498	498	521			
	舗装済延長		km	459	459	484			
③ 成果指標	道路改良率		%	93.2	93.2	90.3			
	町道舗装率		%	92.1	92.2	92.8			
④ 上位成果指標	「安全な道路が身近にある」		NSI値	48.2	50.7	46.7			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	橋梁維持事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	建設課	所属係	土木係
施策		21	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	磯 顕吾	担当者名	小林伴行
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121000		
	01	08	02	04	橋梁維持費	法令根拠	道路法第42条	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【28年度実績】			
管内の町道橋				○橋梁塗装工事(嶋野元橋、田中橋) 工事費 4,374千円 ○橋梁修繕工事(手彦子橋他) 工事費 3,044千円 ○橋梁点検調査業務 委託料 46橋18,306千円			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【29年度実績】			
1.良好に橋梁の機能を維持する。				指標は①活動指標 ○橋梁補修設計業務(五行橋他) 委託料 9,126千円 ○橋梁点検調査業務 委託料 12橋5,011千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標					
1.安全・快適に橋梁が利用できる。 1.長寿命化が図られ修繕・架け替えの費用が削減される。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
1.町道に架かる橋梁の適切な維持管理を行い、安全性と信頼性を確保しつつ橋梁の長寿命化の為に補修修繕を行う。							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	11,880	9,900	2,750			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	3,661	12,874	15,825	11,387			
事業費計(A)		千円	3,661	24,754	25,725	14,137					

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度				
① 活動指標	橋梁塗装発注件数		橋	3	2	0				
	補修工事を行った橋梁数		橋	0	3	0				
	点検を行った橋梁数		橋	82	88	49				
② 対象指標	町道橋の総数		橋	266	266	265				
	15m以上の町道橋		橋	38	38	38				
③ 成果指標	橋梁に関する要望苦情件数		件	0	0	0				
	予防的修繕を怠ったために発生した大規模修繕		件	0	0	0				
④ 上位成果指標	点検結果、早急に架け替えを要する橋梁数		橋	0	0	0				
	「安全な道路が身近にある」		NSI値	48.2	50.7	46.7				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	都市計画推進事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画	01	便利をつなげる(都市基盤分野)			所属課	都市計画課	所属係	都市計画係
施策	体系	11	都市計画の推進			課長名	大関 一雄	担当者名	大峯 俊幸
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121210			
	01	08	03	01	都市計画推進費				
						法令根拠	都市計画法・土地区画整理法		

1 事務事業の目的					3 予算・決算等の内容				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・地区内に住む人 ・土地・建物を持つ人 ・本町に立地を希望する企業					【28年度実績】 ・祖母井北部地区まちづくり検討資料作成業務 1,620千円 ・市街化調整区域の土地利用検討業務 7,830千円 ・工業団地拡張等基本計画作成(繰越) 23,069千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・住民に自分たちの地域は自分たちでつくるという意識を高める。 ・住民にとって真に住みやすい住環境を実現するための計画が策定できる。 ・新工業団地へ企業を誘致し、早期分譲完了をめざす。					【29年度実績】 指標は①活動指標 ・祖母井北部地区事業計画概要作成 2,203千円 ・工業団地拡張都市計画決定協議資料作成 4,601千円 ・生活拠点に関するまちづくり計画作成(下原地区) 3,240千円(国庫補助金750千円) ・立地適正化計画作成 3,694千円(国庫補助金1,000千円)				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・地域のニーズや特性を生かし、だれもが安心安全に暮らせ、活力溢れる豊かなまちづくりが実現する。 ・自らまちづくりに参加することで、自分たちで誇りと愛着が持てる住みやすい地域が実現する。 ・工業団地への企業立地を促進することにより、産業の振興、雇用の拡大、町民所得の向上などに寄与する。									
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) ・町都市計画マスタープランで居住拠点に位置づけられている祖母井市街地のうち、都市基盤が未整備の中部・北部地区約30haについて、南部地区に引き続き、道路、公園、下水道など不足している公共施設の整備を図るため、地域との協働のもと整備手法・区域等まちづくりの方策を検討し、整備計画を策定するものである。 ・既存工業団地の機能強化を目指すため、新工業地を創出し工業機能の拡充を図る。									

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)				
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	1,400	7,830	1,750			
		国庫支出金	千円	0	1,400	7,830	1,750			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	23,513	0	0			
		一般財源	千円	4,643	166,745	24,756	11,988			
		事業費計(A)	千円	4,643	191,658	32,586	13,738			

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	座談会・分科会開催回数		回	6	7	4			
	研究会(役員会)開催回数		回	3	2	1			
② 対象指標	地区内居住者数		人	267	267	267			
	地区内土地所有者数		人	274	274	274			
③ 成果指標	座談会・分科会参加人数		人	66	49	33			
	研究会(役員会)出席人数		人	17	9	7			
④ 上位成果指標	市街化区域人口比率		%	10.2	10.3	10.3			
	転入者数		人	398	485	398			
	計画的なまちづくりが行われている(NSI値)		%	48.4	49.2	48.6			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	祖母井中部整備事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	都市計画課	所属係	市街地整備係
施策		12	市街地整備の推進		課長名	大関 一雄	担当者名	齊藤 政司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121220		
	01	08	03	01	祖母井中部整備費	法令根拠	道路法 都市計画法 土地区画整理法	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 整備区域内の道路 イ 整備区域内の下水道接続宅地				【28年度実績】 ・城の内地区測量調査業務等 5,940千円 ・祖母井中央地区測量調査業務等 11,847千円 ・内町天神延生線・内町南線用地補償 20,572千円 ・内町南線道路改良工事 4,374千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア. イ. 計画的に整備される。				【29年度実績】 指標は①活動指標 小規模区画整理事業の事業化に向けた業務及び道路整備工事を行った。 祖母井中央地区調査測量業務 8,557千円 城の内地区調査測量業務 910千円 祖母井本線物件調査積算業務 1,922千円 祖母井本線用地測量業務 1,966千円 県道東側水路測量業務 2,408千円 内町南線道路改良工事 8,867千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 住民は、良好な居住環境で暮らすことができる。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・本地区は、町役場・町民会館・芳賀東小学校の北側から祖母井神社付近までの約14haを町施行により、道路・公園・水路などの公共施設と宅地の整備を行う事業である。 ・第一期計画は、平成24～28年度に町民会館・芳賀東小から町体育館までの区域について、道路と上下水道の整備をする。 ・第二期計画は、平成29～33年度に町体育館から祖母井神社付近までの区域について、道路と上下水道の整備をする。 							

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	13,090	0	6,160			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	28,658	37,100	45,654	22,042			
事業費計(A)		千円	28,658	50,190	45,654	28,202				

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度				
① 活動指標	整備済道路延長		m	450	450	550				
	下水道使用開始戸数		戸	43	55	63				
② 対象指標	整備計画道路延長		m	2,313	2,313	2,313				
	下水道計画戸数		戸	143	143	143				
③ 成果指標	整備区域内の道路整備率		%	19.5	19.5	23.8				
	整備区域内の下水道普及率		%	30.1	38.5	44.1				
④ 上位成果指標	祖母井中部地区整備率		%	8.3	10.7	12.2				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	LRT整備事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	都市計画課	所属係	公共交通係
施策		13	公共交通の充実		課長名	大関 一雄	担当者名	阿部 慎悟
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121250		
	01	08	03	04	LRT整備費	法令根拠	軌道法・道路法・都市計画法	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【28年度実績】			
・整備区域内の街路 ・町民及び町内従業者、交通弱者				・旅費 279千円 ・消耗品 419千円 ・負担金 37千円 ・路線測量 5,400千円 ・地質調査 15,733千円 ・環境影響評価 5,378千円			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【H27繰越】			
・計画的に整備される ・利便性の高い公共交通ネットワークにより容易に移動できる				・導入イメージ動画等作成業務 5,054千円 ・詳細設計業務 100,440千円 ・速度向上検討業務負担金 3,938千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標		【29年度実績】 指標は①活動指標			
・新たな公共交通手段が整備される ・工業団地内の渋滞が緩和される ・交流人口、定住人口の増加				旅費:270千円、消耗品:61千円、燃料費:64千円、 調査・測量業務:985千円、技術支援業務:10,368千円、 備品購入費:1,230千円 【H28繰越】 詳細設計業務:100,440千円 地下埋設物移設基本設計業務:7,841千円			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
・平成15年に栃木県・宇都宮市において、「新交通システム導入基本計画」が策定され、この中でLRTは基幹公共交通として位置づけられた。平成25年には宇都宮市で「東西基幹公共交通の実現に向けた基本方針」を公表し、JR宇都宮駅東側を優先整備区間とした。このような状況を踏まえ、芳賀町では利便性の高い交通環境の整備、地域経済の振興、教育・医療、福祉などの町民生活の向上等につながるものと考え、芳賀工業団地内までの整備を行う。 ・平成25年11月に「芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会」を設置し導入空間や運行計画などの専門的な検討を行っている。							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	8,800	38,328	46,300	39,500		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	7,700	29,000		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	20,684	106,157	82,300	52,763		
事業費計(A)		千円	29,484	144,485	136,300	121,263			

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	整備済総延長	m	0.0	0.0	0.0			
	用地取得済み地権者	人	0	0	0			
② 対象指標	整備総延長	m	2,520	2,520	2,520			
	用地取得対象地権者	人	35	35	35			
③ 成果指標	軌道施設等整備率	%	0.0	0.0	0.0			
	用地取得進捗率	%	0.0	0.0	0.0			
④ 上位成果指標	ひばりタクシー1日平均利用者数	人	50.0	55.0	54.7			
	LRT整備率	%	4.2	6.2	9.4			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	公共交通推進事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	都市計画課	所属係	公共交通係
施策		13	公共交通の充実		課長名	大関 一雄	担当者名	石坂 明日香
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102700		
	01	08	03	04	公共交通推進費	法令根拠	芳賀町補助金等交付規則	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 町民 2 真岡鐵道 3 真岡鐵道SL				【28年度実績】 ・真岡線愛護会負担金 30千円 ・SL運行事業負担金 1,266千円 ・県央地域公共交通利活用促進協議会負担金 100千円 ・地域公共交通再編計画作成負担金 839千円 ・地域公共交通確保維持改善事業費補助金 834千円 ・真岡鐵道経営安定化補助金 787千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 町外への行き来に気軽に公共交通を利用できる。 2 効率的に運行される。 3 沿線市町のイメージアップや観光振興に役立つ。				【29年度実績】 指標は①活動指標 ・真岡線愛護会負担金 30千円 ・SL運行協議会負担金 1,265千円 ・県央地域公共交通利活用促進協議会負担金 100千円 ・地域公共交通再編計画策定負担金 363千円 ・地域公共交通利活用促進事業費負担金 199千円 ・地域公共交通確保維持改善事業費補助金 899千円 ・真岡鐵道経営安定化補助金 952千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が安全で快適に移動できる。 観光客に町に来てもらう。(誘客)							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
・芳賀町地域公共交通会議の開催 ・県央地域公共交通利活用促進協議会 公共交通利活用促進会議、先進地視察研修 (宇都宮、鹿沼、真岡、高根沢、市貝、茂木、芳賀) ・真岡鐵道への各種支援の実施 真岡線SL運行協議会負担金 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 真岡鐵道経営安定化補助金 ・芳賀・宇都宮東部地域公共交通活性化協議会 「芳賀・宇都宮東部地域公共交通網形成計画」に位置づけている 事業として「地域公共交通再編実施計画」の策定							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	2,805	2,657	3,856	3,887			
事業費計(A)		千円	2,805	2,657	3,856	3,887				

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度				
① 活動 指標	SL運行協議会負担金	千円		1,266	1,266	1,265				
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	千円		682	834	899				
	真岡鐵道経営安定化補助金	千円		561	787	952				
② 対象 指標	町民(年度末3.31現在)	人		15,897	15,877	15,736				
③ 成果 指標	真岡鐵道通学利用者数	人		705,780	675,816	657,150				
	SLに乗車した人の数	人		33,482	36,058	31,952				
④ 上位 成果 指標	ひばりタクシー1日平均利用者数	人		50.0	55.0	54.7				
	LRT整備率	%		4.2	6.2	9.4				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	ひばりタクシー運行事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	都市計画課	所属係	公共交通係
施策		13	公共交通の充実		課長名	大関 一雄	担当者名	石坂 明日香
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102720		
	01	02	01	06	ひばりタクシー運行費			
					法令根拠	芳賀町補助金等交付規則、芳賀町デマンド交通事業補助金交付要綱		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 交通弱者(自ら移動手段を持たない町民及び町内従業者)		【28年度実績】 ・運行業務委託料 20,857千円 ・システムレンタル使用料 454千円 ・役員費 578千円 (電話:272千円、通信:307千円)	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 町内での移動がしやすくなる。		【29年度実績】 指標は①活動指標 ・運行業務委託料 21,129千円 ・システム更新業務 1,228千円 ・車載タブレット更新 170千円 ・デマンドシステム使用料 454千円 ・役員費 572千円(電話271千円、通信301千円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が安全で快適に移動できる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
平成17年7月から町商工会が事業主体となり実施してきたが、平成25年10月から事業主体を町に変更した。 平成21年7月にエリアを拡大し、町と隣接する宇都宮市東部の医療機関まで運行可能となった。また、平成24年4月からは高根沢町上高根沢ふれあいセンターまで運行区域を拡大し、高根沢町デマンド交通との連携を図っている。 平成28年4月から利用料を改定する。 (300円/回→200円/回)			

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	2,968	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
	一般財源	千円	17,115	20,006	21,888	23,551				
	事業費計(A)	千円	20,083	20,006	21,888	23,551				

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度				
① 活動指標	年間利用者数(全体)	人	24,553	25,610	25,338				
	1日・1台当たり平均走行距離数	km	141.7	145.4	148.5				
	1時間当たりタクシー借上料	円	2,500	2,500	2500				
② 対象指標	町民(年度末人口3.31現在)	人	15,897	15,877	15,736				
	ひばりタクシーの登録者数	人	6,530	6,487	6,467				
③ 成果指標	1日平均利用者数(一般利用)	人	50.0	55.0	54.7				
	年間利用者数(一般利用)	人	15,509	16,908	16,844				
	1日平均利用者数(スクールバス/プール)	人/人	41.3/4.9	40.7/2.9	39.1/3.9				
④ 上位成果指標	ひばりタクシー1日平均利用者数	人	50.0	55.0	54.7				
	LRT整備率	%	4.2	6.2	9.4				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	定住促進事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	都市計画課	所属係	都市計画係
施策		11	都市計画の推進		課長名	大関 一雄	担当者名	大野 真央
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	芳賀町定住促進補助金交付要綱	
	01	08	04	01	定住促進費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ①夫婦どちらかが40歳未満の若者世帯(町内在住) ②町内に住みたいと思っている、夫婦どちらかが40歳未満の若者世帯				【28年度実績】 ・住宅購入補助(加算補助含む) 17,553千円(31件) ・家賃補助 257千円(5件)			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ①芳賀町内に住み続ける ②芳賀町民になる				【29年度実績】 指標は①活動指標 ・住宅購入補助(加算補助含む) 20,300千円(36件) ・家賃補助 700千円(6件)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 人口減少、超高齢化社会に対応したまちづくりの推進							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
芳賀町に定住してもらい人口増を図る。 ・一戸建て住宅を新築、購入した者へ住宅購入補助 50万円 ※市街化区域、50戸連たん区域、開発区域、分家住宅に限る ・アパート等賃貸物件に転入した者へ家賃補助 月1万円(上限36ヶ月) ※市街化区域(公営住宅除く)に限る ・住宅加算 町内業者による建築 10万円 子供1人につき 5万円							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	0	15,620	17,810	21,000			
事業費計(A)		千円	0	15,620	17,810	21,000				

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	住宅購入補助件数(町内)	件	9	1	11			
	住宅購入補助件数(転入者)	件	18	30	25			
	家賃補助件数	件	2	5	6			
② 対象指標								
③ 成果指標	定住促進事業により町内に留まった人数	人	31	2	41			
	定住促進事業により転入した人数	人	64	102	75			
④ 上位成果指標	市街化区域人口比率	%	10.2	10.3	10.3			
	転入者数	人	398	485	398			
	計画的なまちづくりが行われている(NSI値)	%	48.4	49.2	48.6			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	消防団活動事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	総務課	所属係 地域安全対策係
施策		42	消防・防災機能の充実		課長名	古谷一良	担当者名 高橋陽一
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121900	
	01	09	01	01	消防団活動費	法令根拠	消防組織法、町消防団の設置に関する条例、町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 消防団 2 町民 3 職員消防隊		【28年度実績】 火災や他の災害から住民の生命・財産を守るための消防団活動の支援・助長 消防団員報酬(201人) 10,294千円 消防団費用弁償 5,622千円 活動服・防火衣・ホース等消耗品 2,984千円 消防車両・詰所の修繕料 698千円 消防団補助金 2,100千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 災害発生時に適切な対応が取れる。 1 団員数が適切に確保される。 2 防災上安心した生活を送れる。 3 火災発生時に初期消火、交通誘導等を行う。		【29年度実績】 指標は①活動指標 火災や他の災害から住民の生命・財産を守るための消防団活動の支援・助長 消防団員報酬(201人) 10,294千円 消防団費用弁償 7,764千円 活動服・防火衣・ホース等消耗品 3,396千円 消防車両・詰所の修繕料 330千円 消防団補助金 2,100千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 消防団員は、災害発生時に適切な対応が取れる。 町民は、防災上安心した生活を送れる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 火災の予防、警戒及び鎮圧より町民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災または地震等の災害による被害を軽減し町民の安全・安心を確保する。 H27年度からは本部組織の強化、役割分担のため副団長2人体制(1人増)となった。 芳賀町消防団は総員201人で、3分団11部で組織される。 ・本部(団長1人、副団長2人、分団長3人、副分団長3人) ・各部(部長11人、副部長12人、班長53人、団員116人)			

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	21,523	25,105	25,311	24,849			
事業費計(A)		千円	21,523	25,105	25,311	24,849					

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	出動回数(訓練・予防/火災・災害)	回	25/12	26/7	23/6			
	団員の出動数(訓練・予防/火災・災害)	人	825/589	871/45	923/127			
	職員消防隊の出動回数	回	1	2	1			
② 対象指標	団員数(条例定数)	人	201(201)	201(201)	201(201)			
	町民(年度末3.31現在)	人	15,897	15,877	15,736			
	職員消防隊の人数	人	15	15	15			
③ 成果指標	火災・災害時の団員の出動率	%		75.2	69.4			
	団員数(うち町内勤務者)	人	201(95)	201(105)	201(106)			
	新入団員数	人	12	28	16			
④ 上位成果指標	「防災上不安があると考える町民の割合」	%	20.2	27.4	20.7			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	消防施設管理事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策		42	消防・防災機能の充実		課長名	古谷一良	担当者名	高橋陽一
予算科目	会計	款	項	目	事業	0122300		
	01	09	01	02	消防施設管理費	法令根拠	消防組織法、町消防団の設置に関する条例	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【28年度実績】			
消防施設、消防資機材				消防防災施設の適正な管理運営			
				消防詰所改修工事(1-1,3-4) 6,480千円 国旗掲揚ポール1基 233千円 消火栓維持管理負担金(337ヵ所) 1,685千円 消火栓設置(金井島・大塚・赤坂) 2,260千円			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【29年度実績】			
適切に管理・整備される。				消防防災施設の適正な管理運営			
				指標は①活動指標			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標					
消防・防災施設が適切に管理・整備される。				消防詰所改修工事(1-2,2-4) 6,378千円 消火栓維持管理負担金(340ヵ所) 1,705千円 消火栓設置(祖母井大通り) 647千円			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
消防、水防並びに防災に供する施設及び資材の適正な管理・整備を行い、消火・水防並びに防災機能の強化を図る。 消防ポンプ自動車は、平成20年から平成26年にかけて、計画的に更新してきた。平成27年度からは消防団詰所の改修工事を計画的に実施していく。 また、平成27年度に芳賀郡市内で連携を図りながら移動系無線施設の更新工事を実施する。							

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)			
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	56,100	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	21,234	18,649	11,380	10,845			
	事業費計(A)	千円	21,234	74,749	11,380	10,845			

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	消防車更新台数	台	0	0	0			
	消火栓新設数	基	1	2	1			
	防火水槽新設・撤去数	基	0	0	0			
② 対象指標	消防車台数	台	11	11	11			
	移動系無線台数(車載/携帯)	台	16/14	16/14	16/14			
	受令機台数	台	2	1	1			
③ 成果指標	消防・防災施設の修繕件数	件	2	5	4			
	消火栓設置数(累計)	基	337	339	341			
	防火水槽設置数(累計)	基	109	110	109			
④ 上位成果指標	「防災上不安があると考える町民の割合」	%	20.2	27.4	20.7			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	災害対策事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	地域をつなげる(地域コミュニティ、自然環境、安全安心分野)		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策		42	消防・防災機能の充実		課長名	古谷一良	担当者名	高橋陽一
予算科目	会計	款	項	目	事業	0122600		
	01	09	01	04	災害対策費	法令根拠	災害対策基本法、町災害対策本部条例、町防災会議条例	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標				【28年度実績】			
1 町民				災害応急対策活動や被災住民の支援に必要な食料、資機材の確保。防災士資格取得の支援。自主防災組織等が実施する防災訓練支援。			
2 地域(自治会等)				非常用備蓄食糧の購入 (アルファ米等756食+水500ml720本) 239千円			
3 町				防災マニュアル作成5,000部 389千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標				防災士資格取得(3人) 130千円			
1 防災意識を高める。災害時に自らの身を守る。災害に備える。				防災訓練運営費交付金(1地区) 90千円			
2 自主防災組織を編成し、災害に備える。				【29年度実績】 指標は①活動指標			
3 災害に備える。				災害応急対策活動や被災住民の支援に必要な食料、資機材の確保。防災士資格取得の支援。自主防災組織等が実施する防災訓練支援。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標				非常用備蓄食糧の購入(食糧756+水720) 246千円			
町民が防災上安心した生活を送れる。				緊急メール配信システム使用料 441千円			
				防災士資格取得(3人) 68千円			
				防災訓練運営費交付金(2地区) 149千円			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
<p>防災用備蓄品の備蓄計画に基づき、災害応急対策活動や被災住民の生活支援に必要な防災用食料及び資機材の備蓄、調達体制を整備する。町の現物備蓄を補完するため、事業者と協定を締結し、生活用品等は流通備蓄の調達体制を整備する。自主防災組織が実施する防災訓練に対し助成する。</p> <p>《協定の状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防相互応援協定(S55.3.31) ・災害時における市町村相互援助に関する協定(H8.7.30) ・芳賀中部上水道企業団との応援協定(H15.4.1) ・川島町との防災協定(H17.8.23)など計20協定 							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	1,182	1,043	1,627	2,248		
事業費計(A)		千円	1,182	1,043	1,627	2,248			

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	防災訓練実施件数	件	0	2	3			
	緊急メールサービス登録者数	人	919	988	1,118			
	災害協定件数(累計)	件	20	21	26			
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	15,897	15,877	15,736			
	大字自治会	自治会	14	14	14			
③ 成果指標	家庭で3日分相当の食糧と水を備えていると答えた町民の割合	%	24.3	25.9	26.6			
	家庭で3日分相当の食糧または水を備えていると答えた町民の割合	%	50.4	29.3	36.0			
	非常食備蓄数(年度末)	食	4,392	3,952	3,821			
④ 上位成果指標	「防災上不安がある」と考える町民の割合	%	20.2	27.4	20.7			
	<参考> 地域ネットワーク実施自治会数	自治会	2	2	2			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	食育推進事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	こども育成課	所属係	学校管理係
施策	12	教育環境の充実		課長名	赤澤 幸男	担当者名	小林 一樹	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123300		
	01	10	01	03	食育推進費	法令根拠	芳賀町学校給食費補助金交付要綱	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【28年度実績】			
・児童・生徒				①地場農産物を多く使用した給食を実施。 ②年3回の「ふるさと給食」を実施。4,200円 ③(H27～)給食費補助、第1子月額1,000円、第2子半額、第3子以降全額25,637,734円 ④小学1年生親子朝ごはん料理教室を実施。76,245円 ⑤中学生生活習慣病予防料理教室を実施。4,993円 ⑥毎月給食献立会議を開催し、献立の作成や、行事食の確認、担当教諭、栄養士同士の意見交換を実施。 ⑦給食食材の放射線測定(隔月1回、芳賀教育事務所にて検査、HPで公開)			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【29年度実績】			
・食の大切さを理解する。 ・芳賀町で取れる農産物を知る。 ・成長期に必要な栄養量が確保できる。				指標は①活動指標 ①地場農産物を多く使用した給食を実施。 ②「ふるさと給食」を実施。3,950円 ③(H27～)給食費補助、第1子月額1,000円、第2子半額、第3子以降全額25,709,974円 ④小学1年生親子朝ごはん料理教室を実施。72,542円 ⑤中学生生活習慣病予防料理教室を実施。10,813円 ⑥毎月給食献立会議を開催し、献立の作成や、行事食の確認、担当教諭、栄養士同士の意見交換を実施。 ⑦給食食材の放射線測定(隔月1回、芳賀教育事務所にて検査、HPで公開)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標					
・児童生徒の生きぬく力が身につく。 ・知・徳・体・食のバランスを考えた教育活動が推進される。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・次代を担う児童生徒の地域農業に対する理解を深め、地元農産物の需要拡大を図るため、地産地消を推進し小中学校に在学する全ての児童生徒においしい給食を提供する。 ・給食費の一部を助成(第1子月額1,000円、第2子半額、第3子以降全額)。また料理教室を実施し、正しい食生活や望ましい食習慣を身につけさせる。 							

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	17,226	30,620	30,276	30,485			
事業費計(A)		千円	17,226	30,620	30,276	30,485				

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	会議開催回数(献立)	回	11	11	11			
	ふるさと給食の日/年間給食日	回	3/195	3/195	2/195			
	地産地消連絡会議	回	6	6	6			
② 対象指標	児童	人	899	854	833			
	生徒	人	449	452	460			
③ 成果指標	毎日朝ご飯(小6)(全国学力調査から)	%	95.6	95.2	98.1			
	毎日朝ご飯(中3)(全国学力調査から)	%	97.7	91.5	97.1			
	地産地消率	%	31.6	28.9	38.4			
④ 上位成果指標	朝食を毎日食べている児童生徒の割合		96.7	93.3	97.6			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	英語力向上推進事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	こども育成課	所属係	学校教育係
施策		11	学校教育の充実		課長名	赤沢 幸男	担当者名	手塚 幸子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123400		
	01	10	01	03	英語力向上推進費	法令根拠	小学校学習指導要領、中学校学習指導要領	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 A. 児童 B. 生徒				【28年度実績】 ・文科省より「教育課程特例校」指定→英語活動の時間を小学校全年生で各18時間追加実施 ・小学校ALT2名派遣委託料 7,123千円 ・中学校ALT1名派遣委託料 4,017千円 ・小学校JTE1名報酬 3,607千円 ・英会話講座9番組制作 ・小中学校で相互に授業研究会と研修会実施 ・小学生を対象に「イングリッシュ・プログラム」クリスマス会”実施			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 A. 言語や文化について体験を通して理解が深まる。 A. 積極的にコミュニケーションを図ることができる。 A. B. 英語に関する興味・関心が高まる。 B. 英語力が向上する。				【29年度実績】 指標は①活動指標 ・文科省より「教育課程特例校」指定→英語活動の時間を小学校全年生で各18時間追加実施 ・小学校ALT3名派遣委託料 11,011,680円 ・中学校ALT1名派遣委託料 3,888,000円 ・小学校JTE1名報酬 3,354,512円 ・英会話講座9番組制作委託料 129,600円 ・中学生対象イングリッシュキャンプ実施 249,480円 ・小中学校で相互に授業研究会と研修会実施 ・小学生を対象に「イングリッシュ・プログラム」実施			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 国際社会の中で、幅広く活躍できる人材を育成する。 児童・生徒の英語力やコミュニケーション能力が向上する。 児童・生徒の学力が向上する。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 国際化にともない、より一層重要となった英語力の定着を図るとともに、コミュニケーション能力を育て、思いやりと社会性に富んだ人材を育む。 ALTを小学校3校に3名、中学校に1名配置している。 JTEを1名小学校に配置している。 英会話講座を芳賀チャンネルを利用して放映し、英語力(コミュニケーション能力)の向上を図っている。							

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	10,650	10,837	14,996	18,810		
事業費計(A)		千円	10,650	10,837	14,996	18,810			

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	ALT、JTEの配置人数(小中各1名)	人	3	3	4			
	3年生から4年生の年間授業時数(週)	時間	18	18	18			
	英会話講座・英語補充講座放送回数	回	24	9	9			
② 対象指標	児童数	人	899	854	833			
	生徒数	人	449	452	460			
③ 成果指標	小学校で受けた英語の授業は好きと答えた児童の割合	%	-	82.5	84.1			
	聞き取り問題は易しかったと答えた児童の割合	%	-	74.5	84.0			
	「ハイ、イングリッシュ！」全国比	%	-	101.2	101.9			
④ 上位成果指標								

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	教育相談事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	子ども育成課	所属係	学校教育係
施策		11	学校教育の充実		課長名	赤沢 幸男	担当者名	手塚 幸子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123800		
	01	10	01	03	教育相談費	法令根拠	芳賀町教育相談員の配置要綱	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・児童・生徒 ・保護者				【28年度実績】 教育相談員を3小学校に派遣し、児童や保護者等の相談を受ける。 報酬 1,812千円 特別報酬 378千円 県のスクールカウンセラー派遣事業を受け、芳賀中を拠点にスクールカウンセラーを小学校にも派遣する。 県の緊急スクールカウンセラー等派遣事業を受け、東小と北小に臨床心理士を派遣する。南小には町予算で派遣する。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 不登校、いじめなど教育全般について、悩みや不安が解決できる。							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 児童・生徒の悩みや学校内での問題解決の手助けができ、精神的に安定した状態で学校生活を送れる。				【29年度実績】 指標は①活動指標 教育支援センターを開所し、教育相談員を2名配置する。不登校児童生徒への支援も行う。1名は3小学校に1名は中学校に派遣し児童や保護者等の相談も受ける。 ・教育相談員2名報酬 4,301,400円 県のスクールカウンセラー派遣事業を受け、芳賀中を拠点にスクールカウンセラーを小学校にも派遣する。県の緊急スクールカウンセラー等派遣事業を受け、東小と北小に臨床心理士を派遣する。南小には町予算で派遣する。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 学校教育において児童及び生徒が心のゆとりを持てるような環境を提供するとともに、教育に関し保護者への専門的な助言、援助をするため芳賀町教育相談員を置く。 不登校児童生徒への支援を行う、教育支援センターを開所する。							

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	2,263	2,563	2,321	4,488			
事業費計(A)		千円	2,263	2,563	2,321	4,488				

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度				
① 活動指標	学校巡回訪問日数		日	170	170	64				
	相談件数(児童)		件	786	890					
	教育支援センター来所者数(児童生)		人			718				
② 対象指標	児童生徒数		人	1,348	1,306	1,293				
	不登校児童・生徒数		人	15	18	19				
③ 成果指標										
④ 上位成果指標	不登校児童・生徒数		人	15	18	19				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	特別支援教育推進事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	子ども育成課	所属係	学校教育係
施策		11	学校教育の充実		課長名	赤沢 幸男	担当者名	手塚 幸子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123840		
	01	10	01	03	特別支援教育推進費	法令根拠	学校教育法施行令	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 障害のある子ども				【28年度実績】 ・医師等報酬 2,256千円 ・特別支援教育補助員(1名増員)賃金 5人×205日×8,250円+1日×8,250円= 8,464,500円 ・学生支援員4名報償費 129千円 ・教材費 43,700円 ・消耗品費 81,310円 ・食糧費 26,554円 ・特別支援に関する研修会(教育講演会)を実施する。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 早期に適切な支援が受けられる。				【29年度実績】 指標は①活動指標 ・医師等報酬 2,529,000円 ・特別支援教育補助員賃金 (2人×200日+3人×199日+1人×74日)×8,250円=8,835,750円 ・学生支援員6名報償費 609,000円 ・教材費 64,800円 ・備品費 469,206円 ・特別支援教育補助員を5名学生支援員を6名配置。 ・北小に特別支援学級を新設。 ・特別支援に関する研修会(教育講演会)を実施する。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 発達障害のある子どもたちが社会参加と自立ができるようになる。 児童・生徒の生きる力が身につく。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 障害のある子どもたちの社会参加と自立に向け、障害の実情に応じた就学、生活相談、指導の充実を図るとともに、通常学級との交流や教育環境の整備に努める。 各小学校・保育園・子ども園等に巡回相談を実施する。臨床心理士による児童観察・検査・保護者相談・教員へのコンサルテーション等をおこない、障害のある児童への支援を行う。							

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	4,008			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	5,260	9,507	11,001	8,608			
事業費計(A)		千円	5,260	9,507	11,001	12,616				

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	臨床心理士巡回相談回数(日)	回	73	79	92			
	保護者の相談依頼件数	件	200	219	200			
	学生支援員による支援日数	日	169	43	203			
② 対象指標	就学時健康診断で発達障害が心配された幼児	人	21	22	26			
	臨床心理士に個別支援を受けている子ども(小学校・年度末)	人	228	386	295			
③ 成果指標	保護者の相談件数	件	200	220	200			
	観察件数(臨床心理士が訪問した園・学校の延べ日数)	件	80	80	92			
④ 上位成果指標	不登校発生割合(1,000人あたり)	人	11.1	13.8	14.7			
	いじめの認知割合(1,000人あたり)	人	49.0	66.6	51.0			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	地域公民館運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策		21	生涯学習の充実		課長名	高津 健司	担当者名	小林 知明
予算科目	会計	款	項	目	事業	0127000		
	01	10	04	01	地域公民館運営費	法令根拠	地域公民館長連絡協議会規約	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1. 町民 2. 地域公民館				【28年度実績】 ○公民館大会の開催(3月11日)120名参加 ○館長研修の実施(12月2日・3日一泊二日 宮城県石巻・南三陸方面被災地の復興に関する研修) ・地域公民館運営補助 104館 5,000千円 ・地域公民館整備事業補助金 7,855千円(芳志戸ふれあい、上新田、上給、与能集落、入江、芳志戸集落、上延生) ・地域公民館長連絡協議会補助金 309千円 【29年度実績】 指標は①活動指標 ・地域公民館運営補助 103館 5,000千円 ・地域公民館長連絡協議会補助金 309千円 ・地域公民館整備事業補助金 791千円(八ツ木、天神延生、西中郷) ○館長研修の実施(11月25日日帰り 日光市足尾にて環境保全と少子高齢化対策に関する研修、東照宮見学) ○公民館大会(3月10日)112名参加 優良公民館表彰と町出身のハープ奏者の講演と演奏会			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1. 地域の活性化が図られる。 2. 活動拠点として良好に運営される。							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 自主的な活動が活発になる。交流親睦、伝統文化の継承、地域文化の創造(祭り、スポーツ大会、敬老会等)							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
・地域活性化推進事業 ・公民館大会 ・地域公民館運営補助 ・公民館環境整備事業 ・合併浄化槽等設置業-事業費の50%又は60万円の少ない額 ・駐車場舗装整備事業-事業費の50%以内 ・便器改修事業-事業費の75%又は15万円の少ない額							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
	一般財源	千円	5,532	18,330	13,164	6,100				
	事業費計(A)	千円	5,532	18,330	13,164	6,100				

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	公民館運営補助金	千円	5,060	5,000	5,000				
	公民館大会参加者	人	121	120	112				
	支援している公民館数	館	104	103	103				
② 対象指標	人口(翌年度4月1日現在)	人	15,897	15,877	15,736				
	地域公民館数	館	104	103	103				
③ 成果指標	地域活性化推進事業件数	件	4	5	5				
	優良地域公民館表彰館数	館	3	3	3				
	建設に対して補助した件数	件	4	7	3				
④ 上位成果指標									

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	生涯学習センター分館管理運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策		21	生涯学習の充実		課長名	高津 健司	担当者名	田中 亜紀子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0127200		
	01	10	04	02	生涯学習センター分館管理運営費	法令根拠	生涯学習センター設置及び管理に関する条例、同施行規則	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町民				【28年度実績】 ・非常勤嘱託員報酬8,775千円(館長2名、社教指導員3名) ・需用費 1,022千円(うち光熱水費599千円) ・清掃業務委託料 855千円 ・警備業務委託料 535千円 ・使用料及び賃借料 253千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 利用しやすい施設にする。 機能が充実した施設にする。				【29年度実績】 指標は①活動指標 ・非常勤嘱託員報酬8,846千円(館長2名、社教指導員3名) ・需用費 1,765千円(うち光熱水費660千円、修繕料865千円) ・清掃業務委託料 809千円 ・警備業務委託料 376千円 ・使用料及び賃借料 123千円 ・工事請負費 378千円(防犯カメラ設置)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 地域や各種団体の活動が助長される 地域の活動拠点機能が発揮される。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
○水橋分館 ・施設管理・施設貸出事務・公民館事業 ○祖母井分館・南高根沢分館 施設管理はない。 ☆貸出事務は申請の受付と許可 ☆公民館事業は講座等の企画から実施までを行う。さらに団体(地区老人クラブ・婦人会・子ども会)活動支援							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
	一般財源	千円	14,912	14,649	14,993	15,007				
	事業費計(A)	千円	14,912	14,649	14,993	15,007				

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	開催事業数			14	13	13			
	社会教育指導員数			3	3	3			
② 対象指標	人口	人		16,016	15,877	15,736			
③ 成果指標	施設の貸出件数(水橋分館)	件		388	457	465			
	総利用者数(水橋分館貸出)	人		5,165	6,910	4,388			
	施設修繕件数	件				5			
④ 上位成果指標	生涯学習に取り組みやすい環境がある生涯学習ボランティア活動種目数	NSI値		59.3	59.8	56.4			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	生涯学習センター管理運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	生涯学習課	所属係 生涯学習係
施策	21	生涯学習の充実		課長名	高津 健司	担当者名	田中 亜紀子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0127400	法令根拠 芳賀町生涯学習センター設置及び管理に関する条例
	01	10	04	02	生涯学習センター管理運営費		

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア)町民及び町内在勤者 イ)町内外の企業・団体 ウ)生涯学習センター施設、設備				【28年度実績】 ・臨時職員賃金 1,684千円 ・需用費3,266千円(うち光熱水費2,152千円) ・清掃業務委託料 1,161千円 ・警備業務委託料 972千円 ・機械保守管理業務委託料 556千円 ・使用料及び賃借料 488千円 ・備品購入費 2,602千円(うち公用車2,358千円)			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア)イ)町民の多くが生涯学習を実践できる。 ア)イ)学習活動の場が提供される。 ウ)快適に利用できる。				【29年度実績】 指標は①活動指標 ・臨時職員賃金 1,690千円 ・需用費3,284千円(うち光熱水費2,266千円) ・清掃業務委託料 1,286千円 ・警備業務委託料 441千円 ・機械保守管理業務委託料 589千円 ・使用料及び賃借料 386千円 ・工事請負費 5,724千円(窓シーリング修繕、防犯カメラ設置)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・町民が豊かな生活になる。 ・生涯学習施設が快適に使える。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
<ul style="list-style-type: none"> 平成15年10月から生涯学習センターとしてオープン 生涯学習の総合的な支援を図る施設。 利用者のため施設の安全管理をする。 (公民館事業による各種団体に活動となる施設及び学習ボランティアの活動拠点施設)							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)				
投入量	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	210	210	248	264			
	一般財源	千円	10,383	9,300	10,819	14,000				
	事業費計(A)	千円	10,593	9,510	11,067	14,264				

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	施設の貸出件数	件		2,245	2,251	2,234			
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人		15,897	15,877	15,736			
③ 成果指標	センター利用者数	人		30,770	30,191	32,764			
	施設、設備の不具合発生件数	件		5	3	9			
④ 上位成果指標	生涯学習施設利用者数	人		36,981	38,169	38,210			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	町民会館管理事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係
施策		22	文化活動の充実		課長名	高津 健司	担当者名	谷口 美智子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0127900		
	01	10	04	04	町民会館管理費			法令根拠

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・町民会館施設				【28年度実績】 和式トイレ手すり設置工事(589,680円)排煙装置修繕工事(4,255,200円)排煙窓周辺シール工事(423,360円)			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・安全、快適に利用できる				【29年度実績】 指標は①活動指標 排煙窓吹抜け部修繕工事(1,296,000円) 防犯カメラ設置工事(464,400円) 舞台音響調整卓改修工事(17,280,000円)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・町民会館が安全、快適に利用できる							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・町民会館施設利用者に安全で快適に利用していただくため会館の保守点検管理を行う。 ・施設の安全利用のため町民会館の整備を行う。 ・平成17年に展示室がサーバー室に変更 ・平成20年に図書室の廃止 ・平成22年に旧図書室を多目的室に改修 町民会館の概要・平成3年11月竣工 収容人員 1,000席 構造 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨)2階建 建築面積3,154㎡ 延床面積4,355㎡ 建物の高さ 最高部24.0m							

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)				
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	5,645	5,668	5,584	6,028			
		一般財源	千円	113,753	29,838	31,185	46,231			
事業費計(A)		千円	119,398	35,506	36,769	52,259				

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	町民会館保守管理	千円	16,915	17,129	18,285			
	町民会館整備	千円	0	0	0			
	光熱水費	千円	10,659	10,155	10,866			
② 対象指標	ホール収容人数	人	1,000	1,000	1,000			
	建築面積	㎡	3,154	3,154	3,154			
③ 成果指標	不具合により設備が利用出来なかった件数	件	0	0	0			
	施設の利用実績(ホールのみ)	人	17,292	17,585	17,000			
	施設の利用実績(ホール以外)	人	8,248	9,325	9,000			
④ 上位成果指標	町民会館利用者数	人	25,540	26,910	27,292			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	町民会館運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係
施策		22	文化活動の充実		課長名	高津 健司	担当者名	谷口 美智子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128000		
	01	10	04	04	町民会館運営費			法令根拠

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町民 町外利用者				【28年度実績】 ウルトラマンライブ(入場者1,177人 収入2,039千円 委託料支出3,900千円)敬老祭(おぼんこぼん・玉川カルテット)(入場者400人 収入0円 委託料支出1,620千円)藤あや子コンサート(入場者971人 収入5,472千円 委託料支出8,000千円)			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 文化・芸術に触れられる。				【29年度実績】 指標は①活動指標 ファミリーミュージカル(入場者860人 収入1,264千円)委託料支出2,600千円)川井郁子ヴァイオリンコンサート(入場者547人 収入1,672千円)敬老祭(森山愛子歌謡ショー・一木ひろしものまねショー)(入場者650人 収入0円 委託料1,620千円)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民の文化水準が向上する。 文化施設が快適に利用できる。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・自主事業の目的等 芸術・文化の向上を図るための催し物を実施し、教育高揚の機運を高め て生活文化の向上を期する ・貸館事業料金等 教育委員会並びに小中学校の教育計画の中に取り入れられている事業、社会教育関係団体又は社会福祉団体等で主催する文化的、教育的又は社会福祉的事業等は免除 地区別割増 郡内1 郡外1.5 							

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)				
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0			
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	8,925	3,000	9,089	4,529			
	一般財源	千円	9,801	3,082	5,084	3,752				
	事業費計(A)	千円	18,726	6,082	14,173	8,281				

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	自主事業回数	回	4	4	4				
	町民参加音楽発表参加者数	人	300	250	300				
	自主事業料金収入	千円	3,000	7,589	3,029				
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	15,897	15,877	15,736				
③ 成果指標	施設の利用実績(ホールのみ)	人	17,292	17,585	17,000				
	自主事業参加人数	人	2,384	2,798	2,307				
	施設の利用実績(ホール以外)	人	8,248	9,325	9,000				
④ 上位成果指標	町民会館利用者数	人	25,540	26,910	27,292				
	「文化芸術に親しみやすい環境が整っている」NSI値		57.6	58.9	54.0				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	総合情報館管理事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	生涯学習課	所属係	総合情報館係
施策		23	総合情報館の充実		課長名	高津 健司	担当者名	中澤 美智子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128220		
	01	10	04	05	総合情報館管理費			
					法令根拠	図書館法、博物館法、公文書館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則		

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象)		指標は②対象指標		【28年度実績】			
・総合情報館(施設そのもの)				開館から8年を迎えメンテナンスが必要な箇所が増えてきている。特に空調システムには多額の費用がかかることから、計画的なメンテナンスを行っていく。 ・空調機修繕工事(4,302千円) ・電気料(10,757千円)・上下水道料(306千円)・修繕料(600千円)・機械保守管理委託料(6,003千円)・清掃業務(2,542千円)・警備業務(477千円)・コピー機保守及び使用料(280千円)・エコワイズ利用料(39千円)			
② 対象をどう変えるのか(意図)		指標は③成果指標		【29年度実績】			
施設、設備等が適切に維持管理される。				指標は①活動指標 ・空調設備更新工事(4,007千円) ・電話機器交換工事(700千円) ・電気料(10,757千円)・上下水道料(305千円) ・修繕料(600千円)・機械保守管理委託料(5,805千円) ・清掃業務(2,492千円)・警備業務(477千円) ・コピー機保守及び使用料(346千円) ・エコワイズ利用料(39千円)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)		指標は④上位成果指標					
来館者が施設、設備を円滑、快適に利用することができる。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
総合情報館施設の保守管理に関する事業 ・電気、水道、電話等各種代金、空調設備、機械警備、エレベータ保守管理、自動ドア、自家用電気工作物保守、清掃業務、コピーシステム管理等に関する予算執行							

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)			
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	88	146	110	110		
		一般財源	千円	23,003	21,926	23,865	25,976		
事業費計(A)		千円	23,091	22,072	23,975	26,086			

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標								
② 対象指標	総合情報館施設		1	1	1			
③ 成果指標	情報館総入館者	人	127,945	126,900	128,244			
	苦情件数	件	4	2	0			
④ 上位成果指標	総合情報館の入館者数	人	127,945	126,900	128,244			
	総合情報館の充実	NSI値		60.9	59.9			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	総合情報館図書館運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	生涯学習課	所属係	総合情報館係
施策		23	総合情報館の充実		課長名	高津 健司	担当者名	山崎 みのり
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128240	法令根拠	図書館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則
	01	10	04	05	総合情報館図書館運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【28年度実績】	
町民 総合情報館利用者		資料の収集、保存を適切に行うため、閉架書庫を設置。図書館まつりの開催等館内イベントを実施し、利用者の増加に繋げた。 ・ 図書システム保守(4,627千円)(富士通) ・ 図書購入(5,553千円)・ 視聴覚資料(905千円)・ 情報館用新聞、雑誌(1,344千円)・ 非常勤嘱託員報酬(16,588千円)・ ブックスタート事業(61千円)・ 図書講師謝金(110千円)・ 閉架書庫設置工事(1,296千円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【29年度実績】	
目的(見たい、聴きたい、読みたい)とする資料が利用できる。		指標は①活動指標 現行図書館システムの保守契約(5年間)切れのため、システム更新及びIC機器、入館ゲートの入れ換えを実施。新規イベントの開催、映画会・おはなし会・図書館まつりなどの継続開催など更なる館内イベントの充実を図り、利用増加に繋げた。 ・ 図書館システム改修(22,939千円)・ 非常勤嘱託員司書報酬(16,847千円)・ 図書購入費(6,480千円)・ 情報館用新聞、雑誌(1,412千円)・ ブックスタート事業(81千円) ・ 図書講師謝金(170千円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
人々の知る権利を保障し、図書館資料の活用を通じて、日々の生活に潤いを与えるとともに、日常生活における課題解決を図るための一助となる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
図書館法第2条に規定された「図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保有して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資すること」を基本とし、図書館事業を行う。学校図書館司書の配属等を総合情報館係とすることにより、学校との連携を強化し、学校図書館の読書センター、学習・情報センターとしての機能を十分に果たしながら、児童・生徒の読書推進、情報活用能力の向上を図る。			

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	20	23	23	18			
		一般財源	千円	39,769	44,147	37,994	54,763			
事業費計(A)		千円	39,789	44,170	38,017	54,781				

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度				
① 活動指標	町内貸出点数	点	69,066	68,619	69,388				
	町外貸出点数	点	75,759	81,010	82,133				
	蔵書数	冊	100,303	104,820	109,180				
② 対象指標	人口(4.1現在)	人	16,016	15,897	15,736				
	芳賀町民(登録者)	人	5,005	5,243	5,477				
	近隣市町民(登録者)	人	4,220	4,666	5,049				
③ 成果指標	貸出点数	点	144,825	149,629	151,521				
	貸出人数	人	32,616	33,310	34,162				
	入館者数	人	111,967	113,000	110,923				
④ 上位成果指標	総合情報館の総入館者数	人	127,945	126,900	128,224				
	町民の利用者カード登録率	%	31.4	33.0	34.8				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	総合情報館博物館運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	生涯学習課	所属係	総合情報館係
施策		23	総合情報館の充実		課長名	高津 健司	担当者名	松田 崇志
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128260	法令根拠	博物館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則
	01	10	04	05	総合情報館博物館運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【28年度実績】	
町民 総合情報館利用者		主な企画展： 文星芸術大展、県立博物館移動博物館「とちぎのカエルとサンショウウオ」、いせひでこ絵本原画展、収蔵資料展 ・嘱託員報酬(2,264千円) ・企画展講座講師謝金及び謝礼(130千円) ・印刷製本費(591千円)・作品運搬料(801千円) ・企画展展示及び看板制作委託料(1,774千円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【29年度実績】	
町の歴史を知ることができる。 日常で観覧できない作品や資料を観ることができる。		指標は①活動指標 主な企画展： 県立博物館移動博物館「エビ・カニ・ヤドカリ～不思議な甲殻類の世界」、パッケージクラフト展、収蔵資料展 ・嘱託員報酬(2,264千円) ・企画展講座講師謝金及び謝礼(60千円) ・印刷製本費(493千円)・役務費：展示運搬料(271千円)、寄託資料返却運搬料(136千円) ・企画展展示及び看板制作委託料(1,923千円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
美術作品等の展示を観ることによって、人々の日常生活に文化的な面から潤いを与える。また、地域の歴史の展示を行うことによって、住民の地域アイデンティティ醸成につながる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
博物館法第2条に規定された「歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管(育成を含む。以下同じ。)し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行い、あわせてこれらの資料に関する調査研究をすること」に準じた活動を行う。展示室では企画展を開催するとともに、町民作品を展示するギャラリーとして活用する。また、常設展を設置しないため、普通収蔵庫内で考古・民具資料を保管しながら、小学校の見学等で利用がある場合は、観覧してもらう。芳賀町内に残された民俗資料等の収集・整理・保存を行い、地域の歴史を残す。			

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	24	0	0	0			
		一般財源	千円	5,712	6,104	6,586	6,105			
事業費計(A)		千円	5,736	6,104	6,586	6,105				

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度				
① 活動指標	展示室開館日数	日	214	185	222				
	展示室等貸出件数	件	9	11	8				
② 対象指標	人口(4.1現在)	人	160,16	15,897	15,736				
③ 成果指標	ア展示室全入館者数	人	14,944	13,021	16,275				
	イ収蔵庫見学者数	人	241	301	58				
④ 上位成果指標	総合情報館の総入館者数	人	127,945	126,900	128,244				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	生涯スポーツ振興事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	生涯学習課	所属係	スポーツ振興係
施策		24	生涯スポーツの推進		課長名	高津健司	担当者名	武藤裕也
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128800		
	01	10	05	01	生涯スポーツ振興費	法令根拠	スポーツ基本法町補助金等交付規則	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【28年度実績】 ・町、地区スポレク大会 340千円 ・梨の里マラソン大会 1,098千円 ・はが路ふれあいマラソン 2,728千円 ・全国大会出場激励金 250千円 ・スポーツ大会開催・参加支援(郡市民、県民等) 436千円 ・スポーツ団体への支援 4,777千円(各種団体3,697千円、栃木SC 1,080千円)	【29年度実績】 指標は①活動指標 ・報償費1,034千円(全国大会激励金10人ほか) ・需用費800千円(消耗品費477千円、食糧費323千円) ・委託料106千円 ・使用料及び賃借料746千円(自動車借上料ほか) ・負担金補助金及び交付金5,470千円(保険料42千円、負担金2,000千円、各種団体補助金3,428千円)
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標		
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		8月に夏期巡回ラジオ体操を実施。	
1 町民スポーツ・レクリエーション大会の開催 2 町ソフトテニス大会の開催 3 町テニス大会の開催 4 赤羽有紀子ロード梨の里マラソンの開催 5 はが路ふれあいマラソンの開催 6 芳賀郡市民体育祭の開催 7 県民スポーツ大会の開催 8 全国大会出場激励金の交付 9 その他スポーツ振興に関する事務事業の実施			

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	119	99	126	123			
		一般財源	千円	5,564	7,670	8,871	8,038			
事業費計(A)		千円	5,683	7,769	8,997	8,161				

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度				
① 活動指標	各種事業の参加者数(総数)はが路除く	人	1,180	1,190	3,510				
	事業数	事業	7	7	8				
② 対象指標	人口(年度末)	人	15,897	15,877	15,736				
	スポーツ団体数(体協専門部)	団体	23	23	23				
③ 成果指標	各種事業の参加者数(総数)	人	1,180	1,190	3,510				
	郡市民体育祭・県大会参加者数	人	460	429	506				
	全国大会出場助成人数	人	19	15	10				
④ 上位成果指標	継続してスポーツしている町民の割合	%	24.3	22.0	25.4				
	スポーツ施設利用者数	人	341,196	345,452	394,473				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	海洋センター管理運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	教育をつなげる(教育文化分野)		所属課	生涯学習課	所属係	スポーツ振興係
施策		24	生涯スポーツの推進		課長名	高津健司	担当者名	武藤裕也
予算科目	会計	款	項	目	事業	0129300	法令根拠	芳賀町条例及び施行規則
	01	10	05	03	海洋センター管理運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【28年度実績】	
ア 町民		・旅費 16千円	
イ 施設設備		・修繕料 1,432千円(床暖房配管修繕432千円ほか)	
		・委託料 65,931千円(指定管理料65,600千円、ボイラ更新設計委託331千円)	
		・プール用地借上料 1,511千円	
		・工事請負費 6,113千円(屋外シート防水改修工事)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【29年度実績】	
ア 体力が増進される		指標は①活動指標	
イ 泳げない子供がなくなる		・旅費 0千円	
ウ 利用しやすい施設になる		・修繕料 1,069千円(更衣室ダウンライトほか)	
		・委託料 65,996千円(指定管理料65,600千円、ボイラ更新工事監理業務396千円)	
		・プール用地借上料 1,511千円	
		・工事請負費 22,777千円(ボイラ更新)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
ア 運動に親しむ機会が提供される。			
イ 安全快適に利用できる。利用しやすくなる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
指定管理者による運営管理の監督及び指導			
①海洋センター施設の管理			
②水泳教室開催と学校利用等の受入			
③水泳大会・水中運動会各種海洋体験参加事業の開催			

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	78	84,078	78	10,078			
		一般財源	千円	75,102	74,915	73,960	81,275			
事業費計(A)		千円	75,180	158,993	74,038	91,353				

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度				
① 活動指標	開館日数	日	292	316	292				
	水泳教室開催回数	回	1,676	1,064	1,305				
	教室生徒延べ参加者数	人	49,465	52,341	49,986				
② 対象指標	人口(年度末)	人	15,897	15,877	15,736				
③ 成果指標	利用者数	人	95,690	101,303	133,079				
	町内利用者/利用者	%	30	26.4	30				
	施設設備の不具合件数(修繕件数)	件	12	11	10				
④ 上位成果指標	継続してスポーツをしている町民の割合	%	24.3	22.0	25.4				
	スポーツ施設利用者数	人	341,196	345,452	394,473				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	町債事務				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	行財政分野		所属課	企画課	所属係	財政係
施策		04	健全な財政運営		課長名	齊藤 和之	担当者名	大根田 崇支
予算科目	会計	款	項	目	事業	0129900		
	01	12	01	01	公債費	法令根拠	地方自治法第211条 財務規則第5～11条	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 負債(公債費) 2 町民				【28年度実績】 <起債(一般会計)> ・一般単独事業債 127,200千円 ・一般補助施設等整備事業債(明許) 6,200千円 ・地方道路等整備事業債 72,600千円 ・公共事業等債 7,700千円 <償還(一般会計)> ・償還元金 411,287千円(67件) ・償還利子 23,054千円(71件)			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適正に管理される。 2 将来の負担が軽減される。				【29年度実績】 指標は①活動指標 <起債(一般会計)> ・公共事業等債 29,000千円(H28繰越) <償還(一般会計)> ・償還元金 409,883千円(67件) ・償還利子 19,658千円(71件)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 効率的な財政運営が図られる。 将来にわたり持続可能な財政基盤が確立する。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 地方財政法第5条に規定されている適債事業について、財政状況を勘案し町債の借入を計画する。起債は、議会の議決を得て行う。 金融機関からの借入に当たっては、利率に関する見積もりを徴収し、最も低利の金融機関から借入を行う。 既に借り入れた町債は、償還表に基づき期限内に返済を行う。							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	522,088	450,521	434,341	429,541			
事業費計(A)		千円	522,088	450,521	434,341	429,541				

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	借入額(一般会計)	千円	146,700	213,700	44,800			
	償還額(元金)(一般会計)	千円	410,510	411,287	409,884			
	借入件数(単年度)(一般会計)	件	3	5	1			
② 対象指標	地方債現在高(一般会計)	千円	2,784,475	2,586,828	2,205,944			
	未償還借入件数(累計)(一般会計)	件	79	72	72			
	人口(4月1日現在)	数	16,016	15,897	15,877			
③ 成果指標	実質公債費比率(単年度)(基準値25%以下)	%	2.6	2.5	2.5			
	基礎的財政収支(一般会計)(プライマリバランス)*償還元金-借入額	千円	263,650	749,700	933,640			
	町民一人当たりの地方債残高(一般会計)	千円	174	163	139			
④ 上位成果指標								

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	国保会計運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)		所属課	住民課	所属係	国保年金係
施策		31	国保・年金制度の維持		課長名	増淵哲夫	担当者名	森 泰宏
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	国民健康保険法	
	02				国民健康保険特別会計			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【28年度実績】	
1 国民健康保険加入者 2 国保特別会計		国保税は被保険者の所得増により、収納額が前年度から約3,100万円増、収納率は2.84ポイント増の76.61%となった。 被保険者数の減少傾向は変わらず3.9%減となる一方、そのうち前期高齢者が占める割合は2.6ポイント増の38%となった。新規のジェネリック差額通知や医療費通知等の対策のほか、薬価の改定を含む診療報酬の改定が大きく作用し、保険給付費は約9,200万円(6.9%)減となった。3年続けて積み立てとなった財政調整基金残高は65,914千円で、保険給付費の5%を超えてきた。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【29年度実績】	
1 適切に保険医療を受けられる。 1 納税の義務を果たす。 1 自ら健康づくりに取り組む。 2 健全に運用される。		指標は①活動指標 国保税の賦課限度額を8万円引き上げ、法定額の89万円とした。平成30年度の国保税率改定に向けた検討を行い、H30から資産割を10%に引き下げることと決定。 国保制度改革に向けたシステム改修実施(2,592千円)。 保険給付費については、薬価改定によるH28年度の減少以降、H29年度も減少傾向が続いた。 KDBシステムでのデータ分析からデータヘルス計画を策定(健康増進課と連携)。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
国民健康保険加入者が必要なときに安心して医療を受けられる。 国民健康保険加入者が安心して生活を送ることができるような安定した財政基盤が確立される。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
健全な国保財政の運営及び健康づくりを推進するため関連する担当部署(健康福祉課・生涯学習課・税務課等)との連携や窓口業務の連携を密にし、町民サービスの向上を図る。			

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	487,209	508,510	436,170	386,620			
		都道府県支出金	千円	112,343	102,724	102,968	102,021			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	670,206	1,012,739	1,012,581	996,385			
		一般財源	千円	682,294	661,387	647,716	645,861			
		事業費計(A)	千円	1,952,052	2,285,360	2,199,435	2,130,887			

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	国保税収納額	千円	486,308	517,714	527,852			
	医療費通知(年)	回	6	6	6			
② 対象指標	国民健康保険加入世帯	世帯	2,546	2,513	2,461			
	国民健康保険加入者	人	4,923	4,729	4,564			
③ 成果指標	保険給付費	千円	1,336,524	1,243,895	1,142,354			
	財政調整基金残高(国保会計)	千円	29,055	65,914	169,187			
	単年度実質収支(国保)	千円	6,481	18,435	84,286			
④ 上位成果指標	一人当たりの医療費	円	329,148	319,455	307,763			
	短期被保険者証/被保険者資格証明書	世帯	243/12	233/13	204/17			
	国保税収納率(現年+滞納繰越分)	%	73.77	76.61	79.56			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	農業集落排水事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	都市計画課	所属係	下水道係
施策	14	下水道の整備		課長名	大関 一雄	担当者名	人見 祐生	
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例	
	05				農業集落排水事業特別会計			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【28年度実績】	
・農業集落排水処理区域内の住民 ・処理施設		○不明水調査 汚水流量調査(上給・五行) 3,067千円 管渠テレビカメラ調査(東水沼) 5,076千円 ○処理施設及び管渠の修繕・工事 公共ます交換(稲毛田) 2,097千円 汚泥移送ポンプ修繕(城興寺・五行) 1,274千円 マンホール高さ調整工事(上給・八ツ木・東水沼) 2,397千円 マンホールポンプ交換工事(東水沼) 2,376千円 管渠修繕工事(東水沼) 4,050千円 公共ます設置工事(4件) 2,770千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【29年度実績】	
・衛生的な生活が送れる ・良好に保たれる		指標は①活動指標 ○不明水調査 ・管渠テレビカメラ調査(上給・五行) 4,860千円 ・流量調査(稲毛田) 1,533千円 ○処理施設及び管渠の修繕・工事 ・管渠修繕工事(上給・五行) 10,584千円 ・1号マンホールポンプ交換工事(東水沼) 1,890千円 ・マンホールポンプ制御盤移設工事(八ツ木) 1,293千円 ・公共ます設置工事等 2,074千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
・衛生的な生活が送れる ・河川の水質が良好に保たれる			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<p>農村部の家庭や事業所等の生活排水(トイレ、台所、風呂など)を処理し、用排水路や農村周辺の水環境を保全することを目的とした事業。</p> <p>芳賀町内には、稲毛田・城興寺・上給・五行・東水沼・社后・八ツ木・下高中部の全8地区で採択されており、全地区整備は完了。現在は、施設の機能強化対策による処理機能の改修を実施し、劣化した施設機器の修繕や交換を計画的に進めている。</p> <p>雨天時処理水量が大幅に増加している地区については、計画的に不明水調査と修繕を実施し、長寿命化を図る。</p>			

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	131,171	164,476	178,296	174,901			
		一般財源	千円	49,922	2,757	5,785	10,091			
事業費計(A)		千円	181,093	167,233	184,081	184,992				

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度				
① 活動指標	処理施設、管渠の維持修繕	千円	2,007	12,421	17,151				
	公共ます設置費	千円	800	2,770	2,074				
② 対象指標	処理区域内定住人口(年度末)	人	3,310	3,268	3,183				
	放流水質基準	ppm	20	20	20				
③ 成果指標	接続人口(年度末)	人	3,224	3,195	3,114				
	接続率(接続人口/定住人口)	%	97.4	97.8	97.8				
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率	%	89.6	93.9	94.4				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	工業団地排水処理センター管理事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	話題をつなげる(産業経済分野)		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		21	商業・工業の振興		課長名	手塚 孝幸	担当者名	小林 由典
予算科目	会計	款	項	目	事業	0600100		
	06	01	01	01	処理場管理費	法令根拠	町設置条例等、工場立地法ほか	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 工業団地立地企業から排出される二次処理水 2 工業団地排水処理センター(H元(1989).03.31竣工)				【28年度実績】 排水基準に遵守し適正な排水処理ができるよう処理施設の運営等を行った。工事関係については、建設から27年が経過し各処理設備が老朽化が進んでいる。 脱水機空気弁交換工事 2,419,200円 機械器具修繕工事 11,210,400円 電気設備修繕工事 23,760,000円 施設利用料(68.9円/t)の検討委員会を開催した。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適正に三次処理される。 2 適正に管理される。				【29年度実績】 指標は①活動指標 排水基準に遵守し適正な排水処理ができるよう処理施設の運営等を行った。工事関係については、建設から28年が経過し各処理設備が老朽化が進んでいる。 攪拌槽電磁流量計更新工事 1,188,000円 工業団地排水管延伸工事 4,795,200円 ポリマー溶解槽塗装工事 1,296,000円 ポリマー溶解槽攪拌機修繕工事 1,296,000円 凝集沈殿槽掻き寄せ機点検委託 1,488,910円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 事業所が役割を果たす。 水質が良好な状態に保たれる。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
・各企業において、排水処理基準の二次処理までした排水をさらに三次処理をして野元川に放流する。 ・処理料金として、1m3あたり(消費税率5→8%)67→68.9円を企業が負担する。 芳賀工業団地の造成に伴い、栃木県土地開発公社が当該施設の整備を行い芳賀町に移管された。施設は平成元年4月から供用開始し、工業団地立地企業が2次処理した排水を更に3次処理する施設です。 処理水は、処理場からいったん野元調整池に流入後、野元川に排水されている。							

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	94,387	138,257	76,157	48,383			
		一般財源	千円	0	4,069	0	0			
事業費計(A)		千円	94,387	142,326	76,157	48,383				

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	排水処理センター利用企業数		社	104	104	104			
	使用料収入額		千円	41,277	41,040	39,746			
	修繕工事費		千円	103,267	38,566	9,883			
② 対象指標	処理センター年間流入量		m3	572,829	552,651	563,266			
	流入水水質(ph年間平均)*基準値5.8~8.6			6.7	6.9	7.1			
	流入水水質(BOD年間平均)*基準値20以下		ppm	10.3	8.2	8.1			
③ 成果指標	野元川への放流水水質(ph年間平均)*基準値6.5~8.5		ph	6.7	7.0	7.4			
	野元川への放流水水質(BOD年間平均)*基準値5以下		ppm	2.2	1.2	2.0			
④ 上位成果指標	五行川若橋地点のBOD値(五行川水質連絡協議会)		ppm	1.6	0.9	1.1			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	包括的支援事業・任意事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)		所属課	福祉対策課	所属係	地域包括支援センター係
施策		23	地域包括支援センター機能の強化		課長名	渡辺 信夫	担当者名	矢口 富子
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	介護保険法 地域支援事業実施要綱	
	07	03	03					

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 65歳以上の町民及びそれを支援する人				【28年度実績】 ①県補助事業を郡医師会で実施。町は協力し実施 ②初期集中チーム員、支援推進員のための研修受講 ③生活支援協議体準備会及び県アドバイザー派遣事業利用による研修会開催 ④全体研修(1回)78名参加、ケアマネ研修(5回)125名参加、個別ケア会議(3回)12名参加			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・認知症について理解し、適切な対応ができる。 ・高齢者の生活や介護について、自分や地域のこととして考えることができる。				【29年度実績】 指標は①活動指標 ①平成30年度開始の体制4町で委託決定。 ②認知症初期集中チーム活動開始。様式等制定。チーム員医師(委託)と疾患センターとの連携会議実施。 ③生活支援協議体会議開催。居場所作りについて検討。地域活動研修会及びサポーター養成実施。 ④看護師による一人暮らし訪問を行った。 社会福祉協議会から職員派遣3名(85%・18,773,348円)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢になっても、住み慣れた場所であるべく長く生活できる。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
【包括的支援事業】地域包括支援センター運営及び①～④ ①在宅医療介護連携推進事業…(H28,29県のモデル事業)H30から町から郡医師会委託事業へ ②認知症総合支援事業…初期集中チーム、支援推進員活動、検討会議 ③生活支援体制整備事業…平成29年度生活支援協議体の設置、コーディネーター配置、生活支援サポーター研修等の開催 ④地域包括支援センターの運営…地域ケア個別会議及びスーパービジョン研修の実施 【任意事業】 介護者の会、介護カフェ、認知症カフェ等の開催 認知症サポーター養成講座の実施、成年後見制度利用支援等							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	4,932	6,160	6,319	9,754			
		都道府県支出金	千円	2,466	3,080	3,159	4,877			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	4,508	5,771	5,536	7,373			
		一般財源	千円	0	0	0	0			
事業費計(A)		千円	11,906	15,011	15,014	22,004				

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	生活支援協議体会議・研修会	回	-	2	4				
	認知症初期集中チーム員・推進員数	人	-	-	5				
	介護カフェ(介護者の会)・認知症カフェ開催	回	5	6	12				
② 対象指標	65歳以上人口(9月末)		4,528	4,630	4,747				
	高齢化率		28.4	29.1	30.0				
③ 成果指標	生活支援サポーター登録人数	%		-	9				
	認知症サポーター登録者数	人		591	697				
	介護カフェ・認知症カフェ参加者数	人		31	75				
④ 上位成果指標	高齢者のための福祉サービスが整っている。		53.7	59.9	57.9				
	介護保険認定率(年度末)		17.0	17.3	17.1				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	介護保険運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)		所属課	福祉対策課	所属係	介護保険係
施策	体系	21	介護保険制度の適正な運用		課長名	渡辺 信夫	担当者名	仲尾 周
予算科目	会計	款	項	目	事業	0700700	法令根拠	介護保険法及び芳賀町介護保険条例
	07	02	01	01	居宅介護サービス等給付費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【28年度実績】	
1 介護保険被保険者 2 介護保険特別会計		給付費1,224,287,138円(前年比3.8%増) 45,273,306円の増	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【29年度実績】	
1 必要かつ適正な介護給付を受けられる。 1 介護予防の活動に参加する。 2 適正に運用される。		給付費1,294,339,630円(前年比5.7%増) 70,052,492円増	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	指標は①活動指標	
高齢者が健康な生活ができる。 高齢者が地域で自立した生活を送ることができる。 高齢者が生きがいをもって生活できる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
介護保険給付事務、介護保険運営管理事務、介護認定事務を行うことにより、要支援・要介護認定者に対する在宅・施設サービスを適切に提供する。 1号被保険者:65歳以上 2号被保険者:40歳～64歳(特定疾病に該当した場合のみ保険給付可) 保険料基準月額 23年度:3,950円 24年度～26年度:4,558円 27年度～29年度:4,733円 30年度～32年度:5,300円			

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)					
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	279,410	287,919	291,335	298,120			
			都道府県支出金	千円	163,884	168,489	174,827	185,845			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	465,993	475,013	501,025	538,563			
			一般財源	千円	241,708	247,592	257,100	271,811			
事業費計(A)		千円	1,150,995	1,179,013	1,224,287	1,294,339					

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度				
① 活動指標	介護保険料収入額	千円	248,935	259,596	268,220				
	要介護認定申請件数	件	761	797	806				
	介護給付費適正化事業による過誤件数	件	4	6	3				
② 対象指標	介護保険1号被保険者数(年度末現在)	人	4,578	4,683	4,796				
	認定者数(年度末現在 2号含む)	人	793	815	831				
③ 成果指標	介護保険給付費実績	千円	1,179,013	1,224,287	1,294,339				
④ 上位成果指標	介護保険認定率(年度末)	%	17.3	17.4	17.3				
	要介護認定者の施設入所割合(年度末)	%	19.0	19.2	20.5				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	公共下水道事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	都市計画課	所属係	下水道係
施策	14	下水道の整備		課長名	大関 一雄	担当者名	藤井 淳	
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	下水道法・芳賀町下水道条例	
	08				公共下水道事業特別会計			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 事業認可区域内住民 排水処理施設				【28年度実績】 ・公共下水道管渠布設工事 下原枝線28-1工区(下原新町)21,200千円 L=484.8m 下原枝線28-2工区(下原新町)17,550千円 L=397.5m 下原枝線28-3工区(下原新町)20,563千円 L=254m 祖母井一号幹線(祖母井中部)33,296千円 L=331.9m ・管渠実施設計業務委託 三日市・殿山地区 19,440千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 生活排水を下水道へ接続する 良好な状態が保たれる				【29年度実績】 指標は①活動指標 ○事業計画変更業務 10,152千円 ○実施設計業務 管渠設計(祖母井中部)5,130千円、舗装本復旧設計(下原新町)2,916千円 ○管渠布設工事 ・みどりヶ丘団地 55,058千円 L=653.4m ・芳賀高跡地 44,755千円 L=959.3m ・町道2007号線 3,359千円 L=42.0m ○舗装本復旧工事(下原新町) 24,656千円 L=1,358.5m ○調整池防草工事(祖母井南部) 9,936千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・衛生的な生活が送れる ・河川の水質が良好に保たれる							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 祖母井の市街地及びその周辺地域の家庭や事業所等からの生活排水(トイレ、台所、風呂など)による河川の水質汚濁を防止し、豊かな水環境を保全することを目的とした事業。 下水道施設(管渠・ポンプ・公共ます・処理場)を整備する。 <全体計画>(H26.3変更) 区域面積 184ha 処理人口 5,100人 <事業認可>(H30.3変更) 区域面積 130.5ha 処理人口 2,640人							

4 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	70,000	45,000	40,000	60,000			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	64,000	60,000	80,000	85,000			
		その他	千円	101,969	146,729	131,298	144,219			
		一般財源	千円	51,669	4,720	13,805	19,826			
事業費計(A)		千円	287,638	256,449	265,103	309,045				

5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	整備面積(供用開始面積)	ha	75.9	80.0	81.7			
	整備済み管路総延長	m	28,321	29,789	31,408			
② 対象指標	全体計画区域面積	ha	184	184	184			
	事業計画区域面積	ha	119	119	119			
	放流水質基準	ppm	20	20	20			
③ 成果指標	整備率(面積)	%	41.2	43.5	44.4			
	放流水質(年平均BOD)	ppm	1.6	1.6	1.6			
	下水道普及率	%	18.3	19.5	20.5			
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率	%	89.6	93.9	94.4			

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	宅地造成事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	便利をつなげる(都市基盤分野)		所属課	都市計画課	所属係	都市計画係
施策	11	都市計画の推進		課長名	大関 一雄	担当者名	大峯 俊幸	
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	都市計画法・都市計画マスタープラン	
	10				宅地造成事業特別会計			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・区域内の土地 ・区域内の居住者 ・住宅を取得しようとする者				【28年度実績】 祖母井南部 ・一般会計繰出金 21,506千円 赤坂(芳賀高跡地整備事業) ・除草等業務 245千円 ・埋蔵文化財調査業務 92千円 ・調整池造成工事 18,300千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・住宅需要に対応した住宅を供給し、人口増を図る。 ・道路、公園等が整備された良好な環境の住宅地が創出される				【29年度実績】 指標は①活動指標 ・土質試験等業務 1,728千円 ・工事設計業務 7,981千円 ・分譲支援業務 16,740千円 ・造成、道路、公園、上水道工事 169,599千円 ・電柱補償費 3,515千円 ・調整池造成工事(繰越分) 51,403千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・定住人口が増加する。 ・市街化調整区域における集落環境の改善、無秩序な市街化防止につながり、暮らしやすい生活環境が創出される。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
祖母井南部:祖母井南部土地区画整理事業区域内の土地を先行取得(栃木県町村土地開発公社が取得したものを基金借入れにより町が取得)して、土地区画整理事業により造成した優良宅地の販売供給を行うもの。 赤坂(芳賀高跡地整備事業):平成19年3月に閉校となった県立芳賀高等学校跡地について、町内工業団地就業者等の宅地需要への対応と同跡地に隣接する50戸以上連たんしている赤坂地区のコミュニティ機能維持のため、一体的に市街化調整区域にふさわしい良好な環境の住宅地を創出するもの。							

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)				
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	18,300	208,400			
		その他	千円	0	14,987	21,690	0			
		一般財源	千円	10	870	153	47,173			
事業費計(A)		千円	10	15,857	40,143	255,573				

5 指標の推移			単位	27年度	28年度	29年度			
① 活動指標	南部:販売宅地数	件	5	1	1				
	赤坂:整備率	%	0.3	12.4	61.3				
	赤坂:整備済区画数	区画	0	0	0				
② 対象指標	赤坂:分譲区画数	区画	0	0	124				
③ 成果指標	南部:売却率(77区画)	%	97.4	98.7	100.0				
	赤坂:売却済区画数	区画	0	0	0				
	赤坂:新規住宅建築戸数	戸	0	0	0				
④ 上位成果指標	市街化区域人口比率	%	10.2	10.3	10.3				
	転入者数	人	398	485	398				
	計画的なまちづくりが行われている(NSI値)	%	48.4	49.2	48.6				

平成29年度事務事業マネジメントシート

事務事業名	後期高齢者医療会計運営事業				振興計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	04	笑顔をつなげる(保健医療福祉分野)		所属課	住民課	所属係 国保年金係
施策		31	国保・年金制度の維持		課長名	増淵哲夫	担当者名 森 泰宏
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律
	12				後期高齢者医療特別会計		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 75歳以上の高齢者(および65～74歳の一定の障がいのある方)。 ② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 高齢者の方が適正な医療を受けられる。被 保険者の自己負担が適正になる。 保険 者間の負担が公平になる。 ③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者の方が安心して医療を受けられ、豊かな生活がおくれる。		【28年度実績】 後期高齢者医療広域連合納付金 130,860千円 後期高齢者健診事業費 3,711千円 被保険者数はここ数年横ばい。健診受診者数は年々増加している(H26:422名→H27:459名→H28:498名分)。 【29年度実績】 指標は①活動指標 歳入では、保険料が増加し、1億円を超えた。 歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が、保険料分の増加により約900万円増加。 特定健診事業費についても、健診受診者数の伸び(H28:498名→H29:523人)と新規の人間ドック補助(15件)により増加。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
平成20年4月1日から施行された高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度における資格・給付業務の窓口として事務処理を行い、広域連合へ必要書類の回送及び情報提供を行う。なお、広域連合への負担金を納入する。			

4 事業費の推移		単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)				
投入量	事業費	財源内訳								
		国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	14,281	3,434	3,671	4,626			
	一般財源	千円	130,398	125,325	132,175	142,785				
	事業費計(A)	千円	144,679	128,759	135,846	147,411				
5 指標の推移		単位	27年度	28年度	29年度					
① 活動指標	資格関係受付件数	件	380	351	372					
	給付〃	件	515	536	718					
	出前講座回数	回	0	0	2					
② 対象指標	75歳以上の高齢者	人	2,350	2,353	2,373					
	65～74歳の重身の方	人	62	60	60					
③ 成果指標	後期高齢者広域連合納付金	千円	124,373	130,860	142,089					
	短期被保険者数	人	3	2	3					
④ 上位成果指標	一人当たりの医療費(年間)	円	810,330	782,375	794,527					
	一人当たりの保険料(年間)	円	36,537	39,496	43,491					
	後期高齢保険料収納率(現年分+滞納繰越分)	%	99.07	99.14	99.13					